快適な環境で暮らせる
川西の実現

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	09 都市基盤
小施策	20 都市整備

市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている

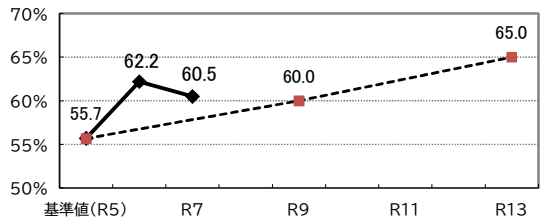
●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「都市基盤が整っていると感じる市民の割合」については、R6年度に比べ1.7ポイント減少している。
年代別で見ると10代の市民が最も高い評価をしており、R6年度に比べ22.3ポイント上昇の91.6%に達している。一方で、30代から50代および60代後半の世代では60%未満となっており、世代ごとに都市基盤に対する評価に違いがあることが伺える。
校区別では、牧の台小学校区で80.7%となっているほか、北陵小学校区、清和台南小学校区、清和台小学校区、桜が丘小学校区で70%以上となっており、特に牧の台小学校区、北陵小学校区および清和台小学校区ではR6年度に比べ20ポイント以上上昇している。また、久代小学校区、明峰小学校区、川西北小学校区はトレンドを上回る評価となっている。一方で、加茂小学校区を含め6校区がトレンドを下回っており、特に多田東小学校区、多田小学校区は50%を下回る評価となっている。
地域のポテンシャルを活かしながら土地利用を進めるため、これらの課題や成果を踏まえ、既存のまちなみや景観との調和に配慮し、市全体として持続可能で生活の質を向上させる都市基盤の整備を推進していくことが重要と考える。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（←——→）：実績値

1	都市基盤が整っていると感じる市民の割合（%）		
		担当	都市政策部　都市政策課
	出典	市民実感調査	
		方向性	↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	671,272千円	87,914千円	0千円	759,186千円	都市政策部　都市政策課
都市景観形成事業	751千円	25,938千円	0千円	26,689千円	都市政策部　都市政策課
開発行為審査事業	494千円	51,876千円	0千円	52,370千円	都市政策部　建築指導課
地籍調査事業	28,928千円	21,317千円	0千円	50,245千円	土木部　道路管理課
空港周辺地域整備事業	50,165千円	34,584千円	0千円	84,749千円	都市政策部　都市政策課
建築指導事業	4,956千円	75,155千円	0千円	80,111千円	都市政策部　建築指導課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	1,121,790千円	1,053,350千円							2,175,140千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	09 都市基盤
小施策	21 住宅

市民とともにめざす未来像	・　いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・　公営住宅が適正・効率的に管理されている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「ニュータウンにおけるファミリー層の社会増減数」については、R6年度に比べて鈍化したものの、転入超過が続いている。転居元で見ると、市外からが66%で、その内訳は、大阪府からが37%で最も多く、兵庫県が28%で続いている。特に川西市の近隣市である大阪府北部からや兵庫県の阪神間からの転入が多くみられる。これらにより、多田グリーンハイツ、大和団地などのニュータウンでは、世代交代が進んできており、高齢化率が改善傾向にある。

また、指標「住環境（自宅や周辺環境）が快適だと感じる市民の割合」については、5.1ポイント上昇している。地域別では、「牧の台小学校区」が90.3%で最も高い。市内全体では、既成市街地、ニュータウンともに70%以上となっており、地域別の差異は生じていない。

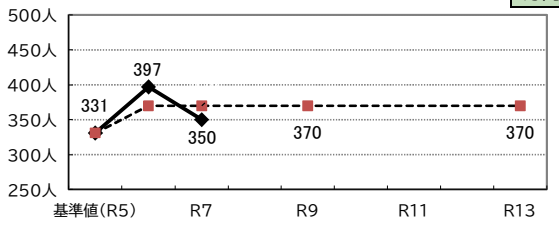
現在のこれらの上昇傾向を維持するため、空き家対策を推進し、空き家の流通や活用を促すとともに、ニュータウンにおける新築住宅及び中古住宅の取得費用などを補助する制度を活用し、子育て世帯等の転入・定住を促進するなど、施策を連携させて効果を高めていく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線(←------→)：目標値　、　実線(◆——◆)：実績値

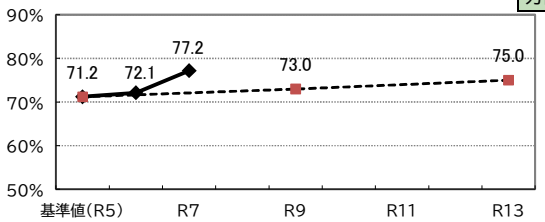
1	ニュータウンにおけるファミリー層の社会増減数（転入数と転出数の差）（人）	担当	都市政策部　住宅政策課
	出典	市集計（ニュータウン※におけるファミリー層の転入数−転出数） ※多田グリーンハイツ、大和団地、清和台、鴬台、萩原台、湯山台、鶯が丘、日生ニュータウン、けやき坂、南野坂	

方向性　→



2	「住環境（自宅や周辺環境）が快適だ」と感じる市民の割合（%）	担当	都市政策部　住宅政策課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	25,595千円	51,876千円	0千円	77,471千円	都市政策部　住宅政策課
住宅長寿命化推進事業	13,546千円	13,849千円	0千円	27,395千円	都市政策部　建築指導課
市営住宅維持管理事業	251,407千円	17,292千円	272,095千円	540,794千円	都市政策部　住宅政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	549,169千円	645,660千円							1,194,829千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	09 都市基盤
小施策	22 道路

市民とともにめざす未来像	・ 都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・ 市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

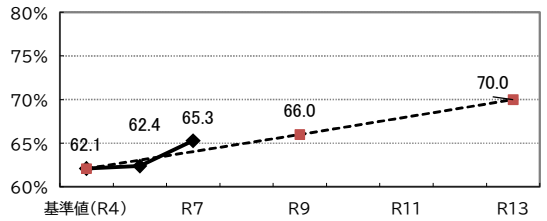
指標「生活道路が安心して通行できると思う市民の割合」は、R6年度から2.9ポイント上昇したものの、年ごとの変動幅は小さくほぼ横ばいで推移している。主要道路や自転車通行空間の整備により、車両の通行の円滑化や歩行者の安全性の向上が図られていると考えられるが、子育て世帯やこどものいる家庭では、生活道路への安全性はより高い水準を求められている傾向がうかがえる。一方、指標「市内交通事故（人身）発生件数」は減少し、目標を達成することができた。これは交通安全施設の整備に加え、「街頭啓発・中高生への交通安全指導、高齢者運転免許証自主返納促進事業」などのハード・ソフト両面の効果が現れたものと考えられる。今後は、学校周辺や生活道路を対象とした重点的なハード対策（横断支援、速度抑制、視認性向上）を進めるとともに、学校と連携した交通安全教育や、保護者向けの情報発信、通学経路の安全点検などのソフト対策を継続して実施する。さらに交通事故のオープンデータを分析することで危険箇所を可視化し、データに基づく交通安全対策を推進することで、地域差や世代差を踏まえた安全対策の充実を図っていく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線(←-----→)：目標値　、　実線(◆——◆)：実績値

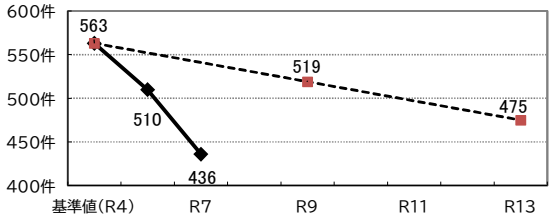
1	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合（%）	担当	土木部　道路整備課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



2	市内交通事故（人身）発生件数（件）	担当	土木部　交通政策課
	出典	兵庫県提供	

方向性　↘



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共用地買収事業	1,094千円	25,938千円	0千円	27,032千円	土木部　道路管理課
交通安全施設整備事業	100,965千円	17,292千円	25,642千円	143,899千円	土木部　道路管理課
放置自転車対策事業	36,581千円	17,292千円	5,849千円	59,722千円	土木部　交通政策課
交通安全啓発事業	5,576千円	25,627千円	50千円	31,253千円	土木部　交通政策課
歩道整備事業	11,784千円	8,646千円	0千円	20,430千円	土木部　道路整備課
道路管理事業	11,017千円	42,844千円	0千円	53,861千円	土木部　道路管理課
市道等不法投棄処理事業	1,980千円	5,203千円	0千円	7,183千円	土木部　道路管理課
道路・水路維持補修事業	238,777千円	81,932千円	1,430,889千円	1,751,598千円	土木部　道路整備課
街路樹維持管理事業	150,761千円	17,292千円	0千円	168,053千円	土木部　公園緑地課
側溝新設事業	0千円	8,646千円	0千円	8,646千円	土木部　道路整備課
狭あい道路整備事業	4,600千円	0千円	0千円	4,600千円	土木部　道路管理課
道路改良事業	242,349千円	25,938千円	0千円	268,287千円	土木部　道路整備課
橋りょう維持補修事業	114,831千円	25,938千円	92,527千円	233,296千円	土木部　道路整備課
街路新設改良事業	127,856千円	8,646千円	0千円	136,502千円	土木部　道路整備課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,322,736千円	2,914,362千円							6,237,098千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	09 都市基盤
小施策	23 公共交通

市民とともにめざす未来像	・ 公共交通に慣れ親しみ、日常生活の中で継続的に公共交通を利用している ・ 高齢者をはじめ多くの移動困難者が必要な支援を受けて移動できている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「自家用車よりも公共交通を利用することが多い市民の割合」についてはR6年度と比較し、3.5ポイント上昇した。通学で利用している10代が最も多く、30代から40代にかけて減少していく傾向にあるが、市民全体の割合としては、モビリティ・マネジメントや利用促進を継続的に取り組んだ効果であると考える。一方、指標「能勢電鉄の1日当たり利用者数」においては、R6年度と比較して472人/日減少した。内訳としては山下駅や畦野駅など一部の駅では住宅地の開発等により増加したが、全体では減少した。また、指標「阪急バスの1日当たり利用者数」については、R6年度と比較して2,759人/日減少しており、系統の再編やダイヤ改正などの影響が考えられる。

今後は、市民が公共交通の必要性を理解し、積極的に利用する意識醸成を図るため、引き続きこどもから高齢者までの各世代を対象としたモビリティ・マネジメントを推進するとともに、イベントでの無料乗車券配布などの利用促進に向けた取組みの強化を図り、公共交通を持続可能なものとしていくため、各地域において地域住民・事業者・学識者・市がそれぞれ連携・協力する体制を構築する。

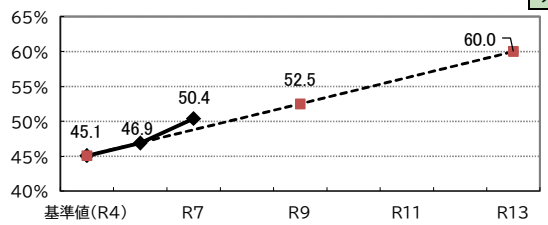
●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線(←------→)：目標値　、　実線(←——→)：実績値

1　自家用車よりも公共交通を利用することが多い市民の割合（%）

担当　土木部　交通政策課

出典　市民実感調査

方向性　↗



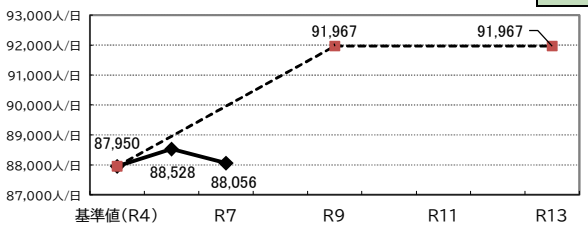
2（1）　能勢電鉄・阪急バスの1日当たり利用者数（人／日）

※能勢電鉄のみ

担当　土木部　交通政策課

出典　交通事業者提供

方向性　↗



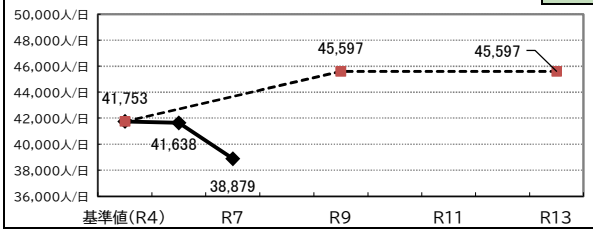
2（2）　能勢電鉄・阪急バスの1日当たり利用者数（人／日）

※阪急バスのみ

担当　土木部　交通政策課

出典　交通事業者提供

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	26,386千円	43,230千円	0千円	69,616千円	土木部　交通政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	66,898千円	69,616千円							136,514千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	09 都市基盤
小施策	24 公園

市民とともにめざす未来像	・　公園を自主的なルールの中で、自由に利用している・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「公園を満足して利用している市民の割合」はR6年度と比較して0.1ポイント減少しているものの、ほぼ横ばいで推移している。伸び悩んでいる背景には、30代を中心とした子育て世代においては一定の利用ニーズが充足されているものの、その他の世代においては公園を積極的に利用する動機や役割が見出されていないという現状がある。特に50代以上の高年齢層において公園を利用していない割合が非常に高い水準にあり、公園が「子育て世代の遊び場」という限定的な役割に留まっていることから、満足度の向上を阻む大きな要因となっている。

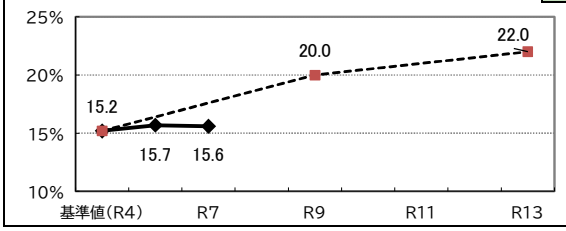
一方で、指標「市内公園での使用許可件数」については、コロナ禍の収束から行動制限が緩和されたことにより大幅に増加し、R6年度と比較しても9件の増とわずかに増加した。これは、グラウンドゴルフやイベント等の地域活動に加え、「川西市買い物支援ネットワーク」による移動販売など、特定の公園における定期的な利用が定着した結果である。

今後は、特定の団体による使用許可件数の増加という実績を活かしつつ、公園を単なる「遊具を備えた空間」から、多世代がそれぞれの目的に応じて活用できるよう、引き続き、「特色ある公園づくり」の取組みを通じて、公園ごとの機能分担や、多世代が目的を持って来園できる環境づくりを促進し、地域のニーズに即した公園づくりを広げていく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆――◆）：実績値

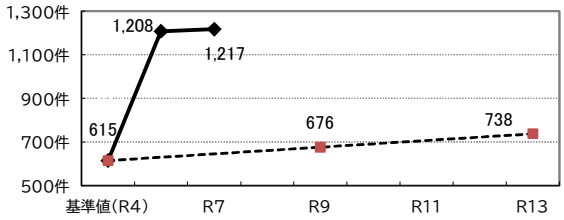
1	公園を満足して利用している市民の割合（%）		
		担当	土木部　公園緑地課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



2	市内公園での使用許可件数（件）		
		担当	土木部　公園緑地課
	出典	市集計（市内公園での使用許可件数）	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	24,612千円	17,292千円	0千円	41,904千円	土木部　公園緑地課
公園維持管理事業	179,774千円	92,914千円	122,378千円	395,066千円	土木部　公園緑地課
加茂6児童遊園地整備事業	55,611千円	0千円	0千円	55,611千円	土木部　公園緑地課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	433,070千円	492,581千円							925,651千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	09 都市基盤
小施策	25 上下水道

市民とともにめざす未来像	・ 施設の更新・耐震化が進んでおり、市民への水の供給がより安全に確保されている ・ 雨水・汚水の整備により、安全・安心かつ快適な暮らしが守られている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

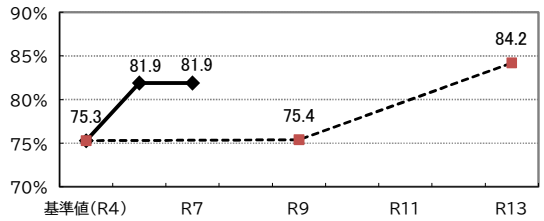
指標「配水池耐震化率」は横ばいで、萩原台配水区域水道基幹施設再構築事業をR5年度からR12年度の完了を目指して取り組んでいるため。
一方、指標「経常収支比率」はR6年度と比較して3ポイント減少した。その要因として、人口減少による有収水量の減少に伴う減収や、物価高騰の影響による委託料等の増加などがあげられる。
今後も、引き続き優先して配水池の耐震化を進めるとともに、周辺市町との広域連携について模索する必要がある。また、雨水・汚水は、未整備箇所の整備や既存施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。これらを踏まえて官民連携を推進するなど、効率的で持続可能な施設の維持管理や事業運営を図る。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（←——→）：実績値

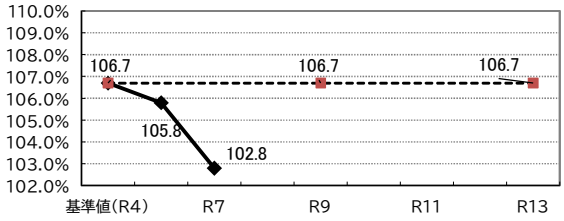
1	配水池耐震化率（%）		
		担当	上下水道局　水道課
	出典	市集計（耐震配水池容量÷計画配水池容量）	

方向性　↗



2	経常収支比率（水道会計）（%）		
		担当	上下水道局　経営企画課
	出典	市集計（経常収益÷経常費用×100）	

方向性　→



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	110,585千円	0千円	0千円	110,585千円	企画財政部　財政課
下水道事業会計支援事業	981,400千円	0千円	0千円	981,400千円	企画財政部　財政課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	1,018,877千円	1,091,985千円							2,110,862千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	10 環境
小施策	26 生活衛生

市民とともにめざす未来像	・ ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・ まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

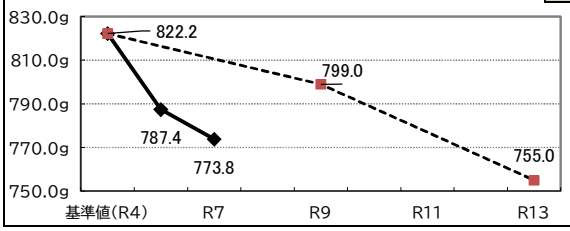
・指標「市民1人1日当たりのごみ排出量」はR6年度と比較して、13.6g減少している。その要因は、以下のことが考えられる。
①市内の一般廃棄物の全量の内、事業系ごみが横ばい傾向である一方で、約70%を占める家庭系ごみの減量が継続した。
②一因には原油価格の高騰などの影響による買い控えや社会的な環境への関心の高まりがある。
③指定ごみ袋の有料化の議論を契機とした関心の高まりにあわせ、広報誌やRかわにし・公式SNS・ごみ出しアプリなどのさまざまな媒体を活用した時期をとらえた情報発信や、出前講座やごみ減量チャレンジ・モニターなどの効果的な学習会を実施。また新たに市民同士が地域の共通課題の取組みを意見交流する機会とした「ごみをめぐる意見交流会」の開催によるごみ減量・分別意識の醸成に寄与している。

今後は、①新たに開始する資源物の持ち去り対策、リチウムイオン充電池等の行政回収やカンの拠点回収を推進する。②あわせて家庭の廃食用油や小型家電のリサイクルに取り組むとともに、横ばい傾向にある事業系ごみの状況把握や、減量・適正排出に向けた啓発を強化する。③衛生の保持の実現に向けては、衛生害虫を防除する薬剤散布業務について業務体制を変更することとして組織内の合意を得ることができたことから、R9年度からの完全民営化移行に向けて取り組む。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆――◆）：実績値

1	市民1人1日当たりのごみ排出量（g）		
		担当	美化衛生部　美化推進課
	出典	市集計（総ごみ排出量（g）÷人口（人）÷365（日））	
		方向性	↘



●事業・コスト一覧

R7年度

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境衛生対策事業	23,031千円	8,646千円	0千円	31,677千円	美化衛生部　衛生管理課
犬の登録事業	3,227千円	8,646千円	0千円	11,873千円	市民環境部　生活安全課
斎場管理運営事業	81,465千円	0千円	3,660千円	85,125千円	美化衛生部　衛生管理課
清掃総務管理事業	18,483千円	17,292千円	29,618千円	65,393千円	美化衛生部　美化推進課
ごみ減量化とリサイクル推進事業	15,740千円	49,171千円	0千円	64,911千円	美化衛生部　美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,173,171千円	65,725千円	0千円	1,238,896千円	美化衛生部　美化推進課
最終処分対策事業	5,274千円	0千円	0千円	5,274千円	美化衛生部　美化推進課
分別収集事業	497,211千円	587,317千円	10,965千円	1,095,493千円	美化衛生部　美化推進課
し尿収集事業	86,052千円	8,646千円	0千円	94,698千円	美化衛生部　衛生管理課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	2,744,625千円	2,693,340千円							5,437,965千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現
施策	10 環境
小施策	27 環境保全

市民とともにめざす未来像	・ 市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・ 里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「温室効果ガス排出量の削減率」について、自治体排出量カルテのR7年度公表分（R5年度実績）は基準値であるR4年度公表分（R2年度実績）と比較して3ポイント上昇した。内訳の中でも、家庭での排出量の削減が進んでおり、各家庭での取り組みが結果に現れていると考えられる。

指標「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合における実績値は、R6年度と比較すると1.7ポイント増となり、引き続き高い水準を維持している。要因として、都市緑化祭や駅前の草花の植栽の実施などによる緑化啓発に加え、特に大規模開発団地では計画的に公園や街路樹が配置され、住宅地の中で日常的にみどりを感じやすい空間が形成されていること、街路樹の剪定等、例年と同水準でみどりの保全に努めていることが要因として挙げられる。

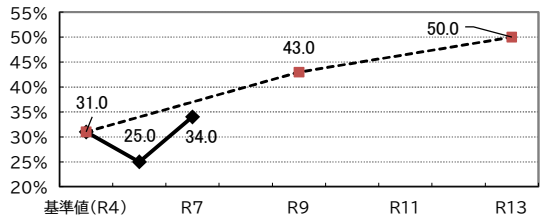
今後も市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となるため、市民・事業者・市が互いに情報を共有し連携するとともに、企業同士でも環境についての情報交換が出来る場の提供などを進めていく。また、引き続き、みどりの魅力や活動団体に関する情報発信、イベントの開催などにより、みどりに対する関心を深める機会を創出していくと共に、市内全域でみどりの豊かさを実感できる環境づくりに努めていく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆——◆）：実績値

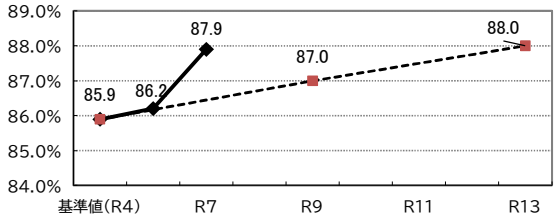
1	温室効果ガス排出量の削減率（%）		
		担当	市民環境部　環境政策課
	出典	環境省「自治体排出量カルテ」	

方向性　↗



2	「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合（%）		
		担当	土木部　公園緑地課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境創造事業	18,013千円	25,938千円	0千円	43,951千円	市民環境部　環境政策課
環境監視事業	7,301千円	17,292千円	9千円	24,602千円	市民環境部　環境政策課
森林保全事業	2,023千円	8,646千円	0千円	10,669千円	市民環境部　環境政策課
緑化推進事業	8,280千円	8,646千円	0千円	16,926千円	土木部　公園緑地課
緑地維持管理事業	18,092千円	17,292千円	546千円	35,930千円	土木部　公園緑地課
騒音環境対策事業	5,308千円	8,646千円	0千円	13,954千円	都市政策部　都市政策課
共同利用施設管理運営事業	7,947千円	0千円	2,664千円	10,611千円	都市政策部　都市政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	141,812千円	156,643千円							298,455千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業	所管部・課	都市政策部　都市政策課	決算書頁	276
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			759,186	755,722	3,464
内訳	事業費		671,272	670,332	940
内訳	人件費	正・再任用職員	83,017	80,715	2,302
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	4,897	4,675	222
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			10	10	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	757,992	749,414	8,578
国県支出金	427	5,490	△ 5,063
地方債			
特定財源（その他）	767	818	△ 51
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	都市計画管理事業	細事業事業費（千円）	671,260

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 中央北地区整備事業に係る事業運営補助（補助金）・・・664,806千円
② 川西市GIS（地理情報システム）再構築業務（OA機器等使用料）・・・2,046千円
③ 都市計画基礎調査業務委託（調査委託料）・・・1,650千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
土地利用計画「プロジェクト対応ゾーン（新規機能型）」の地区計画決定数（通算）	箇所	2	2	2	3
ホームページ「地図情報システム（トップページ）」アクセス数	回	43,402	110,043	90,000	90,000

1）都市計画の決定・変更
兵庫県が決定する阪神間都市計画区域マスタープランや市街化区域と市街化調整区域の線引き見直し（区域区分見直し）に合わせて、用途地域の変更手続きを行った。
新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画の実現に向け、西畦野地区へアドバイザー派遣を行なった。
生産緑地について、新規指定の申請があったものについて指定を、買取申し出があったものについて解除を行った。また、指定から30年を迎えた生産緑地の内、特定生産緑地（今後10年間の営農義務と税制優遇）指定の申請があったものについて現地確認や審査等を行い、指定した。

生産緑地の指定

	R6	R7	増減
指定面積	65.27ha	64.16ha	-1.11ha
指定箇所数	303箇所	299箇所	-4箇所

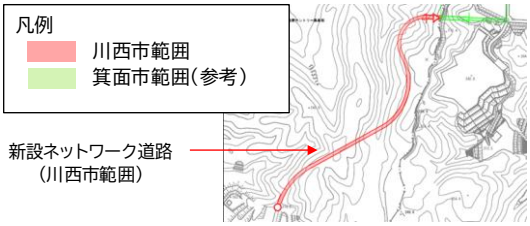
2）ホームページでの地図情報の公開
市民や事業者の利便性向上のため、市ホームページ上で都市計画情報等を検索・確認できるシステムをR6年度にリニューアルした結果、コンテンツの追加や地図切り替え時の利便性向上などにより、アクセス数が増加した。

3）中央北地区整備事業にかかる事業運営補助金の交付
中央北地区整備事業に事業参画した一般財団法人川西市まちづくり公社に対して、金融機関から借り入れた事業資金の償還金・利子・手数料について補助金を交付した。R7年度末時点の同公社の元金残高は5,083,700千円で、R16年度まで償還予定。

事業運営補助金　（単位：千円）

	償還金	利子	手数料	合計
交付額	559,300	103,306	2,200	664,806

4)舎羅林山ネットワーク道路に係る調整
市の北部における東西交通を補完するルートとして、舎羅林山地区から箕面森町方面への約1kmの新設ネットワーク道路について、事業者や箕面市と事業実施に向けた協議を進めた。また、民間事業者が道路整備のための測量を実施できるよう敷地への立ち入り等について関係者間の調整を行った。



<細事業2>	土地区画整理事業	細事業事業費(千円)	12

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	① 研修・協議旅費(普通旅費)・・・1千円 ② 兵庫県土地区画整理推進協議会会費(協議会等加盟協会負担金)・・・ 1千円

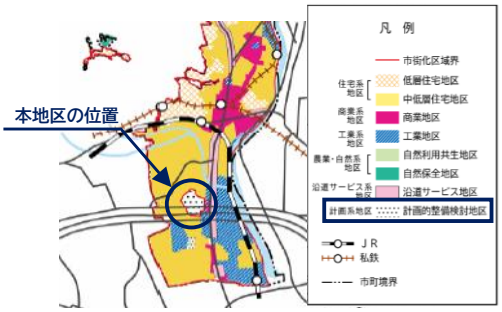
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
加茂4・5丁目土地区画整理組合設立準備委員会への出席及び助言による技術的支援回数	回	10	9	10	12

加茂4・5丁目土地区画整理事業(事業化段階)に対する技術的支援

本地区は、都市計画マスタープランにおいて計画的に土地利用の検討を図る地区(計画的整備検討地区)に位置づけられ、幹線道路である県道尼崎池田線と国道176号に近接し、中国縦貫自動車道や阪神高速道路へのアクセスが良好な立地条件を活かした土地利用を支援する方針が示されている。

R7年度は、加茂4・5丁目土地区画整理組合設立準備委員会や事業化検討パートナー選定委員会に出席し、助言や情報共有を行った。
また、市ホームページでの募集周知や募集要項への助言、質問書回答への協力などを通じて、事業の円滑な推進を支援した。



市都市計画マスタープラン土地利用計画図より

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
<有効性評価指標> R6年度より向上した: R6年度の水準に留まった:○ R6年度の水準を下回った: 指標の結果をふまえた自己評価 ・地図情報システムの閲覧数が増加しており、利用者のニーズに沿った情報提供が進んでいるものと考えられる。 ・加茂4・5丁目地区の土地利用については、事業化検討パートナーの選定に向けて必要な協議・助言を行い、進捗が見られた。	・兵庫県下一斉に実施する阪神間都市計画区域マスタープランや区域区分見直しに併せて用途地域変更の都市計画変更を行うことで、迅速に土地利用誘導を図れる状況を構築できた。 ・都市計画情報をホームページ上で公開し、市民や事業者の利便性向上した。また、それにより窓口対応が減少しており、業務の効率化を図ることができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・川西市都市計画マスタープランなどまちづくりの各種計画について、現在のまちづくりの方針を維持しながら、社会情勢の変化等に応じた対応について検討する必要がある。 ・舎羅林山ネットワーク道路の整備について、実現に向けたスキーム等を様々な関係者と調整して決定していくことが課題である。 ・加茂4・5丁目地区の土地区画整理事業では、道路渋滞等により環境悪化を招かないように配慮したまちづくりが達成できるかが課題。	・川西市都市計画マスタープラン(R6.3改定)について、社会情勢の変化やニーズ等を把握し、見直しの必要性について検討を行う。 ・ネットワーク道路整備に向け、関係者と継続的に協議を行い、事業推進のためのスキームを構築する。 ・加茂4・5丁目地区におけるまちづくりの実現に向け、事業化検討パートナーと連携体制を構築するとともに、関係機関との連携を強化し、環境との調和に配慮した事業となるよう誘導する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業	所管部・課	都市政策部　都市政策課	決算書頁	276
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

地域固有の景観資源を生かし、居心地の良い街並みを保全・形成する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				26,689	26,104	585
内訳	事業費			751	856	△ 105
内訳	人件費	正・再任用職員		25,938	25,248	690
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員				
内訳	減価償却費					
（参考）正・再任用職員数（人）				3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	16,401	15,797	604
国県支出金	8,021	7,841	180
地方債			
特定財源（その他）	2,267	2,466	△ 199
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	都市景観形成事業	細事業事業費（千円）	751

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 屋外違反広告物パトロール及び除却（業務委託）・・・503千円
② 景観審議会の開催（委員報酬）・・・173千円
③ 違反広告物ボランティア保険（保険料）・・・22千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
市内の都市景観や自然景観を、守ったり育てたりすることに関心がある市民の割合	%	76.8	73.2	83.0	83.8
景観ポータルサイトのアクセス数	回	3,815	4,016	4,100	4,500

1）景観条例に基づく建築・開発行為に対する審査

川西市景観条例に基づき、建築や開発行為に係る協議・届出制度を運用し、計画内容が周辺景観との調和や景観形成基準に適合しているかを審査した。また、必要に応じて事業者等に対して指導し、景観への配慮を促した。これにより、地域特性を踏まえた良好な景観形成を誘導し、居心地の良い街並みの保全・形成を図った。
また、公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドライン（H31年4月策定）を運用し、景観形成上重要な公共施設等についてはカルテを作成・公表した。

景観条例に基づく届出・通知　（単位：件）

	R3	R4	R5	R6	R7
大規模な建築物等	18	19	15	22	17
河川景観地区	4	3	1	2	2
川西能勢口駅前地区	0	0	0	1	4
黒川地区	2	2	3	0	0

公共施設等景観形成ガイドライン カルテ作成数　（単位：件）

	R3	R4	R5	R6	R7
道路整備	5	3	1	2	3
公園設備	2	1	1	1	1
公共建築物	5	5	2	3	4

河川景観地区

川西能勢口駅前地区

黒川地区

2)景観まちづくりの推進

景観まちづくりに関する情報をまとめた市ホームページ「景観ポータルサイト」やSNSを活用して景観形成活動や景観資源に関する情報発信を行うとともに、阪急電鉄車内へのポスター掲出により市内外へ景観資源の魅力を発信した。これにより、市民の景観意識の醸成及び協働による景観形成の推進を図った。

阪急電鉄車内ポスターによる情報発信

SNSによる情報発信

市ホームページによる情報発信

3)屋外広告物の許可及び違反広告物の除却

兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可等を適切に実施した。また、シルバー人材センターへの業務委託による違反広告物のパトロール及び除却活動に加え、ボランティア団体(登録3団体)や西日本電信電話株式会社の協力により、はり紙や立看板などの簡易な違反広告物の除却を行った。これにより、違反広告物の抑制を図るとともに、良好な景観の保全や安全で美しい街並みの維持に寄与した。

屋外広告物許可申請・届出件数　（単位:件）

	R3	R4	R5	R6	R7
屋外広告物　許可申請	183	189	192	212	235
公共広告物　届出	31	38	38	27	33

違反路上広告物除却数　（単位:件）

	R3	R4	R5	R6	R7
はり紙・はり札	104	56	21	29	25
立看板・のぼり	1	1	1	15	6

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・景観まちづくりに関するホームページを拡充したことで昨年度よりアクセス数が増加した。一方で、景観形成への取組に関心のある市民の割合が減少傾向である。

効率性にかかる自己評価

・市ホームページに加え、SNSへの投稿や鉄道車両内へのポスター掲出など、多様な媒体を活用し、効率的かつ効果的な情報発信を継続することができた。

・R6年度に見直した違反広告物への対応として、パトロールにより発見した野立て広告物に対し、是正指導を書面により行う運用をR7年度も継続した。また、是正指導に係る想定Q＆Aを作成し、担当者間で共有したことで、効率的かつ統一的な是正指導を実施することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市民・事業者との協働による景観形成を一層推進するため、景観形成活動等に関する情報発信及び普及啓発を充実させ、市民等の景観形成への関心や参画意識の向上を図る必要がある。

・川西市景観条例及び兵庫県屋外広告物条例に基づく各種制度を適切に運用し、良好な景観の保全を図るとともに、申請者等の利便性向上や事務の効率化を進め、適正かつ円滑な制度運用を継続していくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・協働による景観形成を推進するため、市民や事業者が行っている景観まちづくり活動を広くPRするとともに、新たな担い手の確保につながる効果的な情報発信を推進する。

・屋外広告物に関する各種手続きについて、申請者等の利便性向上及び事務の効率化を図るため、申請要領や届出要領の見直しなどを行い、申請・届出手続の改善に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業	所管部・課	都市政策部　建築指導課	決算書頁	276
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			52,370	51,169	1,201
内訳	事業費		494	673	△ 179
	人件費	正・再任用職員	51,876	50,496	1,380
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			6	6	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	47,607	47,289	318
国県支出金	2,500	1,248	1,252
地方債			
特定財源（その他）	2,263	2,632	△ 369
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	開発行為審査事業	細事業事業費（千円）	494

R7年度の取組みと成果

主な取組み：「都市計画法」及び「宅地造成及び特定盛土等規制法」の運用（業務支援システムの保守及び賃貸借）…325千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
法令違反が疑われる開発等に対する指導件数	件	5	6	4	4
防災パトロール調査件数	件	13	13	13	10

＜法令違反が疑われる開発等に対する指導＞

「都市計画法」及び「宅地造成及び特定盛土等規制法」に規定する基準にもとづかない開発等に対して違反指導を行った。R6年度の指導件数5件のうち、R7年度は1件の違反が解消されたが、新たに2件の違反が確認され指導を行ったことにより6件となった。

＜都市計画法にもとづく開発行為の許可・川西市開発行為等指導要綱にもとづく協議＞

市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為において、都市計画法にもとづく基準についての技術審査、開発行為の許可、検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ、工事完了公告を行った。

市街化調整区域は原則、建築物の建築ができないことから、同区域における開発行為について、都市計画法に規定する立地基準への適合性等について審査を行った。

川西市開発行為等指導要綱による適切な調整及び指導・助言を行うことにより、快適で安全安心な住環境の実現を図った。

【開発許可】東畦野1丁目

＜宅地造成及び特定盛土等規制法にもとづく宅地造成に関する工事の許可＞

宅地造成等工事規制区域内で行われる造成行為について、宅地造成及び特定盛土等規制法にもとづく基準への適合性等についての審査、許可、検査を実施し、宅地の安全性を確保した。

◇ 開発許可及び宅造許可等（実績件数）

項　目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
開発許可	13	12	16	14	16
開発許可（変更）	22	17	21	18	13
盛土規制法許可	7	2	7	6	7
盛土規制法許可（変更）	4	0	2	2	5
指導要綱協議（相談）	81	84	71	51	63

※R7年度より宅地造成及び特定盛土等規制法の運用を開始
※R6年度以前は宅地造成等規制法にもとづく許可件数

【盛土規制法許可】鶯の森町

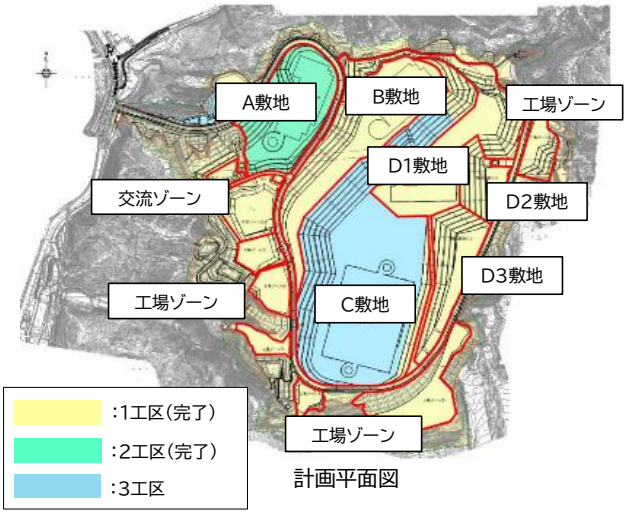
＜宅地防災パトロールの実施＞
梅雨時期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び宅地造成等工事の事業者に対して、崖崩れや土砂流出による災害を防止するように注意を促した。
市民に対して宅地防災に関する啓発を行い、梅雨や台風による集中豪雨等に伴う宅地防災の防止を図った。

宅地防災パトロール

◇ 宅地防災パトロール及び防災措置啓発状況

項　目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
パトロール調査件数	13	13	13	13	13
防災措置等文書による指示・勧告件数	26	26	26	26	26

＜舎羅林山開発に伴う関係機関との協議・調整、開発の進捗＞
・2工区の工事が完了し、開発行為に関する工事の検査済証を発行した。 また、A敷地の物流施設が完成した。



計画平面図

物流施設(A敷地)

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
「都市計画法」及び「宅地造成及び特定盛土等規制法」など関係法令にもとづき、諸手続の審査・検査・指導を適切に行った。

効率性にかかる自己評価

・R6年度に引き続き、事業者の窓口受付時間を15時までとすることで、審査や現場調査の時間を確保でき、R5年度に比べ、時間外勤務を削減することができた。

・川西市開発行為等指導要綱にもとづく協議(500㎡未満)について、協議方法の見直し(事業者が活用するチェックリストを充実させることによる手続きの簡素化)により、審査時間を短縮することができた。また、開発行為に係る審査マニュアル等を適宜修正することで、効率的に業務を進めることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・国の法改正や兵庫県の動向を注視し、適正に審査・指導に努めるとともに、法律による各種規制の実施水準を維持することが課題である。

・安全安心な宅地等を確保するため、民間事業者や土地所有者に対して、適切なタイミングで必要な協議、指導並びに助言等を行い、法令違反が疑われる開発等を未然に防止することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・R7年度に運用を開始した宅地造成及び特定盛土等規制法に関しては兵庫県と密に連携を取りながら制度の適切な運用を図る。

・通報やパトロールで確認した開発等について、都市計画法等の関係法令に基づき関係各課と調整・協議を行い、事業者を適正に指導する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業	所管部・課	土木部　道路管理課	決算書頁	278
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

一筆ごとの土地について、基礎的情報の明確化を図ることで災害復旧や土地取引の円滑化に寄与する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			50,245	53,852	△ 3,607
内訳	事業費		28,928	33,395	△ 4,467
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員	4,025	3,625	400
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	26,500	31,724	△ 5,224
国県支出金	23,693	22,074	1,619
地方債			
特定財源（その他）	52	54	△ 2
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	地籍調査事業	細事業事業費（千円）	28,928

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 黒川第1地区の調査成果の閲覧（調査委託料）
② 黒川第2-1地区の一筆地測量（調査委託料）
③ 黒川第2-2地区の現地立会（調査委託料）
} 27,500千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地籍調査の進捗率（通算）	%	5.2	6.3	7.0	7.3

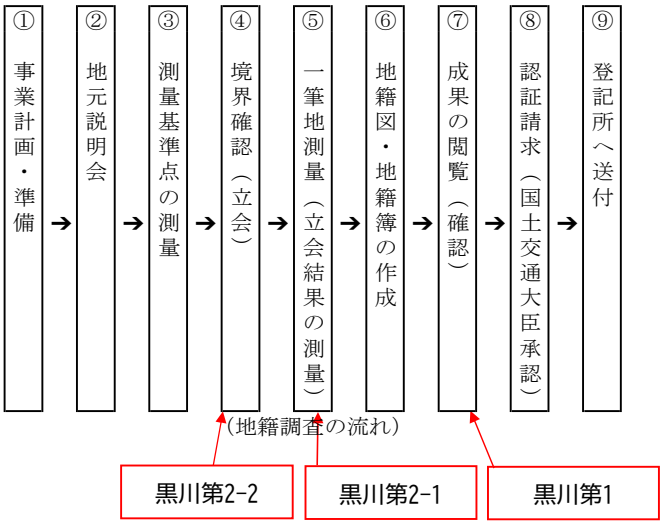
＜地籍調査事業の概要＞

地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図（測量に基づく正確な地図）と簿冊（地籍簿）を作成する事業である。

川西市における地籍調査は50.84㎢（市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積）を実施し、人口集中地域（DID地区）から優先的に調査を行っている。なお、R4年度より防災の観点から黒川地区に着手している。

地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。

＜地籍調査が果たす役割＞
- ・土地にかかるトラブルの未然防止
- ・災害の復旧に役立つ
- ・公共事業の円滑化
- ・土地取引の円滑化

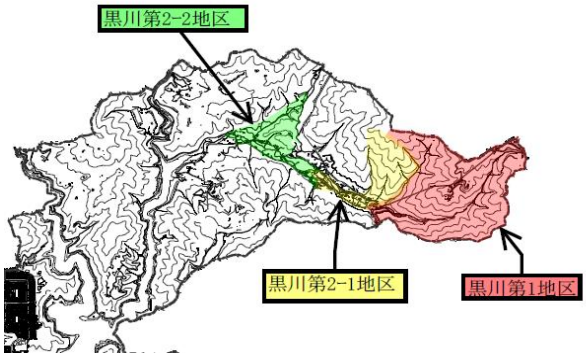


＜R7年度実施内容＞

	地区	調査項目	備考
1	黒川第1地区	調査成果の閲覧	地籍調査の流れ　工程⑦
2	黒川第2-1地区	現地立会結果の測量	地籍調査の流れ　工程⑤
3	黒川第2-2地区	現地立会・境界確認	地籍調査の流れ　工程④

＜黒川地区の調査風景＞

＜黒川地区の調査位置図＞



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・黒川地内各地区の調査工程が滞りなく完了し、R7年度の進捗率が6.3%となり、R6年度から1.1%上昇したことで、災害復旧や土地取引の円滑化に寄与することができた。

効率性にかかる自己評価

・委託契約から調査、現地立会まで遅滞なくR6年度と同水準のスケジュールで実施することができている。

・ 早期に関係機関や土地所有者との調整を進め、課題点を解決していたことで、予定どおり事業を進捗させることができている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・ 境界の明確化や災害復旧、公共事業の円滑化などに大きな効果がある一方で、土地所有者の高齢化や相続未登記、所有者不明土地の存在などの理由により、境界確認や権利者との調整に多くの時間を要し、事業進捗が思うように進めづらいことが課題である。

・ 業務を円滑に進めるためには専門的な知識を有する職員が必要であるが、限られた人員の中で継続的に事業を推進する体制を維持していくことが課題である。

・ 計画的に事業を推進するためには安定的な財源の確保が必要であるが、国の支援が限定的であることから、配分額に応じた事業規模に再考せざるを得ないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・ 境界の明確化による防災・減災効果や公共事業の円滑化など、地籍調査の効果を踏まえ、関係権利者との調整を丁寧に進め、事業手法の効率化と関係機関との連携強化により、計画的かつ着実な事業推進に努める。

・ 地籍調査を着実に推進するため、職員の専門知識や技術の継承・向上を図るとともに、業務の効率化や関係機関との連携を進め、限られた人員の中でも継続的かつ安定的に事業を実施できる体制の確保に努める。

・ 国費配分の動向を注視しながら、必要な財源確保に向けた要望活動を継続するとともに、事業規模や実施区域の優先順位を適切に検討し、持続的かつ計画的な地籍調査の推進に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業	所管部・課	都市政策部　都市政策課	決算書頁	284
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転補償跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			84,749	165,133	△ 80,384
内訳	事業費		50,165	131,469	△ 81,304
	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	43,316	42,568	748
国県支出金			
地方債	6,200	40,000	△ 33,800
特定財源（その他）	35,233	82,565	△ 47,332
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		使用料及び手数料

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	空港周辺地域整備事業	細事業事業費（千円）	50,165

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 高芝地区側溝新設工事…41,691千円
② 高芝地区用地測量業務委託…943千円
③ 川西市有地の交換（市道82号）にかかる交換差金…500千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
暫定緑地の売却件数（通算）	件	0	0	3	6
市道22号・82号拡幅事業進捗率	%	0	4.5	100.0	100.0

1）高芝地区側溝新設工事
高芝地区（東久代2丁目）において、R6からR7にかけて雨水排水課題を解決するため側溝新設工事を実施した。
R4からR5にかけて実施した前期工事とあわせて、高芝地区の側溝新設工事が完了した。

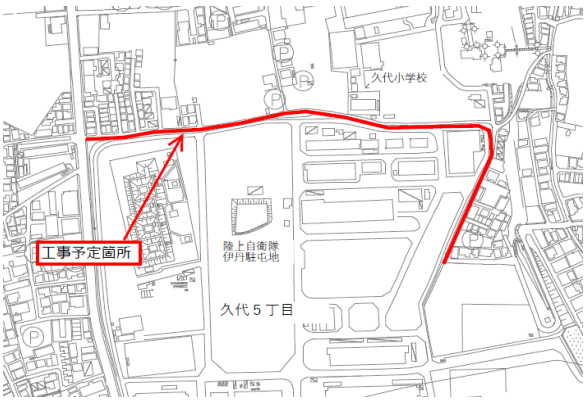
・施工前

・施工後

※参考・工事実施箇所図

2）川西市有地の交換（市道82号）
長年懸案事項となっていた陸上自衛隊伊丹駐屯地の土地の一部（市道82号沿い）について、駐屯地内に流入する市有水路との土地交換契約書（契約相手：近畿中部防衛局）を締結し、土地の交換が成立した。

※参考・R8施工予定箇所図（市道22号82号）



3）南部計画ニュース（南部計画INFO）の発行について
R6をもって計画期間の終了を迎えた「川西市南部地域整備実施計画」について、住民への周知を図るため南部計画INFOを作成し、市ホームページへの掲載及び久代・東久代地域の自治会への回覧依頼を行った。

※参考・市ホームページURL
https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/shiseijoho/machi/1003388/1003389.html

4）暫定緑地の売却計画について
久代・東久代地域に全21箇所存在する暫定緑地について、中長期的に売却するための売却計画をたてた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・長年懸案事項となっていた陸上自衛隊伊丹駐屯地の土地の一部（市道82号沿い）を土地交換にて取得し、道路整備に向けた調整を進めることができた。

・暫定緑地の売却計画をたて、次年度以降の売却事務に寄与することができた。

・高芝地区において側溝新設工事を実施し、地区内の生活環境の改善とともに、道路の安全かつ円滑な通行に寄与することができた。

効率性にかかる自己評価

・高芝地区側溝新設工事において、工事実施前や実施中に自治会及び関係住民へ適切な情報提供等を行い、スムーズに施工することができた。

・新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社などの関係機関との調整を綿密に行ったことで、高芝地区側溝新設工事の工事費用に対する助成金を活用することができた。（助成金額は工事費の2分の1）

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・暫定緑地の売却について、地域住民へ大きな影響が出ないよう関係機関（関西エアポート株式会社及び新関西国際空港株式会社など）及び地域団体（久代コミュニティ及び各自治会など）と調整を図りながら、適切に事業推進できるよう調整することが課題である。

・市道22号82号の整備工事について、関係者（陸上自衛隊伊丹駐屯地、沿線住民、久代小学校、農地土地所有者など）が多いため、綿密な調整の実施が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・関係機関や地域団体に対して適切な情報提供や調整を行いながら、計画的に複数年かけて暫定緑地を順次売却していく。

・市道22号82号の拡幅整備工事に関しては、引き続き関係者と密に連携や調整、情報共有を図りながら取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業	所管部・課	都市政策部　建築指導課	決算書頁	292
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

住宅・建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			80,111	69,810	10,301
内訳	事業費		4,956	5,271	△ 315
内訳	人件費	正・再任用職員	69,168	58,912	10,256
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	5,987	5,627	360
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			8	7	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	77,410	66,422	10,988
国県支出金	89	82	7
地方債			
特定財源（その他）	2,612	3,306	△ 694
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	建築指導事業	細事業事業費（千円）	4,956

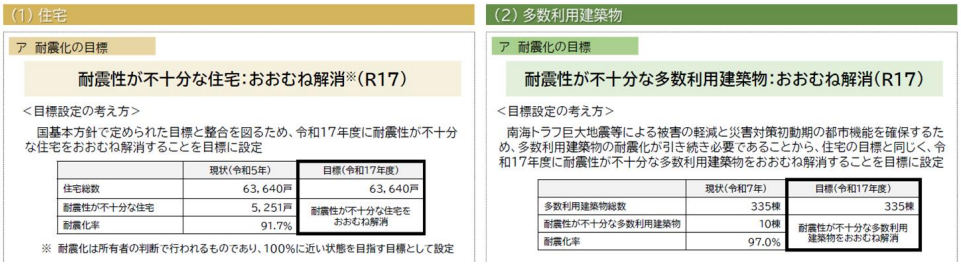
R7年度の取組みと成果

主な取組み：建築基準法の運用（建築確認申請業務支援システムの機器使用料）…3,062千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
多数利用建築物の耐震化率	%	95.4	97.0	97.0以上	97.0以上
建築基準法に基づく定期報告の提出率	%	83.5	76.6	84.3	85.0

＜川西市耐震改修促進計画の改定＞
本市における耐震化率は、直近の推計によると、住宅では91.7%（R5）、多数利用建築物で97.0%（R7）となっており、川西市耐震改修促進計画（第2期）に定めた目標（97.0%）を住宅では下回っているが、多数利用建築物は達成した。引き続き、住宅及び多数利用建築物の耐震化を計画的に進めるため、兵庫県の耐震改修促進計画見直しに合わせ、市の計画終了年度であるR7年度末に計画を改定した。（第3期、計画期間10年）



耐震化の目標

＜建築基準法等の運用＞
建築基準法に基づく建築確認、省エネ化や耐震化などにより建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。また、小規模多数利用建築物の耐震診断の実施に向け、施設所有者を訪問し制度説明を実施した。

建築指導課　業務処理件数調書

申請等の種類			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①建築確認申請・検査件数	市	確認申請	48	19	12	7	6
		完了検査(検済)	18	43	13	3	8
	民間	確認申請	725	637	578	683	614
		完了検査(検済)	680	576	546	561	583
②建築基準法許可件数	許可申請		39	30	29	35	18
③違反建築物等の指導	違反指導		11	9	5	8	16
④特定建築物等の定期報告	特定建築物※		97	91	71	95	91
	建築設備		8	56	51	56	46
	防火設備		5	48	52	51	54
	昇降機等		618	625	633	634	628
⑤概要書交付・指定道路図交付・台帳証明件数	概要書交付		3,300	3,187	3,341	3,497	3,396
	指定道路図交付		-	1,380	1,169	930	581
	台帳証明		226	237	294	270	269
⑥建築物省エネ法件数	届　出(～R6) 適合性判定(R7～)		11	14	13	13	3
⑦CASBEE(建築物環境性能評価)届出件数	届　出		5	5	6	5	9
⑧耐震診断の補助件数	小規模多数利用建築物		0	0	0	0	0

※年度によって対象となる用途、件数が異なる

＜略式代執行※による違反建築物の除却＞
通学路に面した民有地に建築された建築基準法違反の倉庫が、倒壊等により道路通行人等に危険が及ぶおそれがあったため、略式代執行により除却した。

※略式代執行：所有者等が特定できない場合、
行政が措置を行うこと

着手前

着手後

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・小規模多数利用建築物の所有者に耐震化補助制度の案内を行うなどの取組みを実施した。また、耐震性が不足する建築物の改修、除却が進んだことで多数利用建築物の耐震化率の目標を達成することができた。
・建築基準法に基づく定期報告は、兵庫県住宅建築総合センターと連携して、建築設備に関する電子化を進めた一方、建築物に起因して提出率はR6年度より低下した。

効率性にかかる自己評価

・建設リサイクル法に基づく届出の電子申請を導入した結果、紙ベースによる決裁処理時間削減・窓口受付時間の短縮・データ検索性向上により業務効率が向上した。

・R6年度に引き続き、事業者の窓口受付時間を15時までとすることで、審査や現場調査の時間を確保でき、R5年度に比べ、時間外勤務を削減することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・小規模多数利用建築物の耐震化率向上のため、施設所有者に、制度案内を郵送するなどの通常の周知だけでなく耐震化に取り組むことに対する動機付けを行うことが課題である。

・建築基準法に基づく定期報告の提出率向上のため、施設所有者からの報告書提出について建築物に関する電子化等による業務効率化が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・通常の郵送案内や訪問による制度説明時に、診断実施の具体的手続きや補助の適用例を提示するなどし、実行につながる働きかけを強化する。

・兵庫県住宅建築総合センターと連携し、建築基準法に基づく建築物に関する定期報告の電子化を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅政策推進事業	所管部・課	都市政策部　住宅政策課	決算書頁	288
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	住宅		
市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている				

2. 事業の目的

住宅ストックの流通、活用を促進して、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			77,471	50,484	26,987
内訳	事業費		25,595	8,404	17,191
	人件費	正・再任用職員	51,876	42,080	9,796
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			6	5	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	63,537	48,163	15,374
国県支出金	9,321	2,305	7,016
地方債			
特定財源（その他）	4,613	16	4,597
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		寄附金
	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	住宅政策推進事業	細事業事業費（千円）	25,595

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 空き家活用リフォーム助成及び子育て住宅助成（補助金）…18,600千円
② 空き家市民相談及びマンション管理アドバイザー派遣（相談員、調査員、協力者等報償費）…171千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
管理不全空家等の認定件数（通算）	件	7	18	23	28
分譲マンションの管理計画認定件数（通算）	件	4	6	7	8
新築及び中古住宅取得補助の件数	件	―	14	75	75

1　管理不全空家等及び特定空家等への対応
＜管理不全空家等及び特定空家等への措置＞
　周辺への悪影響が大きい空き家（管理不全空家等・特定空家等）に対し、法に基づく指導・勧告等の措置を行うため、判定基準を策定し、R6年度から運用を開始した。
　R7年度では、管理不全空家等の認定指導を45件、勧告を3件行い、24件の管理不全状態を解消した。

R7年度末時点の対応状況　（件数）

		R6	R7
法12条文書通知		166	185
管理不全空家等	認定	7	11
	指導	1	45
	勧告	－	3
管理不全状態の解消		－	24

2　マンション管理適正化の推進
＜マンション管理計画の認定＞
　R4年4月に施行された改正マンション管理適正化法により、マンションの管理組合が作成した管理計画を地方公共団体に申請し、一定の基準を満たしていれば、適切な管理計画を持つマンションとして認定を受けられるようになった。本市もR6年度から開始し、R7年度末で、市内マンション6団体に対して認定を行った。

マンション管理計画認定件数　（件数）

R6	R7
4	2

＜マンション管理アドバイザーの派遣＞
　R5年度より兵庫県マンション管理士会と連携し、希望する管理組合等に対してマンション管理士会などのアドバイザー派遣事業を実施。R7年度からはNPO法人チームそれいゆマンション管理支援機構の協力により、分譲マンションの役員以外の方も随時気軽に利用できる個別相談体制を整備した。令和7年度はアドバイザー派遣3件、個別相談2件を行った。

マンション管理アドバイザー派遣及び個別相談件数　（件数）

	R5	R6	R7
アドバイザー派遣	1	3	3
個別相談	－	－	2

3 大規模住宅団地の取組み

＜子育て住宅助成＞

子育て世帯等の転入・定住促進を図るため、R6年度に県の子育て住宅促進区域に指定された大規模住宅団地において、R7年度より新築住宅及び中古住宅の取得費用などを助成する制度を開始。R7年度は新築住宅取得補助(定額100万円)で8件、中古住宅取得補助(定額60万円)で6件の合計14件を助成した。

子育て住宅助成件数 （件数）

	R7
新築住宅取得補助	8 (内2)
中古住宅取得補助	6 (内3)

※(　)の内数は市外からの件数を示す。

＜旧緑保育所跡地活用＞

大規模住宅団地における持続可能な住宅モデルの確立に向けて、大和地区における高齢世帯の住み替え促進、既存住居や土地の市場流通、若年世帯の転入促進を目的に、旧緑保育所跡地を活用した公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者として大和ハウス工業株式会社を選定した。

4 空き家の流通・活用

＜空き家活用リフォーム助成＞

若年・子育て世帯及び事業主が、市内の空き家を改修(機能回復、設備改善)する費用(上限100万円)を助成した。R7年度に初めて事業所型を1件助成した。

空き家活用リフォーム助成件数 （件数）

R3	R4	R5	R6	R7
11	4	7	5	7

＜空き家相談＞

専門家による無料相談会をNPO法人空き家相談センターと連携し、定期的に開催。
空き家の相続や管理、売買、活用などの相談を受けた。

空き家相談件数 （件数）

		R3	R4	R5	R6	R7
専門家相談	開催回数	9	8	6	6	8
R元年11月開始	相談件数	17	16	12	9	15
市への相談（窓口及び電話）		111	166	150	169	184

5 空き家ナビゲーターによる空き家実態調査及び啓発活動等

＜空き家実態調査＞

R3年度より導入している空き家調査アプリを活用し、空き家対策ナビゲーター(空き家対策の講座を修了した市民)の協力のもと、中央町などの既成市街地を中心に空き家の実態調査を行い、報告会にて実態を把握した。

空き家ナビゲーター報告会の様子

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・空家改正法に基づく認定等の措置を行うことで24件の空き家における管理不全状態を解消できた。
・市内分譲マンションに対して啓発活動を実施した結果、通算で6件の計画認定を行うことができ、適切な管理計画を持つマンションを増やすことができた。
・高齢化や空き家の増加が著しく見込まれる大規模住宅団地で新たに子育て住宅助成を開始することで、若年世帯・子育て世帯の移住・定住を促進できた。

効率性にかかる自己評価

・R6年度に引き続き、NPO法人空き家相談センター、兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部、兵庫県マンション管理士会などの関連団体の協力のもと、空き家マッチング制度、空き家相談、空き家対策セミナー、マンション管理アドバイザーの派遣を行うことで、官民連携の取り組みを推進し、業務効率化を図ることができた。

・NPO空き家相談センター、兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部と連携し、専門的な立場から空き家所有者に対して解決を促すことにより効率的に管理不全状態の空き家の解消につなげることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・周辺環境への影響が大きい空き家について、指導後も改善が進まない事例や所有者不明の空き家があるため、継続的な状況把握と対応が課題である。

・マンション管理に関する相談が具体化・専門化しているため、相談内容に応じた支援につなげられるよう、関係団体等との継続性のある協力体制を充実させることが課題である。

・大規模住宅団地における若年世帯・子育て世帯の移住・定住促進に向け、特に市外利用者への子育て住宅助成制度の認知度を高め、利用につなげることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・周辺環境への影響が大きい空き家について、現地確認による状況把握と粘り強い指導を継続するとともに、所有者不明空き家は財産管理制度の活用も含め対応を進める。

・マンション管理適正化に関する具体的な相談に対応できるよう、民間団体等との連携手法を検討し、相談体制の充実を図る。

・子育て住宅助成制度について、若年世帯・子育て世帯に情報が届くよう、不動産団体や住宅展示場などの民間団体等と連携してPRを行い、利用促進を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅長寿命化推進事業	所管部・課	都市政策部　建築指導課	決算書頁	288
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	住宅		
市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている				

2. 事業の目的

住宅の質を高めることで、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			27,395	33,708	△ 6,313
内訳	事業費		13,546	16,876	△ 3,330
内訳	人件費	正・再任用職員	13,849	16,832	△ 2,983
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	15,325	22,498	△ 7,173
国県支出金	4,980	8,167	△ 3,187
地方債			
特定財源（その他）	7,090	3,043	4,047
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費（千円）	13,546

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①耐震改修費の補助（補助金）…11,900千円
②簡易耐震診断の実施（業務委託料）…1,229千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
耐震改修費補助の件数	件	15	12	15	15
簡易耐震診断の実施件数	件	52	39	50	50

1　住宅耐震化の促進

阪神淡路大震災では、未曽有の被害をもたらし、多くの家屋が倒壊した。死者の約9割は、住宅・建築物の倒壊によって命を奪われ、耐震性を確保することの重要さが改めて認識された。S56年5月以前に着工された旧耐震基準の建築物は、倒壊の危険性が高く、早急に耐震改修を進める必要がある。

＜簡易耐震診断＞
S56年5月以前に着工された住宅を対象に、市が専門家を派遣し、無料で診断を行う。
自分の家の耐震性を把握することで、耐震改修への動機付けを行う。

＜耐震改修費補助＞
S56年5月以前に着工された住宅を対象に、耐震性が低い住宅の耐震改修費を補助。耐震改修工事によって地震に対する安全性を確保する。

（申請件数）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
簡易耐震診断	棟　数	39	47	42	52	39
簡易耐震診断	戸　数	39	47	42	53	39
耐震改修費補助	耐震改修	6	4	8	9	8
耐震改修費補助	簡易改修	0	1	2	2	1
耐震改修費補助	耐震建替	5	4	6	1	1
耐震改修費補助	屋根軽量化・シェルター	0	0	2	3	2

耐震シェルター

2 住宅耐震化の啓発

＜住まいの耐震化相談会＞
・住宅の耐震に関する不安や悩みを建築士などの専門家に相談する住まいの耐震化相談会を3回開催した。

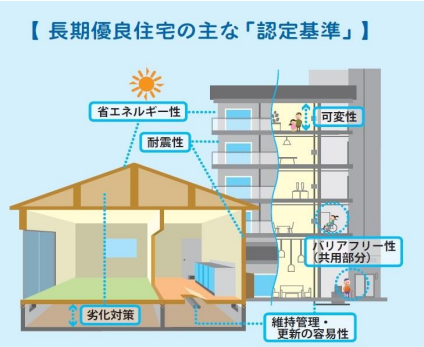
＜戸別啓発活動＞
・住宅耐震化の啓発、補助制度を周知するため、旧耐震基準の住宅を戸別配布して、リーフレットを配布する啓発活動を実施した。

簡易耐震診断のリーフレット

3 住宅の長寿命化

＜長期優良住宅及び低炭素建築物の認定＞
建築着工前に、申請された計画を審査し、適合するものを認定。
認定数は、前年度に比べて、低炭素建築物では減少したものの、長期優良住宅では400件を超えた。

・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。
・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。



出典:国土交通省ウェブサイト
（認定制度概要パンフレット）

（認定数）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
長期優良住宅の認定	262	245	260	387	443
低炭素建築物の認定	44	21	16	11	4

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・耐震相談会や周知文書の戸別配布による啓発活動、耐震診断の無料化、改修工事費等を補助するなど、様々な取組みを実施した結果、住宅の耐震化の意識を高めるとともに、耐震化率向上に寄与することができた。

効率性にかかる自己評価

・耐震計画策定と耐震改修工事の補助申請手続きを簡素化する取組みとして、両方の申請を同時に申請できる「パッケージ型補助制度」を令和6年度に引き続き実施した結果、決裁処理時間が削減され、業務効率が向上した。

・長期優良住宅の認定数は、件数が年々増加傾向にあるが、認定書発行に係る事務効率化ツールの活用により、標準処理期間内の認定完了が維持されている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・昨今の自然災害の発生によって、住宅耐震化の必要性が増している一方で、簡易耐震診断の申請数が減少していることから、耐震化に対する住宅所有者へ動機付けを行うことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・市民に対して地震災害の危険性や住宅耐震化の必要性を周知するなど、住宅耐震化の意識啓発に努める。また、市民の耐震化に関する疑問や不安などを解消するため、専門家による相談会を市役所に加え、旧耐震住宅の多いニュータウンで開催するなど普及啓発をさらに推進する。

・S56年5月以前の旧耐震の住宅に対し、戸別訪問によりリーフレットを配布することなどにより、耐震診断のきっかけづくりを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業	所管部・課	都市政策部　住宅政策課	決算書頁	290
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	住宅		
市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている				

2. 事業の目的

公営住宅等の適正で効率的な管理を行うことで、住宅困窮者のすまいの安定を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			540,794	464,977	75,817
内訳	事業費		251,407	174,053	77,354
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		272,095	274,092	△ 1,997
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	289,387	274,092	15,295
国県支出金	52,342	23,213	29,129
地方債	52,100	9,300	42,800
特定財源（その他）	146,965	158,372	△ 11,407
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	市営住宅維持管理事業	細事業事業費（千円）	251,407

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①市営住宅維持管理の指定管理（指定管理料）…115,748千円
②用途廃止に伴う市営住宅の解体（解体工事費）…93,170千円
③収納率の向上に向けた臨戸訪問及び未納月数の減少に向けた生活費の出費状況に応じた支払いの提案

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
市営住宅の入居率	%	91.8	91.6	91.6	90.0
住宅使用料収納率（現年分・滞納繰越分の合計）	%	76.6	79.6	79.6	78.4

1　市営住宅の管理戸数・用途廃止の状況

＜管理戸数の増減について＞

市公営住宅基本計画における「R27年（2045年）度の管理戸数を816戸とする」目標に向け、小戸団地40戸を解体し、管理戸数は885戸となった。

※政策空家とは

用途廃止や建替えの方針が決定した団地は、退去により空室が発生した場合、入居者募集を行わない。
また、用途廃止等の住宅からの入居者の住み替えに備え、一部の住宅には余裕戸数を設けている。

市営住宅の管理状況　（R8.3.31現在）

	R3	R4	R5	R6	R7
管理戸数	1,030戸	1,026戸	927戸	925戸	885戸
入居戸数	761戸	754戸	743戸	769戸	767戸
空家戸数	269戸	272戸	184戸	156戸	118戸
うち政策空家戸数	197戸	200戸	115戸	87戸	48戸
入居率	91.4%	91.3%	91.5%	91.8%	91.6%

※入居率＝（入居戸数÷（管理戸数－政策空家戸数））×100

＜新規募集の状況＞

5月・11月の2回、新規入居者募集を実施した。

・5月募集では、車椅子住宅2戸を含めた16件の募集を行った。

・11月募集では、期限付き住宅2戸を含めた20件の募集を行った。

2　市営住宅の指定管理者制度による維持管理
R3年度から指定管理者制度を導入し、R6年4月からR11年3月まで(株)東急コミュニティーが維持管理業務を受託し、実施している。

・指定管理者からの提案事業「高齢者ふれあいサポート」を実施
65歳以上の単身高齢者を対象としたサポートで、毎月1回の訪問又は各種メーターの確認を行っています。新規入居者や新たに単身になった方などの登録があり、高い登録率を維持している。

ふれあいサポート登録状況

	R3	R4	R5	R6	R7
対象者数	222人	226人	211人	229人	233人
登録者数	117人	165人	174人	195人	198人
登録率	52.7%	73.0%	82.5%	85.2%	85.0%

講習会の様子

・各種講習会の実施
認知症講習会及び防犯講習会を一部団地の集会所で実施した。
また、花屋敷団地A棟では災害時の避難場所や経路の説明及びかまどベンチや造水機の使用案内など防災訓練を行った。

・指定管理者に関する満足度(抽出)アンケートを実施
回答率は60.0%であり、入居者満足度は3.8点(5段階評価)であった。

入居者アンケート結果

	R3	R4	R5	R6	R7
回答率	45.0%	47.4%	40.0%	60.2%	60.0%
入居者満足度	3.4	3.8	4.0	4.0	3.8

3　住宅使用料の収納状況について
指定管理者による定期的な納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等の継続的な滞納対策を実施した。

住宅使用料収納率　（単位：%）

	R3	R4	R5	R6	R7
現年度分	99.6	99.5	99.0	99.4	99.9
滞納繰越分	6.0	4.6	4.3	12.1	4.4
全体収納率	72.0	72.7	73.6	76.6	79.6

住宅使用料収納状況（R7年度）　（単位：円）

	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	267,081,610	266,737,210	344,400
滞納繰越分	72,145,405	3,203,300	56,351,457
計	339,227,015	269,940,510	56,695,857

※滞納繰越分収入未済額は、不能欠損額(12,590,648円）を差し引いたものである。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・退去に伴う入居率の低下を防ぐため、空き住戸における入居者募集を速やかに行った結果、入居率はR6年度と同程度となった。

・住宅使用料の収納率については、指定管理者と連携した粘り強い納付交渉の結果、現年度分及び全体収納率が上昇した。

効率性にかかる自己評価

・公営住宅基本計画に基づく管理戸数削減に向けた取り組みとして、1団地40戸を用途廃止し、管理戸数を削減できたことで管理運営の効率化が図れた。

・R6年度に引き続き、指定管理者制度を採用することで、民間事業者の経験豊富な管理運営やノウハウが導入され、市民サービス向上や事務の効率化につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市営住宅の入居率は目標値を満たしているものの、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加に対応しながら、空き家修繕に係る財源を確保し、現在の入居率を維持することが課題である。

・市営住宅使用料の収納業務については、指定管理者の取組により収納率が向上した一方で、市の助言等を踏まえた対応も多かったため、効果的な取組の定着が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・施設の老朽化に伴う維持管理費の増加を踏まえ、計画的な大規模修繕の実施に向け、長期修繕計画を含む公営住宅基本計画の次期改定に着手する。

・指定管理者の効果的な取組が継続されるよう、市が進行管理や助言を行いながら、初期滞納への早期対応や継続的な折衝の定着を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業	所管部・課	土木部　道路管理課	決算書頁	262
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

交通安全施設を整備することで道路通行の安全確保を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				143,899	135,745	8,154
内訳	事業費			100,965	94,164	6,801
	人件費	正・再任用職員		17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員				
	減価償却費			25,642	24,749	893
（参考）正・再任用職員数（人）				2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	143,899	135,745	8,154
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全施設管理事業	細事業事業費（千円）	87,348

R7年度の取組みと成果

主な取組み：交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵等、警戒等標識、区画線等）の補修（修繕料）・・・　35，238千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

【交通安全施設補修の実施状況】

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
安全灯（基）	79	77	105	91	94
道路反射鏡（基）	70	80	39	60	26
防護柵等（件）	44	47	59	48	38
警戒等標識（基）	2	7	11	4	3
区画線等（m）	1,401	2,999	2,383	13,538	9,952

区画線【修繕前】

【修繕後】

市民や自治会等からの要望やパトロールで見つかった交通安全施設の不具合を速やかに補修し、本来の機能を回復させることで、安全で円滑な交通環境を維持した。

＜細事業2＞	交通安全施設新設事業	細事業事業費(千円)	13,617

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	① データに基づく交通安全施設整備・・・ 3,112千円 ② 交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵等、警戒等標識、区画線)の新設(工事請負費)・・・ 10,505千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

【データに基づく交通安全施設整備の状況】 (箇所)

項目	火打	久代	加茂	萩原台西	小戸	小花
カラー舗装					2	1
段差舗装						
路面標示・区画線	1		1	2	2	1
電柱幕・路面シート等		1		4	2	

【交通安全施設新設の実施状況】

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
安全灯 (基)	46	21	45	21	14
道路反射鏡 (基)	20	14	16	6	6
防護柵 (m)	37	140	32	15	8
ポール (基)	26	17	44	21	34
警戒等標識 (基)	0	3	5	9	2
区画線等 (m)	119	1,184	252	1,828	1,477

停止線前のカラー舗装(小戸)

自転車歩行者道への路面シート設置(萩原台西)

川西篠山線の単管バリケード【実証実験】

自転車交通安全対策重点推進地域の指定をうけ、兵庫県交通事故オープンデータ等を活用し事故が多発している6箇所の市道で事故原因に則した交通安全施設を整備するなど、交通事故の抑制を図った。

また、中心市街地の県道に単管バリケードを設置し、違法駐車・交通事故抑制に向けた実証実験を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

施設の維持管理事業であるため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

・交通事故オープンデータ等を活用し、事故多発箇所を中心に事故原因に応じた交通安全施設を整備することで、効率的な事故対策を進めることができている。

・限られた予算と人員の中で、老朽化した交通安全施設の補修や新設要望に対し、緊急性や必要性を踏まえて適切に対応することで、交通事故の抑制につなげている。

・道路や公園などの不具合を市民がスマートフォンで通報できるシステムの運用を開始したことで、市民の利便性が向上するとともに、市が効率的に施設の不具合を把握できるようになった.

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・近年、人身事故件数及び自転車関係事故件数は減少し、特に人身事故件数は過去10年間で最少となったものの、依然として県内では高い水準にあることから、ハード・ソフト両面から継続的に対策を講じていくことが課題である。

・交通安全施設の整備については、事故多発交差点や停止線手前へのカラー舗装などの対策を実施しているが、その効果を検証し、新たな対策につなげていくことが課題である。

・交通安全施設は膨大な施設数を抱え、老朽化も進行していることから、通行者等への被害を未然に防止するため、計画的な補修・更新を進める必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・交通事故件数は減少傾向にあるものの、交通ルールの定着は依然として課題であることから、交通安全施設の整備を進めるとともに、関係機関と連携した継続的な啓発活動を通じて、交通安全意識の向上と事故の未然防止に取り組む。

・交通事故オープンデータやヒヤリハットデータに加え、対策済箇所の効果検証で得られたエビデンスなど、多様なデータを活用し、事故多発箇所を中心に、より効果的な交通安全施設の整備を進める。

・倒壊時の影響が大きい大型道路標識や道路照明施設については、高所作業車等を用いた点検により現状を把握し、適切な維持管理につなげる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業	所管部・課	土木部　交通政策課	決算書頁	264
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、
歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			59,722	86,640	△ 26,918
内訳	事業費		36,581	35,227	1,354
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		5,849	34,581	△ 28,732
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	23,141	47,264	△ 24,123
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	36,581	39,376	△ 2,795
特定財源（その他）R7年度の主な種類	財産収入	諸収入	
	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	放置自転車対策事業	細事業事業費（千円）	36,581

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①放置自転車等の撤去・保管・返還の実施（業務委託料）・・・23,501千円
②市内駐輪場用地の確保（土地借上料）・・・11,865千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
放置自転車啓発台数	台	1,550	1,584	1,275	1,000
放置自転車撤去台数	台	386	325	315	300

①R7（4月～9月）においては、川西能勢口駅周辺を中心にR6を大幅に上回るペースで放置自転車の撤去があったものの、委託事業者と協力し、撤去多発エリア及び時間帯の調査を実施。調査結果にもとづき、徹底した啓発と撤去を継続的に実施した効果もあり、結果的にはR6と比較し撤去台数は減少した。
　また、放置自転車保管センター移転（多田→加茂）及び放置自転車対策業務の事業者変更に向けた調整を行なった。

R7年度　撤去状況　詳細　（単位：台）

撤去場所	月	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計	
	種類	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
1	川西能勢口駅周辺	33		26		23		36	1	16		16		3		6		6	1	6		5		1		177	2
2	ＪＲ川西池田駅周辺	6		6		11		1		2		1		6	1	1		4	1	1		1		1		41	2
3	多田駅周辺			1		2						2						3				1				9	0
4	平野駅周辺	1														1						2			1	4	1
5	鼓が滝駅周辺									1								1						2		4	0
6	雲雀丘花屋敷周辺																									0	0
7	絹延橋駅周辺					1																				1	0
8	滝山駅周辺	1																								1	0
9	鶯の森駅周辺	1		2						1						1										5	0
10	畦野駅周辺	1		1		3		1		2		2				1		2		1		1				15	0
11	山下駅周辺									2												1				3	0
12	北伊丹駅周辺							6										4								10	0
13	長期撤去（北伊丹）			15																						15	0
14	他課持ち込み			7	1	3		3		1		1		1	1	3		5		3		3	1	2		32	3
	合　計	43	0	58	1	43	0	47	1	25	0	22	0	10	2	13	0	25	2	11	0	14	1	6	1	317	8

	R3	R4	R5	R6	R7
返還率	65%	63%	53%	71%	61%
処分（売却）台数	215	123	218	155	139

放置禁止区域内に放置された原付バイクを撤去する様子

売却した放置自転車等の引渡しの様子

②R7年6月よりJR北伊丹駅前駐輪場の有料化を開始。駐輪場の一体管理により、R6に引き続き、土地借上料を上回る土地貸付料等の収入があった。駐輪場の運営に関しては、サービス向上として定期更新機がなく隣駅の駐輪場で更新する必要がある「絹延橋・鶯の森・鼓滝」駐輪場において、利用者からの要望もあり、6ヶ月・12ヶ月定期の販売を開始。さらに、「絹延橋・鶯の森」駐輪場において一時利用を開始した。また、利用率や駅からの利便性を考慮し「絹延橋・鶯の森・畦野(一部)・山下(一部)」では利用料金(定期)の値下げを実施した。その他、利用状況に応じた定数の確保に務めた。

(R7年度) 駐輪場利用状況

駐輪場名	定期						一時					
	自転車			原付			自転車			原付		
	定数	平均利用数	平均利用率	定数	平均利用数	平均利用率	定数	平均利用数	平均利用率	定数	平均利用数	平均利用率
北伊丹	221	234.6	106.2%	43	38.5	89.5%	309	282.5	91.4%	43	24.1	56.0%
川西池田南第2	690	621.3	90.0%	116	29.6	25.5%	102	93.0	91.2%	20	5.1	25.6%
川西池田北	80	68.4	85.5%	110	12.8	11.6%						
川西池田北第2	66	58.6	88.8%	105	26.9	25.6%						
川西池田北立体	517	513.5	99.3%	323	196.8	60.9%	300	205.3	68.4%	20	9.8	49.0%
川西能勢口北							68	106.0	155.9%	6	15.3	254.3%
川西能勢口西	506	475.0	93.8%	153	142.0	92.8%	33	33.0	100.0%	20	16.0	80.0%
雲雀丘花屋敷	56	19.0	33.9%	50	27.5	55.0%	10	6.6	65.7%	7	5.1	72.2%
絹延橋駅	34	20.4	60.0%	4	2.3	56.3%						
滝山駅	23	19.3	84.1%	3	1.2	38.9%	10	4.8	48.4%	2	0.7	35.3%
鶯の森第2	25	14.6	58.3%	8	3.9	49.0%						
能勢電鉄鼓滝駅	45	28.7	63.7%	8	3.6	44.8%	32	19.3	60.4%	5	1.4	27.6%
能勢電鉄多田駅	46	37.2	80.8%	5	4.7	93.3%	5	2.5	49.2%	3	0.6	19.3%
平野	152	157.0	103.2%	84	69.0	82.1%	45	46.0	102.2%	7	5.0	71.4%
畦野駅前第1	63	63.0	100.0%				12	13.0	108.3%			
畦野駅前第2	17	16.8	99.0%	36	31.3	87.0%						
畦野駅前第3	24	23.8	99.3%	32	28.4	88.8%						
畦野駅前第4	139	139.0	100.0%				42	48.0	114.2%	10	8.4	83.8%
畦野駅前第5	46	45.5	98.9%	42	31.1	74.0%						
畦野駅前第6	40	37.3	93.3%	14	7.8	55.4%	15	2.1	13.8%	14	0.5	3.4%
畦野駅前第7	26	25.4	97.8%									
山下駅東	65	38.9	59.9%	34	6.2	18.1%	20	1.1	5.5%	20	0.1	0.4%
山下駅南	52	49.8	95.8%	14	13.4	95.8%	32	17.5	54.6%	10	3.2	31.5%
山下駅北	42	41.3	98.4%				11	12.1	110.3%			
合　計	2,975	2,748.5	92.4%	1,184	676.8	57.2%	1046	892.7	85.3%	187	95.1	50.8%

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・放置自転車等への警告札貼付による啓発台数は増加したものの、放置状況の調査結果に基づく効果的な啓発及び撤去を継続したことにより、撤去台数はR6年度より減少した。

効率性にかかる自己評価

・市内駐輪場の一体管理を開始したことで、各施設の利用状況の把握が容易となり、利用ニーズに応じた定数の確保やサービス提供を円滑に行えるようになった。

・JR北伊丹駅前駐輪場の有料化に伴い、自転車整理業務委託料は前年度比1,363千円減となった。また、土地貸付料等に加え、収入計画額超過分として11,016千円の収入を確保した。

・放置自転車の多発時間帯や多発エリアを調査し、その結果に基づき、効率的かつ効果的な啓発及び撤去を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・川西能勢口駅周辺では駐輪需要が高く、一部施設で不足感が指摘されている一方、周辺には利用可能な駐輪場も存在することから、効果的な情報提供や利用誘導により既存施設の利用平準化を図り、効率的な運営につなげることが課題である。

・一部駐輪場では利用需要の増加による収容不足が生じていることから、需要に応じた施設整備や不正駐輪対策を進めるとともに、運営収益の還元方策や多様な車両に対応した駐輪環境の整備が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・駐輪場の利用実態や需要動向を踏まえ、空きのある駐輪場への利用誘導や情報発信を強化することで、既存施設の有効活用による利便性向上と放置自転車対策を推進する。

・需要動向を踏まえた駐輪場の適正配置や施設機能の見直しを進めるとともに、不正駐輪対策の強化に取り組む。また、駐輪場運営による収益については、利用者サービスや施設環境の向上への活用を検討する。

・特定小型原動機付自転車を含む新たなモビリティについては、今後の利用実態や需要動向を踏まえながら、駐輪場における受入れの可能性を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業	所管部・課	土木部　交通政策課	決算書頁	264
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生の抑止を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			31,253	28,055	3,198
内訳	事業費		5,576	4,982	594
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員	8,335	6,191	2,144
	減価償却費		50	50	
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	30,335	26,892	3,443
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	918	1,163	△ 245
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	財産収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全啓発事業	細事業事業費（千円）	5,308

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①運転免許証自主返納促進事業の実施（報償費等）…4,480千円
②交通安全指導・啓発の実施（備品購入費等）…745千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
交通安全啓発回数	回	57	44	40	30
運転免許証自主返納申請件数	件	610	683	630	640
交通安全教室開催回数	回	110	130	130	130

運転免許証自主返納申請件数の多さについて、令和7年度より特典の拡充を実施したための特異事象である。

①運転免許証自主返納促進事業を実施
運転免許証を自主返納した70歳以上の市民を対象に交通系ICカード（ICOCA5,000円分又はhanica6,000円分）又は公共交通機関の定期券購入費最大15,700円を支援した。
（事業開始前（R4年）の川西警察署受付自主返納件数※：261件　R7年の同件数：607件）
※猪名川町民の返納件数を含む

②警察など関係機関と連携し、交通安全指導や啓発活動を実施
交通安全指導では、市内園所・小学校・中学校・高校等において交通安全教室を130回開催。
また、R7より一般・高齢者向けの講座を創設し、R8年4月1日より施行される
交通反則通告制度を中心に自転車の交通ルールについての出前講座を実施した。

啓発活動では、警察・県・市で構成する交通安全対策連絡会議にて選定した、重点対策交差点や、中学校・高校の通学路において、自転車利用者に対する街頭啓発活動を年間23回実施した。
また、民間企業と連携し幅広い世代を対象とした交通安全イベントを開催。参加者に交通安全意識の向上を促した。
地域への啓発については、コミュニティごとに自転車事故の特徴や多発箇所を示したマップを作成し、SNSや子育て配信アプリ、老人会、商工会等で周知を行った。

交通安全教室実施回数の推移　（単位：回）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
幼稚園・こども園・保育所	61	58	60	56	69
小学校	13	20	22	23	26
中学校・高校	1	2	2	6	7
高齢者・一般・事業所	0	3	3	3	5
出前講座（子育てクラブ）	2	8	9	4	7
留守家庭育成クラブ	0	0	0	18	16
合計	77	91	96	110	130

一般向け交通安全出前講座

民間企業と連携した交通安全イベント

＜細事業2＞	違法駐車等対策事業	細事業事業費（千円）	26

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 違法駐車対策街頭啓発に係る費用（保険料、消耗品など）・・・26千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
違法駐車対策街頭啓発実施回数	回	8	12	12	12
アステ川西前県道瞬間駐車台数（除外指定車除く）	台	4	1.8	2	0

①警察及び県と連携し、単管バリケードや、歩道への乗越え防止柵を設置する実証実験を実施。路肩上からの単管バリケードの設置幅を期間ごとに移動させることにより、車両等の通行を制限することなく違法駐車を大幅に減少させる位置を導き出すことができた。今後、本格的な対策に向け、実証実験を踏まえ引き続き警察及び県と協議していく。
また、川西能勢口駅周辺において、関係団体等と協力し違反車両への声かけやチラシ配布など啓発を実施した。

＜細事業3 ＞	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	242

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給（激励金）・・・180千円 ② 私立学校等通学者への制度周知（通信運搬費）・・・62千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

①交通遺児激励金を支給・・・交通事故で保護者を亡くした交通遺児（小・中学生）に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として激励金（1人あたり45千円）を支給した。
②私立学校等への通学者へ制度を周知・・・関係課と調整し、私立学校等への通学者に対して制度の周知を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・継続的な交通安全啓発活動により、人身事故件数及び自転車関係事故件数は、少なくとも過去10年間で最少となった。
・運転免許証自主返納促進事業については、支援内容の拡充により申請件数が増加した。
・交通安全指導については、新設園所への働きかけを行った結果、開催回数が増加した。
・違法駐車対策については、実証実験を実施したことで市民への啓発効果が生まれ、幹線道路沿いの違法駐車の減少につながった。

効率性にかかる自己評価

・交通安全対策連絡会議において兵庫県や警察と協議する場を設けることで、街頭啓発活動の方針を円滑に決定し、効率的な啓発活動を実施することができた。

・運転免許証自主返納促進事業の申請手続や交通安全テストの電子化を進めることで、事務の効率化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・人身事故件数及び自転車関係事故件数は大幅に減少したものの、川西能勢口駅周辺では依然として事故が多いことから、実証実験の結果を踏まえ、関係機関が連携した効果的な安全対策を講じることが課題である。

・交通安全指導については、中学生の自転車通学の拡大への対応に加え、事故の多い20代から50代の現役世代や高齢者に対する指導機会をいかに確保するかが課題である。

・違法駐車対策については、実証実験により幹線道路沿いの違法駐車台数は減少したものの、時間の経過とともに再び増加する傾向が見られることから、実証結果を踏まえた持続性及び実効性の高い対策が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・交通安全対策重点推進地域及び自転車交通安全対策重点推進地域の指定は解除されたものの、川西能勢口駅周辺では依然として事故が多発していることから、引き続き交通安全対策連絡会議を通じて対策を検討・実施するとともに、事故の更なる減少に向けた啓発活動を継続する。

・中学生への啓発については、教育委員会と連携し全校実施をめざす。また、現役世代及び高齢者への啓発については、民間事業者や福祉部局と連携し、交通安全教室の充実を図る。

・違法駐車対策については、実証実験で得られたデータを踏まえ、交通安全対策連絡会議を通じて、渋滞対策も含めた信号機の運用改善など、具体的な対策を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業	所管部・課	土木部　道路整備課	決算書頁	266
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			20,430	33,530	△ 13,100
内訳	事業費		11,784	25,114	△ 13,330
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	11,770	12,359	△ 589
国県支出金	2,842	9,525	△ 6,683
地方債	2,500	8,500	△ 6,000
特定財源（その他）	3,318	3,146	172
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰越金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	歩道整備事業	細事業事業費（千円）	11,784

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①見野1丁目外地内自転車通行空間整備工事（工作物工事費）･･･5,686千円
②向陽台3丁目地内歩道切下げ工事･･･3,318千円（R6→R7明許繰越）
③火打1丁目地内歩道整備工事･･･377千円

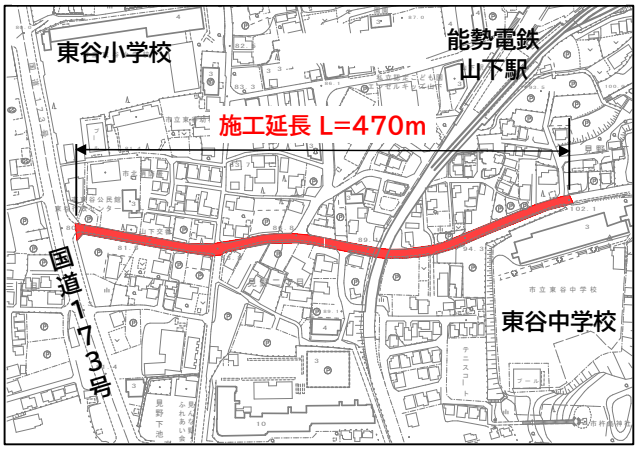
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
川西市自転車ネットワーク計画の進捗率（通算）※	%	42.9	46.2	48.1	55.8

※市内中学校の自転車通学路を追加したため、計画総延長を14.1kmから15.6kmに変更しました。これに伴い、令和6年度実績の進捗率を見直しています。

①見野1丁目外地内自転車通行空間整備工事
矢羽根型路面表示設置　L=470m
（※道路拡幅工事に合わせて矢羽根工事を実施）

位置図



実施前

実施後

②向陽台3丁目地内歩道切下げ工事
歩道切下げ　N=2箇所

位置図

③火打1丁目地内歩道整備工事
視覚障害者誘導用標示シート設置　N=32枚

位置図

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・東谷中学校の自転車通学開始に合わせ、路線の拡幅工事と一体的に矢羽根型路面表示を整備し、自転車通行空間を確保した。 ・陽明小学校前の歩道切下げ及びキセラ川西プラザ前歩道への点字シート設置により、高齢者や視覚障がい者の安全な通行環境を確保した。	・東谷中学校の自転車通学に伴う矢羽根型路面表示の整備については、路線の拡幅工事と一体的に施工することで、工程の効率化を図ることができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・今後、中学校の自転車通学の拡大などにより自転車利用の増加が見込まれることから、自転車通行空間の整備を進めていく必要がある。一方で、市民の通行実態と自転車の通行ルールとの間には乖離が見られることから、マナー向上や交通ルールの周知に継続して取り組むことが課題である。 ・市内には歩道の段差や、老朽化により摩耗・破損した視覚障がい者誘導用ブロックが残っていることから、順次改善を進めていく必要がある。また、バリアフリーに関する基準やニーズの変化を踏まえ、既存施設についても必要に応じた見直しを行うことが課題である。	・中学校の自転車通学や部活動の地域移行に伴う自転車利用の増加を見据え、自転車通行空間の整備を進めるとともに、啓発活動を通じて通行ルールの周知・定着を図り、更なる自転車事故の抑制に取り組む。 ・引き続き、歩道の段差解消や老朽化した視覚障がい者誘導用ブロックの修繕を進めるなど、優先度を勘案しながら、誰もが安全かつ円滑に移動できる歩行空間の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業	所管部・課	土木部　道路管理課	決算書頁	266
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

適正な管理を行うことにより、安全かつ快適な道路環境を維持する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			53,861	60,085	△ 6,224
内訳	事業費		11,017	11,052	△ 35
内訳	人件費	正・再任用職員	39,787	42,080	△ 2,293
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	3,057	6,953	△ 3,896
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			5	5	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	53,850	60,071	△ 6,221
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	11	14	△ 3
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	道路管理事業	細事業事業費（千円）	11,017

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 道路台帳の更新（測量業務委託料）　…　3,993千円
② 道路占用管理システムの運用（設備保守管理委託料）　…　528千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
道路情報（インターネット）の閲覧件数	件	28,068	44,955	48,000	50,000
路上イベント等における「弾力的な道路占用許可」の件数	件	26	37	40	40

1　道路台帳の整備および道路情報閲覧システム等の運用
　道路法第28条に基づき整備している道路台帳について、認定・廃止・区域変更した道路情報を更新することで管理業務を円滑に行った。
　また、窓口に設置したタッチパネルとインターネット上で道路情報（道路台帳図・認定路線網図・境界明示図）を公開するとともに最新の情報に更新することで市民等の利便性と業務効率が上昇した。

市道認定（単位：m）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
認定道路実延長	506,613	506,633	506,526	507,198	509,919

道路情報（HP）閲覧数　（単位：回）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
道路情報	14,320	17,597	28,608	44,955

道路情報閲覧システム窓口風景

インターネット上の道路情報閲覧システム

2　道路法に基づく許認可および道路占用管理システムの運用

道路占用(法第32条)および道路改築(法第24条)工事の許認可を行い、厳正な条件のもと指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

また、道路占用管理システムを運用し、道路占用物件を適正に管理することで業務効率化を図った。

許認可件数(単位:件)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
道路占用	1,429	1,132	1,181	1,109	1,055
道路改築	127	105	105	137	164

※　道路改築工事は、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

【路上イベント等における弾力的な道路占用許可】

まちの賑わい創出に寄与する道路空間を活用した路上イベント等の取り組みに対し、道路管理者として弾力的な取扱いで道路占用を許可することで、中心市街地の活性化に寄与した。

【対象場所】①川西能勢口駅北側デッキ　②川西能勢口駅南側デッキ　③川西市役所西側ポケットパーク

許可件数(単位:件)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
道路占用	14	24	36	26	37

川西能勢口駅南側デッキでの路上イベント風景

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した　○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・道路情報閲覧システムのインターネット公開により利用者は着実に増加しており、閲覧数は令和6年度の約1.5倍となった。市民や事業者が必要な情報を時間や場所を問わず確認できる環境が整いつつある。 ・「弾力的な道路占用許可」については、令和6年度より許可件数が増加しており、ガイドラインの公表とあわせて制度の認知が進んでいる。	・道路台帳や境界確定図などの道路情報を適宜更新することで、利用者に精度の高い情報を提供するとともに、インターネット上での閲覧数の増加により窓口対応件数が減少し、業務の効率化につながっている。 ・「弾力的な道路占用許可」については、路上イベント等の実施に係る基準や留意事項を整理したガイドラインを作成したことで、職員及び関係機関が統一した考え方のもとで道路空間の活用を案内できるようになった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・道路情報閲覧システムについては、継続的な情報提供のためシステム更新が必要である。また、掲載情報の充実や情報更新の迅速化を図るとともに、更なる利用促進に向けた周知を継続していくことが課題である。 ・「弾力的な道路占用許可」については、制度の認知拡大に伴い道路空間活用の需要増加が見込まれることから、安全性や周辺環境への配慮を図りながら、利用促進と適正な占用管理を両立していくことが課題である。	・道路情報閲覧システムの更新に合わせて、庁内で運用している地図情報システムへの道路情報の集約や境界確定図のインターネット公開を進め、更なる利便性の向上と利用拡大を図る。また、他の情報との連携による交通安全対策などへの活用を検討し、業務の効率化を進める。 ・「弾力的な道路占用許可」については、道路としての安全性及び公共性を確保しつつ、にぎわい創出に資する幅広い用途での活用を促進する。また、駅前再整備に合わせた運用範囲の拡大について検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業	所管部・課	土木部　道路管理課	決算書頁	268
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

道路上の不法投棄をなくし、安全かつ快適な道路の通行確保を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			7,183	7,221	△ 38
内訳	事業費		1,980	2,250	△ 270
	人件費	正・再任用職員	5,203	4,971	232
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	7,183	7,221	△ 38
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	市道等不法投棄処理事業	細事業事業費（千円）	1,980

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①市道等に不法投棄された廃棄物の処分（業務委託料）　・・・ 823千円
②市道等に不法投棄された廃棄物（家電リサイクル品）の処分（手数料）・・・　8千円
③啓発看板の設置（工作物工事費）　・・・ 396千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
不法投棄物の処分量	kg	11,110	11,090	9,000	8,000
家電投棄物の処分量	台	11	2	7	5

※家電投棄物の処分量（R7実績値）は、5年間の実績値と比べても著しく少ない回収処理量であるため、現時点においては特異事象であると判断している。

＜市道等に不法投棄された廃棄物の回収処理量＞

○回収処理した廃棄物の総量　（単位:Kg）

種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一般廃棄物	7,760	12,840	9,120	9,070	10,240
産業廃棄物	733	140	830	2,040	850
計	8,493	12,980	9,950	11,110	11,090

○回収処理した家電投棄物の台数　（単位:台）

種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
テレビ	5	8	5	3	1
冷蔵庫	1	7	5	8	1
エアコン	1	2	-	-	-
洗濯機	3	4	4	-	-
計	10	21	14	11	2

歩道に廃棄された不法投棄物

回収した不法投棄物

設置したナッジ看板（清和台地内）

設置した啓発看板（東久代地内）

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・不法投棄防止重点地区（5地区）を中心にパトロール等を実施した結果、家庭ごみなどの一般廃棄物は増加したものの、タイヤ等の産業廃棄物は大幅に減少し、不法投棄物の総量は令和6年度と同程度となった。

・家電廃棄物の回収・処理量は、令和6年度と比べ大幅に減少した。

効率性にかかる自己評価

・不法投棄防止重点地区を中心にパトロールを実施することで、不法投棄物の早期発見・早期回収につなげることができた。

・不法投棄が多い山間部へのナッジ看板の設置や、令和6年度に産業廃棄物が大量に投棄された箇所への啓発看板の設置など、重点箇所に対する効果的な対策を実施した

※ナッジ・・・行動心理学を利用して人々に望ましい行動を自発的に選択するよう後押しする手法

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・不法投棄物の増減には道路利用者のマナーやモラルが影響していると考えられることから、河川沿いや山間部など人目につきにくい箇所における監視体制の強化や、早期回収による二次被害の防止が課題である。

・パトロールや看板設置などの対策に一定の効果は見られるものの、「不法投棄をしない」という行動変容には十分つながっておらず、未然防止に向けたより効果的な対策が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・道路や公園の維持管理業務におけるパトロールとあわせて不法投棄の監視や迅速な回収を行うことで、「ごみがごみを呼ぶ」といった二次的被害を防止し、快適な道路空間の確保を図る。

・市民のマナーやモラルに訴える看板に加え、行動変容を促すナッジ看板を引き続き設置するとともに、その効果を検証しながら、より効果的な未然防止対策を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業	所管部・課	土木部　道路整備課	決算書頁	270
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,751,598	1,807,939	△ 56,341
内訳	事業費		238,777	271,741	△ 32,964
	人件費	正・再任用職員	69,168	67,328	1,840
		任期付・会計年度任用職員	12,764	6,064	6,700
	減価償却費		1,430,889	1,462,806	△ 31,917
（参考）正・再任用職員数（人）			8	8	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,695,220	1,741,589	△ 46,369
国県支出金	3,848	28,122	△ 24,274
地方債	43,000	33,100	9,900
特定財源（その他）	9,530	5,128	4,402
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	道路・水路維持補修事業	細事業事業費（千円）	195,045

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①道路・水路の清掃及び浚渫（委託料）・・・・・・・・・・・・・・・・・117,422千円
②老朽化した道路・水路の補修（修繕料）・・・・・・・・・・・・・・・・ 56,869千円
③老朽化した道路構造物の補修工事（維持管理工事費）・・・・ 10,796千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

【年間要望・処理件数】

項目	R3					R4					R5					R6					R7				
	要望件数	対応件数			未対応件数	要望件数	対応件数			未対応件数	要望件数	対応件数			未対応件数	要望件数	対応件数			未対応件数	要望件数	対応件数			未対応件数
			処理件数	お断り件数				処理件数	お断り件数				処理件数	お断り件数				処理件数	お断り件数				処理件数	お断り件数	
補修等	1,828	1,806	1,551	255	22	1,889	1,863	1,617	246	26	1,988	1,946	1,728	218	42	2,016	1,958	1,736	222	58	2,252	2,201	1,895	306	51
清掃・浚渫	229	224	195	29	5	177	168	152	16	9	228	223	201	22	5	223	222	198	24	1	258	251	238	13	7
全体	2,057	2,030	1,746	284	27	2,066	2,031	1,769	262	35	2,216	2,169	1,929	240	47	2,239	2,180	1,934	246	59	2,510	2,452	2,133	319	58
維持管理工事	—		6		—	—		9		—	—	5	—	—	—	—	10	—	—	—	—	2	—	—	—

※対応件数：年度内に対応した件数
※未対応件数：翌年度に対応することとなった件数
※お断り件数：市が管理していない道路等の理由により、お断りした件数

実施前

幹回り3.7mの支障木（撤去前）
通行可能幅員2.0m

実施後

幹回り3.7mの支障木（撤去後）
通行可能幅員4.0m

＜細事業2＞	市内全般舗装事業	細事業事業費(千円)	43,732

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	①劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施(維持管理工事費)･･･34,099千円 ②劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施(維持管理工事費)･･･9,633千円(R6→R7明許繰越)

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
川西市舗装修繕計画の進捗率(通算)	%	19.9	23.8	32.8	60.0

舗装件数･面積(実績)

(単位:m2)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
件数	4	6	5	5	5
舗装面積	2,674	10,705	9,044	4,208	4,740

舗装打換路線･面積(実績)

(単位:m2)

路線名	施工箇所	舗装面積
① 市道18号	久代1	519
② 市道154号	小花2	655
③ 市道538号	清和台東3	2,130
④ 市道607号	大和東1	346
⑤ 市道1717号	丸山台3	1,090
	合計	4,740

舗装ひび割れ、段差の状況

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・市民からの要望や道路パトロール等で確認された道路施設の劣化･破損について、適切な修繕を実施し、道路機能と安全性の確保を図った。

・当初の国費配分額が要望額を大きく下回ったことから、舗装修繕箇所を精査し、事業規模の見直しを行った。一方で、補正予算による国費の追加配分を確保したことにより、必要な舗装修繕をR8年度への繰越事業として実施できる見通しとなり、事業進捗の改善が見込まれる。

効率性にかかる自己評価

・限られた財源の中で、道路構造物や舗装の修繕、各種要望への対応について、緊急性や必要性を踏まえて優先順位を設定し、R6年度と同水準の対応を行った。

・道路や公園などの不具合を市民がスマートフォンで通報できるシステムの運用を開始したことにより、市民の利便性が向上するとともに、市が効率的に施設の不具合を把握できるようになった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・道路施設の老朽化や多様化する市民ニーズを背景に、要望件数は増加傾向にある。限られた人員で市民サービスを向上させるには限界があることから、更なる事務の効率化が課題である。

・国費を活用し、舗装修繕計画に基づく事業を進めているものの、要望額に対する配分率の低い状況が続いている。このため、増加する修繕需要に対して事業の進捗が十分に図れず、路面の健全性にも影響を及ぼしていることから、安定的な財源の確保が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・施設の老朽化や市民ニーズの高まりに対応するため、限られた人員の中で、より効率的･効果的な維持管理体制の構築に向けた検討を進める。また、市民通報システムの認知度向上を図るとともに、要望受付のデジタル化･ワンストップ化を進め、市民の利便性向上と事務の効率化を図る。

・国費の配分不足により計画どおりの事業進捗が困難な状況にあることから、継続的な財源確保に努めるとともに、舗装の劣化状況や利用状況を踏まえた重点的･効率的な修繕を実施し、道路の安全性と機能の維持を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業	所管部・課	土木部　公園緑地課	決算書頁	270
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

街路樹の維持管理を図ることで、通行の安全とまちの魅力向上をめざす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				168,053	138,171	29,882
内訳	事業費			150,761	121,339	29,422
	人件費	正・再任用職員		17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員				
	減価償却費					
（参考）正・再任用職員数（人）				2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	113,647	137,971	△ 24,324
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	54,406	200	54,206
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	街路樹維持管理事業	細事業事業費（千円）	150,761

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 街路樹の定期的な剪定（業務委託料）…　91,653千円
② 街路樹維持管理計画に基づく伐採（業務委託料）…　54,559千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
街路樹維持管理計画における伐採・植替の進捗率（通算）	%	17.7	47.3	49.6	74.2

剪定状況推移

		R3	R4	R5	R6	R7
定期剪定	中高木（本）	3,124	2,242	2,763	2,139	2,146
	低木等（m²）	21,890	22,740	22,740	22,740	22,740
	事業費（千円）	68,534	79,457	108,550	92,253	91,653

※　定期剪定は、主要路線を偶数年・奇数年に分け2年に1度の実施。また、その他の路線では、繁茂状況などにより必要に応じて剪定を実施。

①街路樹の定期的な剪定

【着手前】市道1526号（美山台3丁目地内）

【着手後】市道1526号（美山台3丁目地内）

②街路樹維持管理計画に基づく伐採
説明会を実施するなど、コミュニティ等の地域団体と将来像を共有し計画を推進した。

けやき坂地内

多田グリーンハイツ地内

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・街路樹維持管理計画にもとづき、伐採を先行して進めた結果、進捗率はR6年度から大きく上昇した。計画に沿った事業進捗により、今後のみどりの質の向上に向けた取組みを進めることができた。	・街路樹維持管理計画を着実に実行していくことで、伐採を行った路線における将来の定期剪定等の維持管理コストの削減を図るとともに、そのコストを再整備に充当することにより、事業を効率的に実施し、計画の着実な推進を図っている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・事業は着実に進捗し、計画実施から一定の年数が経過していることから、これまでの取組みを評価・検証し、その結果を今後の改善に反映させるとともに、みどりの質の向上に向けた取組みへと展開していく必要がある。そのため、地域との合意形成については状況に応じた柔軟な対応を図るとともに、植替や剪定頻度のあり方など、計画を着実に推進するための進行管理を整理することが課題である。	・街路樹維持管理計画の進捗状況を評価・検証し、その結果を踏まえて進捗と課題を整理するとともに、引き続き地域との合意形成を図りながら、植替時期や剪定頻度の見直しなど、みどりの質の向上に向けた計画の着実な推進を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	狭あい道路整備事業	所管部・課	土木部　道路管理課	決算書頁	272
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

土地の寄付により狭あいな道路を拡幅し、安全かつ快適な道路の通行を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト	R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費	4,600	4,798	△ 198	一般財源		249	△ 249
内訳 事業費	4,600	4,798	△ 198	国県支出金	2,200	1,776	424
内訳 人件費 正・再任用職員				地方債	900		900
内訳 人件費 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）	1,500	2,773	△ 1,273
内訳 減価償却費				特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰越金		
（参考）正・再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	狭あい道路整備事業	細事業事業費（千円）	4,600

R7年度の取組みと成果

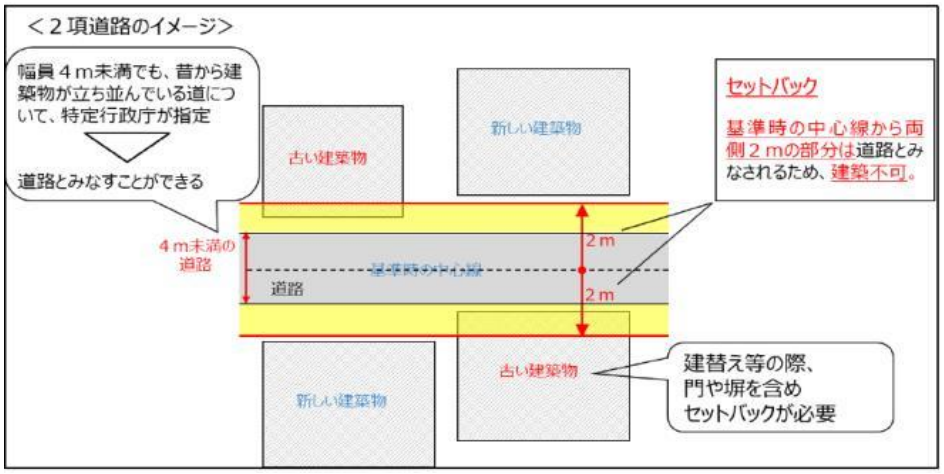
主な取組み

① 市道98号（加茂2丁目）の後退道路整備工事　･･･　2,393千円
② 市道67号（久代1丁目）の後退道路整備工事　･･･　2,207千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
後退道路の整備件数	件	2	2	3	4

＜事業の概要＞
生活環境の整備・改善を図ることを目的として、建物を建築する際に中心後退（セットバック）等により生じた道路とみなされる私有地を寄付による協力を得て、狭あい道路整備等促進事業（社会資本整備総合交付金）により、市道の拡幅整備を行うもの。



狭あい道路対策に関するガイドライン（国土交通省 住宅局）より抜粋

＜年度別の実績＞
市道98号(加茂2丁目)、市道67号(久代1丁目)の道路整備工事を実施した。

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
測量件数（件）	2	2	0	1	0
工事件数（件）	1	1	0	2	2
工事延長（m）	25.98	18.74	－	39.74	65.20
寄付面積（㎡）	23.78	9.69	－	13.67	68.34

＜実施状況＞

①市道98号(加茂2丁目) 工事完了写真

②市道67号(久代1丁目) 工事完了写真

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・2件の道路整備工事を実施し、日常生活の利便性向上及び生活環境の改善を図ることができた。

・道路構造物の整備により排水機能が向上し、申請者はもとより通行者の生活環境の改善につながった。

効率性にかかる自己評価

・住宅建築に伴う道路後退部分の寄附を受けることで、用地取得費を抑えながら狭あい道路の拡幅整備を行うことができた。

・国費を活用することで、整備費の負担を軽減しつつ、後退用地を道路法に基づき適切に管理することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・狭あい道路の拡幅整備は、建築工事の進捗に合わせて実施する必要があることから、国費を活用した事業スケジュールとの調整が難しく、制度や事業特性に対する理解を得ながら円滑に事業を進めることが課題である。

・狭あい道路の拡幅整備は、建替えに伴う個別・断続的な整備となるため、道路の連続性が確保されにくく、防災性や通行利便性の向上効果が現れるまでに時間を要することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・申請者の建築計画の把握に努めるとともに、事業の目的や実施時期の制約について丁寧な説明を行い、理解と協力を得ながら狭あい道路の拡幅整備を進める。

・狭あい道路の拡幅整備については、建替えに伴う道路後退を活用する事業特性から、整備効果が面的・連続的に現れるまでに長期間を要するため、対象路線の優先順位を明確にするなど効果的な事業のあり方を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業	所管部・課	土木部　道路整備課	決算書頁	272
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			268,287	317,943	△ 49,656
内訳	事業費		242,349	292,695	△ 50,346
内訳	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	44,634	49,542	△ 4,908
国県支出金	119,892	130,818	△ 10,926
地方債	91,600	136,600	△ 45,000
特定財源（その他）	12,161	983	11,178
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	繰越金	
	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市道12号道路改良事業	細事業事業費（千円）	49,324

R7年度の取組みと成果

主な取組み：① 道路改良工事の実施（工作物工事費）・・・44,977千円（R6→R7明許繰越）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率（通算）	%	74.9	100.0	100.0	100.0

①道路改良工事　L=96.9m

実施前

位置図

実施後

<細事業2>	道路改良管理事業	細事業事業費(千円)	1,257

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市道12号道路改良工事に伴う国道の道路台帳の更新(業務委託料)･･･550千円
②ガスガバナ交換用地における境界鋲の復元･･･303千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
内部管理事業のため、設定せず					

①市道12号道路改良工事に伴う国道173号交差部の形状変更による国道の道路台帳更新
②大阪ガスと交換するガスガバナ用地の境界鋲復元

<細事業3>	御社橋拡幅整備事業	細事業事業費(千円)	179,031

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 御社橋(市道275号)の拡幅に伴う事業費負担(負担金)･･･179,031千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
事業進捗率(通算)	%	21.7	37.7	44.1	55.2

①既設橋の撤去工事、用地の購入

R7.12月時点

R8.1月時点

<細事業4>	市道4号道路改良事業	細事業事業費(千円)	2,935

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①路線測量等業務(測量業務委託料)･･･2,717千円
②歩道整備用地の購入･･･219千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
事業進捗率(通算)	%	0	5.8	86.0	100.0

①路線測量等業務　L=18m
②歩道整備用地の購入　1件

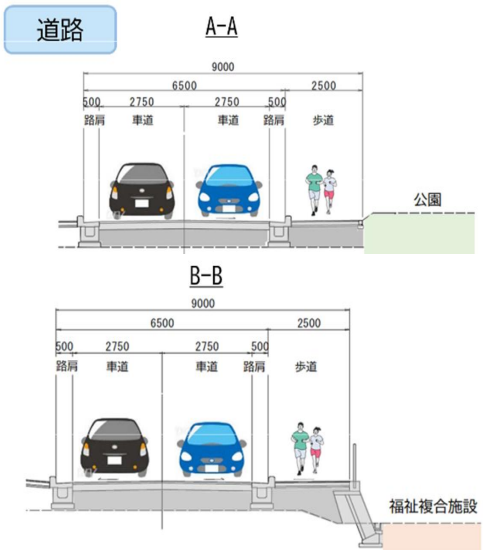
＜細事業5＞	東畦野5丁目地内道路新設事業	細事業事業費(千円)	9,802

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	① ガスガバナ交換用地を病院事業会計から購入･･･7,162千円 ② 土壌汚染対策法第4･12条届出業務 ･･･2,640千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	事業進捗率(通算)	%	0	4.7	73.0	100.0

「川西市北部地域のまちづくり方針(R6年3月公表)」の旧市立川西病院解体後の広い敷地を生かしたエリア2『医療･福祉ゾーン』における施設配置及び機能確保の実現にむけて、道路整備を行う。
①ガスガバナ交換用地を病院事業会計から購入
②土壌汚染対策法第4･12条届出業務



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・市道12号の整備が完了し、児童･生徒をはじめとする歩行者や、路線バス等の車両の通行安全性が大幅に向上した。
・市道15号は、当初の国費配分が必要額に満たず実施を見送ることとなったが、国の補正予算による追加配分を確保したことでR8年度への繰越事業として実施の目処が立った。一方、優先度の高い御社橋の架替事業は着実に進捗した。
・市道4号については、交渉が難航したことによって予定していた事業が実施できなかった。

効率性にかかる自己評価

・東畦野5丁目については、物件補償及び工事を予定していたが、国費を活用した事業採択の協議を進めていたため、施工時期をR8年度へ見送ることとした。このことにより、財源確保に向けた調整を行いつつ、財政負担の軽減に注力した。

・御社橋の架け替え工事については兵庫県をはじめとする関係機関や沿道の権利者などと円滑に協議･調整を重ねたことで、滞りなく工事を進めることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・道路改良事業は多額の事業費を要する一方で、厳しい財政状況の下、国費の配分が不足する場合には事業の進捗を鈍化せざるを得ないことから、財源を安定的に確保することが課題である。

・事業効果への期待がある一方で、工事中の交通規制や沿道環境の変化に対する懸念もあり、地域住民との丁寧な調整が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・道路改良事業の安定的な推進を図るため、国の予算の動向を的確に把握しながら、事業効果や必要性を積極的に発信し、財源確保に向けた要望活動を継続して実施する。

・事業実施に際しては、沿道住民に対し、事業の必要性を十分説明するとともに工事中の影響についてもご理解を得ながら適切に事業を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業	所管部・課	土木部　道路整備課	決算書頁	274
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

橋りょうの安全性及び機能性を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			233,296	236,165	△ 2,869
内訳	事業費		114,831	117,943	△ 3,112
	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		92,527	92,974	△ 447
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	122,582	123,051	△ 469
国県支出金	42,685	35,420	7,265
地方債	60,600	77,600	△ 17,000
特定財源（その他）	7,429	94	7,335
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	繰越金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費（千円）	114,831

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 長寿命化修繕計画に基づく補修工事（工事費）・・・・・・・・18,368千円（R6→R7明許繰越）
② 長寿命化修繕計画に基づく補修工事（工事費）・・・・・・・・91,823千円

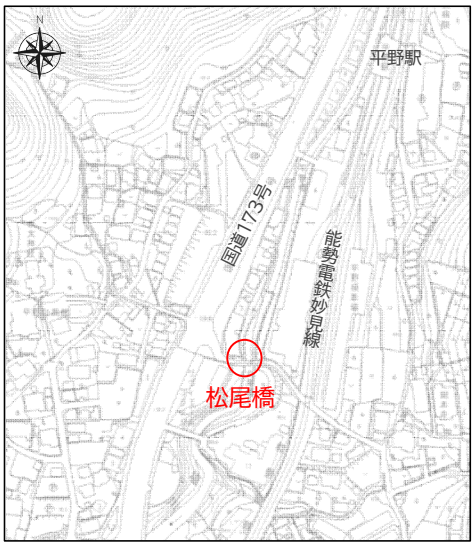
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
要補修橋梁の修繕率（通算）	%	25.0	62.5	87.5	100.0

① 市道261号橋梁補修工事（松尾橋）
②-1 市道2号橋梁補修工事（加茂新橋）
②-2 市道55号橋梁補修工事（きぼうのかけ橋）

補修を実施した橋梁数　（単位：橋）

施設	R3	R4	R5	R6	R7
道路橋	5	3	1	1	3
横断歩道橋 大型カルバート	0	0	1	0	0



① 松尾橋

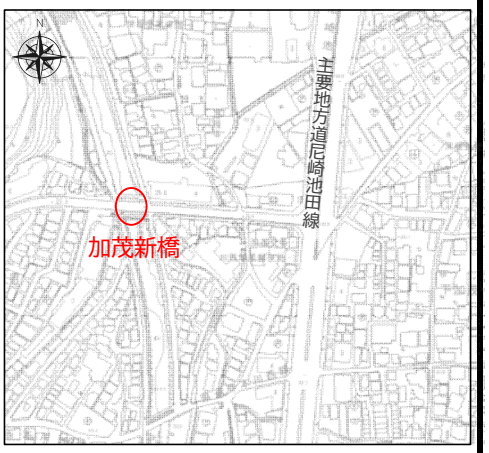
実施前

実施後

②-1 加茂新橋

実施前

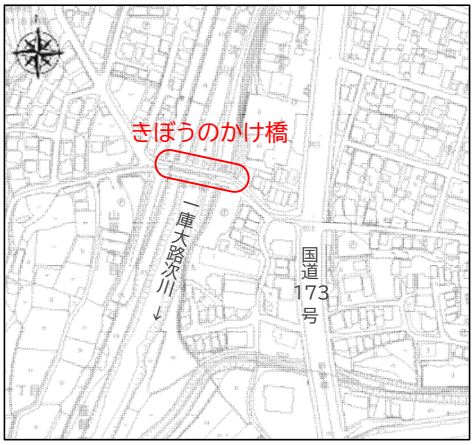
実施後



②-2 きぼうのかけ橋

実施前

実施後



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・川西市橋梁長寿命化修繕計画にもとづき、松尾橋、加茂新橋、きぼうのかけ橋の補修工事を実施し安全性が向上した。	・補修工事は、川西市橋梁長寿命化修繕計画にもとづき、点検結果を踏まえて補修の優先度が高い橋梁から実施するなど、効率的に事業を進めることができた。 ・補修工事の実施にあたっては、維持管理の機能性向上が図れるよう、先進的な補修材料の導入なども含め、耐久性の向上とライフサイクルコストの抑制を考慮して補修を実施した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・専門性と経験を要する橋梁維持管理は、技術者の確保や技術継承の面で課題となっており、事業継続や品質維持にリスクを抱えている。このため、持続的なインフラマネジメントに向けて、包括的民間委託による民間の技術力の活用を図り専門技術を安定的に確保していくことが課題である。 ・限られた財源で持続可能な橋梁インフラマネジメントを確立するには、事業の効率化と財源効果の最大化を図るとともに、人口減少社会を見据えた将来の橋梁の在り方を検討していくことが課題である。	・現在検討中の包括的民間委託を導入する際に、事業の適切なモニタリング方法を確立するとともに、事業者選定における競争性を確保しつつ、円滑な事業移行に向けた取組みを進める。 ・将来にわたる橋梁の持続的な維持管理に向けて管理対象全体の最適化を進めるため、利用頻度が低い橋梁や代替ルートが容易な橋梁について機能や必要性を再評価し、抜本的な対策を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業	所管部・課	土木部　道路整備課	決算書頁	278
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

都市計画道路の整備を行うことで交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			136,502	415,952	△ 279,450
内訳	事業費		127,856	390,704	△ 262,848
	人件費	正・再任用職員	8,646	25,248	△ 16,602
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	3	△ 2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	14,889	185,011	△ 170,122
国県支出金	44,231	161,111	△ 116,880
地方債	56,300	69,830	△ 13,530
特定財源（その他）	21,082		21,082
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		繰越金

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費（千円）	4,541

R7年度の取組みと成果

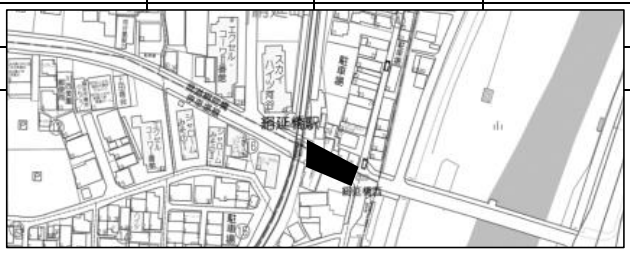
主な取組み

① 県道整備にかかる事業費負担（負担金）･･･4, 542千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率（通算）	%	20.1	23.6	36.8	100.0

①歩道整備工事、用地補償金の単価更生



<細事業2>	見野線新設改良事業	細事業事業費（千円）	89,486

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 道路改良工事の実施（工作物工事費）･････ 84,016千円（R6→R7明許繰越）
② 道路拡幅用地の物件移転補償（補償費）･････ 4,419千円（R6→R7明許繰越）
③ 道路拡幅用地の購入（土地購入費）･････ 1,053千円（R6→R7明許繰越）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率（通算）	%	87.2	100.0	100.0	100.0

①道路改良工事　L=341m
②物件移転補償　1件
③用地の購入　1件

＜細事業3＞	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費（千円）	32,763

R7年度の取組みと成果

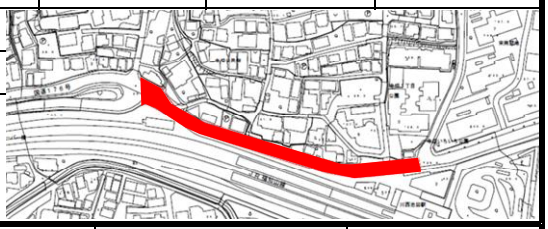
主な取組み

① 国道整備にかかる事業費負担（負担金）・・・32,763千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率（通算）	%	36.9	41.0	100.0	100.0

①歩道整備工事、道路拡幅用地の購入（公社買戻し）



＜細事業4＞	街路新設改良管理事業	細事業事業費（千円）	1,066

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 境界鋲の設置（業務委託料）・・・932千円
② 需用費（消耗品費）・・・11千円
③ 普通旅費・・・34千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
内部管理事業のため、設定せず					

①道路改良工事の完成に伴う境界鋲の設置
②街路事業に伴う県庁協議や研修会等の旅費
③土木関連書籍の購入

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・見野線は、バス路線であるとともに一般車両の交通量が多く、東谷中学校の通学路でもあることから、安全管理に特段の配慮を要する難易度の高い工事であったが、全区間の工事を年内に完了した。
・豊川橋山手線及び呉服橋本通り線は、計画期間内の完了をめざし、事業主体である兵庫県において事業が進められている。用地取得に向けて交渉を重ねるとともに工事可能な区間から着手することで、事業全体の推進が図られている。

効率性にかかる自己評価

・R6年度から進めている見野線の工事では、上下水道やガスなど地下埋設物の占用者との連携や事前調整を行うことで、施工における手戻りを最小限に抑え、円滑に工事を実施することができた。

・工事完了後も切れ目なく矢羽根型路面表示を設置することで、利用者の安全確保と道路機能の早期向上を図るなど、効率的な工程管理を行うことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・兵庫県が事業主体である豊川橋山手線及び呉服橋本通り線については、事業着手当初から地元市として協力しているものの、一部地権者との用地交渉に時間を要していることから、事業の進捗に遅れが生じている。このため、関係者との調整を進めながら、事業遅延による影響を最小限に抑えつつ、円滑な事業推進を図ることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・兵庫県事業の円滑な推進に向け、県と連携しながら地元市としての役割を果たし、事業進捗に必要な支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業	所管部・課	土木部　交通政策課	決算書頁	262
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公共交通		
市民とともにめざす未来像	・公共交通に慣れ親しみ、日常生活の中で継続的に公共交通を利用している ・高齢者をはじめ多くの移動困難者が必要な支援を受けて移動できている				

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進により市民の利便性向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			69,616	66,898	2,718
内訳	事業費		26,386	24,818	1,568
	人件費	正・再任用職員	43,230	42,080	1,150
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			5	5	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	69,464	66,898	2,566
国県支出金	152		152
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共交通計画推進事業	細事業事業費（千円）	4,531

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①鉄道関連施設減災対策支援事業補助金・・・3,963千円
②川西市地域公共交通会議の開催（委員報償費など）…210千円
③モビリティ・マネジメント（以下、「MM」という。）の実施（講師謝礼など）・・・149千円
④イベントでの無料乗車券配布（その他負担金）・・・148千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
移動課題支援に新たに着手した地区（通算）	地区	2	4	6	8
学校MM・地域MMの実施回数	回	11	27	30	15

①鉄道関連施設減災対策支援事業の補助…3,963千円
　自然災害の予防対策を実施することで鉄道運行を持続可能なものとするため、能勢電鉄平野駅～一の鳥居駅間の法面整備にかかる費用を、能勢電鉄に対して補助した。

②川西市地域公共交通会議の開催…210千円
　持続可能な公共交通の確保を図ることを目的とした公共交通計画にもとづく計画事業の推進や、平野山下線・大和団地線の運行を始めとする地域の移動課題対策支援事業について、関係者（有識者、交通事業者等）と検討・協議するため同会議を計3回開催した。

③MMの実施（対象者：小学生及び地域住民など）…149千円
　小学生を対象に公共交通の観点から社会・環境に与える影響を学び、まちづくりについて考える授業を学識者・交通事業者と協働で実施した。また、教育現場で当該授業が主体的に取り組まれるよう、小学校の教員向けにMMの講座を実施した。

小学生へのMM実施回数

実施主体	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事業者・市	0	2	7	2	7
市	1	0	1	3	2
教員	0	0	0	1	13
合計	1	2	8	6	22

地域等へのMM実施回数（イベントでの無料乗車券配布分含む）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
回数	3	3	1	5	5

能勢電鉄による学校MM

阪急バスによる学校MM

④イベントでの無料乗車券（能勢電鉄・阪急バス）配布…148千円
　公共交通（電車・バス）利用者の増加を図るため、市内イベントへ公共交通を利用して来場された方を対象に、帰り分の無料乗車券を計2イベント（清和源氏まつり・交通安全フェア）で配布した。

イベントでの無料乗車券配布枚数

	源氏まつり	交通安全フェア
能勢電鉄	256	64
阪急バス	197	115

＜細事業2＞	バス支援事業	細事業事業費（千円）	21,855

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	① 平野山下線・大和団地線の運行（補助金）…21,726千円（運行期間：R6年10月1日～R8年3月31日） ② 平野山下線・大和団地線の再編検討業務（地域協働交通検討部会　委員報償費など）…129千円

有効性評価指標

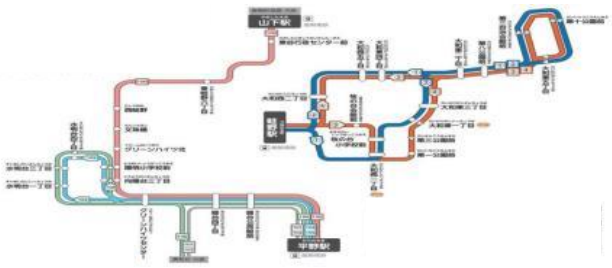
指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
平野山下線・大和団地線の路線バス利用者数	人	145,158	120,710	115,000	115,000

①平野山下線・大和団地線の運行…21,726千円（運行期間：R6年10月1日～R8年3月31日）
沿線住民に対する利便性の確保を目的にバス路線を維持するため、阪急バスへ運行補助を行った。
21,726千円〔補助額〕＝59,100千円〔運行経費〕－37,374千円〔運賃収入〕

②平野山下線・大和団地線の再編検討業務…129千円
赤字額が増大する当該路線について、持続可能なバス運行の確保を図ることを目的に、地域協働交通検討部会を5回開催し、利用促進に向けた「実施計画」やR11年度以降の運行方針を決定した。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（R6.10～R7.3）	R7年度（R7.4～R8.3）
利用者数（人）	234,245	248,438	146,635	145,158	57,754	120,710

※R3～R6年度（前年度10月1日～当該年度9月30日）



牧の台地域でのワークショップ

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・平野山下線及び大和団地線の持続可能なバス運行の確保に向け、R11年度以降の運行方針を決定した。また、牧の台地域で、新たに地域公共交通会議の部会を設置し、地域、交通事業者、市民及び市が連携し協議を行う体制を構築した。
・交通事業者や学識経験者と事業者連絡会を2回開催し、公共交通の課題や解決策を協議した。
・イベントで無料乗車券を配布し、公共交通の利用機会を創出することで利用促進につなげた。

効率性にかかる自己評価

・夏季教員研修の内容を見直し、研修で用いた副教材を活用して教員自らが学校MMを計6校で実施した。市の交通担当職員による直接実施には限界があることから、効率的な事業展開につながった。

・平野山下線及び大和団地線については、地域協働交通検討部会において、地域、交通事業者、市民及び市が協議を行うことで、目標利用者数やR11年度以降の運行継続ルールを効率的に決定することができた。

【R7年度決算（R6年10月～R8年3月の収支差）：▲21,726千円⇒R8年度予算（R8年4月～R9年3月の収支差）：▲15,000千円】

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・移動課題は地域ごとに異なり、地域内公共交通は日常生活を支える重要な役割を担っている。人件費や燃料費の高騰が見込まれる中、将来にわたり持続可能な移動サービスを維持するためには、公共交通を地域全体で支えるための意識の醸成が課題である。

・将来的な減便を防ぐためには、市民が公共交通の必要性を理解し、積極的に利用することが重要である。このため、こどもから高齢者まで全世代を対象とした効果的なMMをどのように推進していくかが課題である。

・無料乗車券の配布が、公共交通を体験していただくという点においては非常に有効ではあるが、どのようにして、公共交通の持続的な利用につなげていくかが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・地域の移動課題対策支援事業については、支援を求める地域に加え、市として支援が必要と考える地域に対しても、交通事業者や学識経験者と連携しながら、まずは公共交通の必要性に対する地域の理解を深め、課題解決に向けた取組みを進める。

・MMについては、これまで取組みが十分でなかった20代から50代の現役世代や高齢者への効果的なアプローチを検討する。また、市が全てを担うことには限界があることから、引き続き地域や学校教育の場において自主的に取り組める仕組みづくりを進める。

・無料乗車券の配布を契機として、公共交通を「日常利用」へとつなげる取組みを模索する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業	所管部・課	土木部　公園緑地課	決算書頁	280
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公園		
市民とともにめざす未来像	・公園を自主的なルールの中で、自由に利用している ・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている				

2. 事業の目的

公園施設の整備を進めることで、誰もが安全で安心して利用できる公園をめざす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			41,904	43,087	△ 1,183
内訳	事業費		24,612	26,255	△ 1,643
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	22,786	33,187	△ 10,401
国県支出金			
地方債	17,800	9,900	7,900
特定財源（その他）	1,318		1,318
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公園改良事業	細事業事業費（千円）	24,612

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 公園長寿命化計画に基づく遊具更新（工作物工事費）・・・19,943千円
② 公園長寿命化計画に基づく遊具補修（工作物工事費）・・・3,727千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新の進捗率（通算）	%	16.1	20.4	56.5	63.0
特色ある公園づくりの取組み公園数	公園	3	5	5	5

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減
公園数（児童遊園地含む）	299	301	303	303	306	307	309	+2
公園総面積（㎡）	747,481	749,703	750,378	751,572	752,504	753,127	754,106	+979

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、305箇所、680,566㎡、遊具1，061基である。

【成果内容】

①公園施設長寿命化計画（R4年度～R13年度）に基づく遊具更新基数

（単位：基）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	計	進捗率
計画	23	24	40	53	29	20	30	28	24	28	299	20.4%
実施	14	17	17	13							61	

※ 遊具の劣化状況は利用状況等によって変動するため、施設点検を実施し、目標管理水準を上回る施設もしくは劣化の進行及び危険性が確認されない場合は、定期的な修繕を行いつつ経過観察を実施する。
※ R6年度、R7年度の更新対象遊具は、砂場等の劣化や損傷が全体的に顕著（ひび割れ、剥離等）となった時点で更新する、事後保全型管理のコンクリート遊具が半数近くを占めている状況である。

西緑が丘やすらぎ公園（更新前）

西緑が丘やすらぎ公園（更新後）

②特色ある公園づくり

スケートボードができるエリアを中心に、3人制バスケットコートを併せた公園として再整備された加茂6児童遊園地において、競技団体に設計段階から参画していただき、利用者目線のルールを策定し看板を設置した。

本施設の利用ルールについて

本施設は公共の施設です。
ルールを守りみんなでゆずりあって気持ちよく使いましょう！

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・公園遊具等の公園施設は、公園施設長寿命化計画や定期点検結果に基づき、適正な維持管理により例年通りの水準を保つことができた。 ・「特色ある公園づくり」の取組みは、地域からの新たな申請はないものの、市が主体となった加茂6児童遊園地の再整備や北部のまちづくり方針に基づく公園など、地域や関係団体などと連携した公園整備を進めることができた。	・公園施設長寿命化計画に基づき、点検結果を反映し、対策の優先順位を見直しながら計画的に補修・更新を実施することにより、遊具の老朽化に対する安全性の確保と、更新にかかるコストの縮減や平準化が図られている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・公園施設長寿命化計画において、施設の劣化状況は利用状況等により変動するため、点検結果を継続的に計画へ反映し、適正な維持管理を維持することが課題である。 ・「特色ある公園づくり」は、地域からの申請を待つ仕組みでは取組みが広がりにくく、行政から地域への働きかけが求められる。また、ボール遊びについては、近隣住民の理解を得ながら利用者が配慮し合える利用環境づくりが課題である。 ・本市の公園は、地域ごとに配置に偏りが見られる。また、立地条件等により十分に活用されていない公園もあり、貴重なストックを生かしきれていない状況が見受けられる。今後、こうした状況を改善し、こどもをはじめ全ての市民に親しまれる公園・オープンスペースを確保していくことが課題である。	・公園施設長寿命化計画の観点から、更新・補修を計画的に実施し、安全・安心に公園を利用できるよう、適正な維持管理を行っていく。 ・「特色ある公園づくり」については、地域が愛着を持てる公園をめざし、地域主体による使いやすい公園づくりの取組みへと広げていく。また、問合せの多いボール遊びについては基本的な利用の考え方を周知し、地域住民が「ジブンゴト」として公園を支える取組みへとつなげていく。 ・公園が不足している地域については、空地等を有効活用し、公園的空間として利用できる仕組みを検討する。 一方、利用が低調な公園については、人口減少を見据え、地域ニーズを把握した上で、周辺の公園との役割分担や機能の集約化など、地域全体で望ましい公園のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業	所管部・課	土木部　公園緑地課	決算書頁	282
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公園		
市民とともにめざす未来像	・公園を自主的なルールの中で、自由に利用している ・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている				

2. 事業の目的

公園施設の適正な維持管理を図ることで、誰もが安全で安心して利用できる公園をめざす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			395,066	389,983	5,083
内訳	事業費		179,774	179,210	564
内訳	人件費	正・再任用職員	60,522	58,912	1,610
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	32,392	29,547	2,845
内訳	減価償却費		122,378	122,314	64
（参考）正・再任用職員数（人）			7	7	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	383,568	385,567	△ 1,999
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	11,498	4,416	7,082
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	寄附金	
	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	公園維持管理事業	細事業事業費（千円）	179,774

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施（市内業者・地域団体等への業務委託料）… 100,313千円
② 公園施設の維持修繕等の実施（修繕料）… 25,260千円
③ 専門業者による遊具点検の実施（点検業者への業務委託料）… 8,951千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地域団体への業務委託公園数	公園	32	44	44	38

【成果内容】

①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施

けやき坂中央公園（けやき坂2丁目） 公園内除草・低木剪定

②公園施設の維持修繕等の実施

寺畑1丁目公園（寺畑1丁目） 手洗い場修

③専門業者による遊具点検の実施

遊具点検（ブランコの吊り部材確認）

キセラ川西せせらぎ公園のメンテナンスイベントの実施

7月・12月に、周辺の事業者や定期的に利用している団体など、計140名に参加いただき、公園の清掃を実施した。

7月メンテナンスイベント

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・市内すべての公園内の施設について、遊具等を定期点検するなど安全対策を行い、例年通りの水準を保つことができた。 ・公園における除草や低木剪定において、地域団体への業務委託の単価等を見直した結果、委託公園数は増加し、地域が主体的に公園の管理運営に関わる取組みの広がりにつながった。	・地域団体への業務委託公園数が拡大したことにより、地域が主体となり、実情に応じた効率的な維持管理につながった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・公園遊具や樹木の老朽化は重大な事故につながるおそれがあることから、市民の安全確保を第一に、適正かつ着実な維持管理を行うことが課題である。 ・地域団体への業務委託公園数は増加しているものの、担い手不足や高齢化により活動の継続が困難な地域もあることから、新たな担い手の確保と活動支援が課題である。	・公園遊具の定期点検を着実に実施し、安全性の確保を図るとともに、樹木については、熱中症予防に資する木陰の確保など、本来の機能を生かしつつ、危険性の高い樹木は必要に応じて伐採を行うなど、計画的かつ適正な維持管理により、市民が安全・安心に利用できる公園環境の維持に努める。 ・地域への公園管理業務の委託については、引き続き自治会やコミュニティへの周知を行うとともに、担い手の負担軽減や継続的な活動支援に取り組み、地域が管理運営に参画しやすい環境づくりを検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	加茂6児童遊園地整備事業	所管部・課	土木部　公園緑地課	決算書頁	282
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公園		
市民とともにめざす未来像	・公園を自主的なルールの中で、自由に利用している ・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている				

2. 事業の目的

加茂6児童遊園地の整備を進めることで、こども・若者からの声の実現をめざす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			55,611		55,611
内訳	事業費		55,611		55,611
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1		1
国県支出金			
地方債	15,300		15,300
特定財源（その他）	40,310		40,310
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	繰入金	
	寄附金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	加茂6児童遊園地整備事業	細事業事業費（千円）	55,611

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 加茂6児童遊園地再整備工事（工作物工事費）・・・48,901千円
② 加茂6児童遊園地再整備工事に係るスケートボードセクション（備品購入費）・・・6,710千円

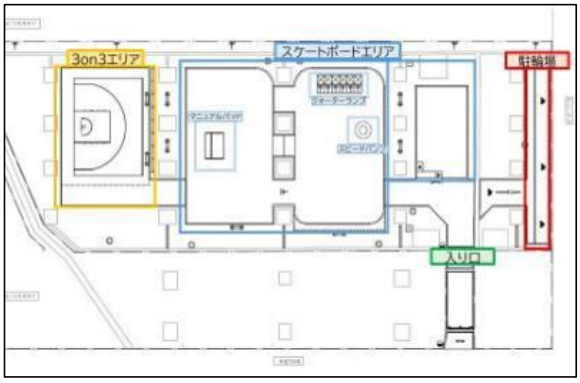
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率	%	―	100.0	100.0	100.0

①加茂6児童遊園地再整備工事

位置図

平面図



スケートボードエリア

3on3エリア

オープニングセレモニー

②ガバメントクラウドファンディング（GCF）
160名から6,927,025円の寄附を得て目標を大きく上回る成果を達成

③独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金の活用

（円）

スポーツ振興くじ助成金	助成金交付額
スポーツ競技施設等の整備 兵庫県川西市加茂6児童遊園地スケートボードパーク新設事業	13,660,000
大型スポーツ用品の設置 兵庫県川西市加茂6児童遊園地クォーターランプ設置事業	4,540,000

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・NEXCO西日本による中国自動車道のリニューアル工事に伴い再整備が必要となった加茂6児童遊園地について、スケートボードができるエリアを中心に、3人制バスケットコートを併せた公園として再整備することにより、こども・若者の新たな活動・交流の場を創出することができた。特に、スケートボードエリアの整備については、計画段階から競技団体ときめ細かな調整によって、利用者の意見を反映した施設整備につながり、一定の理解と評価を得ることができた。

効率性にかかる自己評価

・「ニュースポーツなどができる場所を整備してほしい」という主旨での1,000万円の寄附の活用、目標を大きく上回るガバメントクラウドファンディング（約700万円）、スポーツ振興くじ助成金（約1,800万円）の活用により、一般財源の負担を大幅に抑えて整備を実現した効率性の高い事業となった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・多くの利用者でにぎわう一方、ごみのポイ捨てや喫煙、音などに関する苦情が一部生じていることから、利用ルールの周知やマナー向上を図り、利用者・近隣双方にとって良好な環境を維持していくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・当該施設を市民をはじめとするより多くの方にご利用いただけるよう、利用者自身にもルールづくりやその啓発に主体的に関わってもらいながら、利用者・近隣双方にとって良好な環境の定着を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生対策事業	所管部・課	美化衛生部　衛生管理課	決算書頁	226
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			31,677	31,470	207
内訳	事業費		23,031	23,054	△ 23
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	31,677	31,470	207
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境衛生対策事業	細事業事業費（千円）	23,031

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 薬剤散布等業務の実施（業務委託料）･･･19,800千円
② 蚊・ハエ・ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務（定期薬剤散布等）の実施（薬剤費）･･･2,039千円
③ 野良猫の糞害等から衛生環境を保全するための消耗品等の購入（消耗品費）･･･28千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
衛生害虫等に係る苦情件数	件	7	3	0	0
地域猫に係る不妊去勢手術等支援・啓発活動の回数	回	18	18	18	18

①薬剤散布等業務の実施については、直営と委託で市内全域を実施している。
　また、衛生害虫の発生による市民相談の対応を行った。

＜4月～11月末、3月初旬～3月末＞
　蚊、ハエの幼虫を駆除するため、市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公供用水路・側溝・会所等に薬剤（乳剤）を動力噴霧器により散布した。

＜12月～3月＞
　ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除するため、公共下水道マンホール内にプレート（蒸散剤）、捕鼠器を設置した。

・衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況　（単位：日）

年度	R３	R４	R５	R６	R７
稼働日数	241	244	245	240	239

・ネズミ捕獲数　（単位：匹）

年度	R３	R４	R５	R６	R７
捕獲数	40	27	41	64	25

【マンホール内の薬剤散布】

②野良猫が住宅地内等で繁殖することによる生活環境への悪影響を防止するため、ボランティア団体への捕獲器の貸与や公益財団法人どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）」（※）のチケット（さくらねこ無料不妊手術チケット）を活用し、TNR活動団体を通じて野良猫の繁殖防止等に努めた。

※「さくらねこ無料不妊手術事業」・・・飼い主のいない猫に対し「さくらねこTNR（Trap/捕獲し、Neuter/不妊去勢手術を行い、Return/元の場所に戻す、その印として耳先をさくらの花びらのようにV字カットする）」を実施することで、繁殖を防止し、「地域の猫」「さくらねこ」として一代限りの命を全うさせ、飼い主のいない猫に関わる苦情や、殺処分の減少に寄与する事業である。
　なお、この事業への参加は、住民・行政・TNR活動団体・その他の協働により、野良猫を徐々に減らし、野良猫による住民への生活環境に係る被害を軽減・改善するとともに、動物の飼育マナーの意識啓発を図ることを趣旨としている。

TNR活動（野良猫を捕獲後、不妊去勢手術を施し、元の場所に戻す）を支援した。

【捕獲器写真】

・不妊去勢手術頭数　（単位：頭）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
手術頭数	136	131	194	220	120

・多頭飼育崩壊分不妊去勢手術頭数

年度	R5	R6	R7
手術頭数	30	0	0

・捕獲器貸与件数

年度	R6	R7
貸与件数	5	※5

※R7年度の件数は、R6年度貸与分の継続貸与。

・殺処分頭数

年度	R3	R4	R5	R6	R7
殺処分頭数	14	15	12	5	4

③川西市と兵庫県ならびにTNR活動団体等が協働しながら生活環境や衛生の保持に努め「人と動物の共生する社会の実現」にむけた取組を進めていくための啓発セミナーを実施した。

④「地域ねこ活動パネル展」の開催及び啓発パンフレットの配布
　地域ねこ活動を広く市民に理解いただくため、R7年度に市役所市民ギャラリーにて「川西TNR地域ねこ活動」パネル展を2回実施した。
　また、「啓発パンフレット」の配布を継続して行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・市内全域で年間239日の薬剤散布を実施した。市民からの苦情件数が減り、全体として市内の衛生環境維持に努めた。

・川西市、兵庫県、TNR活動団体等の協働による啓発セミナーの開催やTNR活動のパネル展示を2回実施したことで、地域ねこ活動への理解を通じ、野良猫による住民への生活環境に係る被害が低減している。

効率性にかかる自己評価

・定期的に薬剤散布を実施したことで、衛生害虫等に係る苦情は、R6年度に比較して57%減となった。

・ネズミの捕獲数については、R7年度の捕獲数が25匹にとどまっており、投入した人コストに比較して得られている効果は限定的である。

・公益財団法人どうぶつ基金の無料手術チケットの交付や捕獲器の貸与により、R7年度は120頭の猫の不妊去勢手術を実施した。また、川西市における猫の殺処分頭数については、H25年度の84頭からR7年度には4頭となり、95%の削減となった。（R5年度比較で66%の削減）

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・民間事業者のノウハウを活用した薬剤散布の完全委託化への再構築に向け、散布する地域や衛生害虫、駆除の範囲の整理が課題である。

・ネズミ捕獲数については、下水道等インフラ整備の進展により地上等へ出没が減少している状況の中、捕獲数は25匹にとどまっており、費用対効果の面で課題がある。

・TNR活動団体は、猫の殺処分ゼロの実現に向けて大きな成果を上げられているが、現在は市の施策と協働して取り組む団体が限定的であるため、事業の持続性に課題がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・R9年度から薬剤散布を本格的に民間への委託に向け、散布地域などの細部を明確にして、事業者の選定等を進める。

・ネズミの捕獲事業を廃止し、災害等緊急時の体制を構築する。

・市内で活動するTNR団体の実態を把握し、団体からの相談を丁寧に聞きながら、不妊去勢手術に係る無料手術チケットの配分など活動団体への支援のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	犬の登録事業	所管部・課	市民環境部　生活安全課	決算書頁	228
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			11,873	11,694	179
内訳	事業費		3,227	3,218	9
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費			60	△ 60
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,666	6,366	2,300
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	3,207	5,328	△ 2,121
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	犬の登録事業	細事業事業費（千円）	3,227

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①獣医師会による犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付（交付事務等委託料）・・・1, 722千円
②犬の所在地の変更や登録抹消手続き（登録管理システム賃借料）・・・242千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
狂犬病予防注射接種率（WHOが掲げる目標値）	%	78.0	76.5	78.0	70.0

【犬の登録】
狂犬病予防法等の定めるところにより、犬の所有者は、犬を取得した日（生後90日以内の犬を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日）から30日以内に、その犬の所在地を管轄する市町村長に犬の登録申請（犬の生涯で1回のみ）を行わなければならない。登録の際に市が交付する「鑑札」は、その犬につけておかなければならない。また、その犬が死亡したときや犬の所在地を変更（転入・転出）したときなどには届出が必要になる。

犬の登録頭数　（頭数）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
登録頭数	8,505	8,025	8,081	7,940	8,110
うち、新規登録頭数	714	610	761	650	629

犬の登録料　（円）

1頭につき	登録（鑑札交付）手数料	3,000
	鑑札再交付手数料	1,600

登録犬の転入・転出　（頭数）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
転入	178	193	174	191	189
転出	190	224	223	209	166

犬の鑑札

【狂犬病予防注射】
狂犬病予防法等の定めるところにより、犬の所有者は、その犬について狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっており、毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められている。市は狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に狂犬病予防注射済票を交付しなければならない。また、WHOは狂犬病予防注射の接種率を70%以上にすることで、犬及び人への伝播のサイクルを断つことができるとしている。
①飼い主への案内文書や川西・猪名川獣医師会(以下、「獣医師会」)との連携により制度の周知を図った。
②R7年度も接種率70%以上となった。

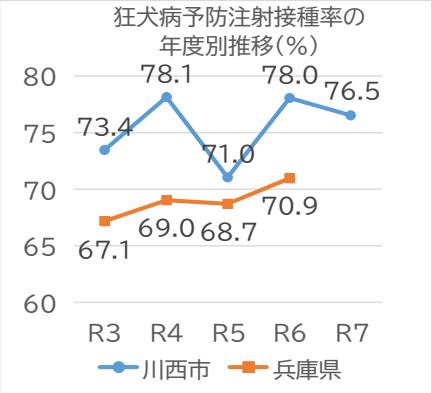
狂犬病予防注射の実施頭数　（頭数）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
実施頭数	6,045	6,059	5,563	5,956	5,983

狂犬病予防注射接種率　（%）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
川西市	73.4	78.1	71.0	78.0	76.5
兵庫県	67.1	69.0	68.7	70.9	※
全国	70.9	70.9	70.2	70.8	※

※厚生労働省データ集計中

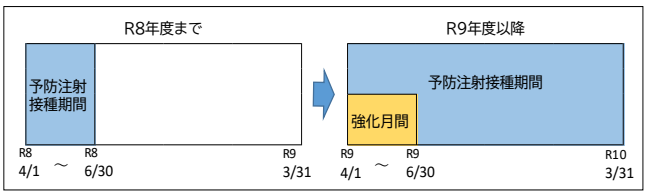


狂犬病予防注射済票の交付手数料　（円）

1頭につき	交付手数料	550
	再交付手数料	340

注射済票

狂犬病予防法施行規則の改正
(R9年3月2日施行)
改正内容は次の2点。①狂犬病予防注射期間(4～6月)が廃止され、通年での接種が可能に(4～6月は強化月間となる)。②毎年3月2～31日までの間に予防注射を行った場合に、翌年度の注射済票を交付することとしていた規定が廃止され、当該年度の注射済票を交付する制度に変更。



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・狂犬病撲滅に向けてWHOが推奨する狂犬病予防注射接種率70%以上については、R7年度も維持できた。 ・狂犬病予防法施行規則の改正(R9年3月2日施行、改正内容は上段に記載)に伴う、注射接種時期や注射済票交付年度の変更内容について、獣医師会への情報共有及び飼い主への接種案内文書の送付により周知を図った。 ・飼い主へ送付する接種案内文書に、獣医師会会員で往診ができる動物病院を記載した。	・R6年度に窓口に他課で不要となったレジやキャッシュレス決済端末を導入したことで、R7年度においても手数料支払い等にかかる時間を年間で約20時間短縮することができ、円滑な窓口対応ができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・狂犬病予防法施行規則の改正(R9年3月2日施行)の周知及び対応を行う必要がある。	・獣医師会や県動物愛護センターと連携を図りながら狂犬病予防法施行規則の改正内容について、犬の所有者へ周知を行うとともに、未接種者への効果的な対応を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業	所管部・課	美化衛生部　衛生管理課	決算書頁	228
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

斎場を適切に維持管理し、人生の最期を見送る場を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			85,125	80,451	4,674
内訳	事業費		81,465	76,791	4,674
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		3,660	3,660	
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	39,417	42,605	△ 3,188
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	45,708	37,846	7,862
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	斎場管理運営事業	細事業事業費（千円）	81,465

R7年度の取組みと成果

主な取組み	①指定管理者による斎場の管理運営及び適切なサービスの提供にかかる指定管理事業（業務委託料）・・・68,999千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
	冬期（12月～3月）最大火葬件数以上であった日数	日	79	17	17	24

R7年度斎場使用料　収入額　27,707,640円

最大火葬件数・・・R5年度・R6年度は7件、R7年度以降は9件
12月から3月は例年火葬件数が増加し、火葬を待つ日数が増えるためこの4ヶ月で比較する。

斎場使用状況及び収入額

（件数）

種別		斎場使用料	R3	R4	R5	R6	R7
人体　12歳以上 ※1	市内	10,000	1,644	1,796	1,762	1821	1,860
	市外	40,000	244	234	308	220	196
人体　12歳未満 ※1	市内	5,000	4	2	3	4	2
	市外	20,000	0	1	1	0	0
死産児、体の一部 ※1	市内	2,500	13	8	15	20	12
	市外	5,000	0	4	2	2	5
胞衣汚物	市内	1,800	113	131	12	8	14
	市外	3,600	71	45	20	20	28
動物（有料）	市内のみ	2,160（改訂前:1,800）※3	707	624	606	648	604
動物（無料）※2	市内のみ	0	630	576	536	628	465
式場	市内のみ	12,000	0	2	2	4	10
和室	市内	6,000	0	0	3	5	11
	市外	12,000	0	0	0	0	3
使用料計（円）			27,663,110	28,591,300	30,897,060	28,204,080	27,707,640

※1　減免含む
※2　野良猫等管理者不明の動物
※3　R5年4月1日より改定

火葬後の焼骨の取り扱いについて

収骨後のお骨（残骨灰）については、ご遺族の感情や、ご遺体への尊厳を重視するため、福井県の清大寺に供養している。一方で、残骨灰の中には、有価物（貴金属）が含まれており、処理過程で取り除かれる有価物は市が管理すべき財産として、R5年度の指定管理者を選定する際に事業者から有価物売却および市への納入の提案を受け、R6年度からは残骨灰に含まれる有価物を売却して得られる収益を市の歳入として取り扱うことに変更し、斎場の運営費や火葬炉の修繕等に充てることとした。この変更に関して利用者に対してそのプロセスや背景について丁寧に説明を行った。

【R7年度残骨灰売却実績】

精算明細

項目	重量（ｸﾞﾗﾑ）		単価（円）※1		金額（円）	
年度	R6	R7	R6	R7	R6	R7
金	485.29	440.33	14,603	25,252	7,086,689	11,119,213
プラチナ	9.31	8.12	4,485	10,492	41,754	85,195
パラジウム	439.74	572.60	4,070	7,535	1,789,741	4,314,541
銀	1381.00	1880.00	141	370	194,721	695,600
合計（税抜）					9,112,905	16,214,549
消費税					911,290	1,621,454
合計（税込）					10,024,195	17,836,003

※1　各貴金属の単価については、取引同日に公表されている貴金属相場を基に、実取引された価格となっています。

残骨灰売却に係る川西市への納入額　　単位：円（税込）

①：精算明細		②：精錬費		③：一般管理費		④（＝①-②-③）：市への納入額	
R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
10,024,195	17,836,003	196,259	211,613	300,000	300,000	9,527,936	17,324,390

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・1日の火葬件数の上限を7件から9件に見直したことにより、冬期最大火葬件数に達した日は、R6年度の79日からR7年度の17日へ大幅に減少し、当初目標を達成した。

・これにより、繁忙期においても安定して火葬需要に対応できる体制が確保され、指定管理料の増額をすることなく、住民サービスの安定性の向上につながり、火葬待ちの発生リスクも大幅に改善された。

効率性にかかる自己評価

・火葬件数の上限を9件に見直した結果、冬期に3日以上連続して最大火葬件数に達した回数は、R6年度の13回からR7年度は1回へと減少し、その減少率は93%であった。「お待たせしない火葬」を実現し効率性が図られた。

・残骨灰に含まれる貴金属等の売却については、協定書で定める最低納入額600万円の約3倍の収入増となり、遺族への感情に配慮しつつ、収益の確保に努めた。なお、ホームページでの公表を通じ事業の見える化も図った。

・指定管理によるモニタリングの実施や、R7年12月から3月末までの間に実施した利用者アンケートでは、接遇面において16名の回答者のうち、約9割の方が高い満足を得られたと回答され、安定的な斎場運営を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・9件火葬の見直しにより、「お待たせしない火葬」の実現が図られたが、斎場は、S58年から稼働しており、H27年に火葬炉の大規模改修を実施したが、既に43年を経過しているため、施設の老朽化が課題である。

・コロナ禍でも稼働率を上げて対応したことから、火葬炉に負担がかかっていたことや火葬件数を増加させることにより老朽化が進んでいる。電子制御機器の更新や火葬炉内のオーバーホールなどが滞ることがないよう実施することが必要である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・機器の更新や火葬炉等の長期修繕計画を見直し、優先順位をつけて年次的、計画的に施設の改修等を行っていく。

・定期的に現場との意見交換や利用者アンケートを踏まえて、適宜、市民目線に立ち、市民に配慮した施設の修繕を実施する。

・残骨灰に含まれる貴金属の売却を継続して取り組み、施設の維持管理及び老朽化対策にかかる財源の確保に努めるとともに、将来を見据えて施設の維持管理について研究を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業	所管部・課	美化衛生部　美化推進課	決算書頁	232
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

ごみ減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルを促進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			64,911	74,001	△ 9,090
内訳	事業費		15,740	18,011	△ 2,271
内訳	人件費	正・再任用職員	43,230	50,496	△ 7,266
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	5,941	5,406	535
内訳	減価償却費			88	△ 88
（参考）正・再任用職員数（人）			5	6	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	62,215	69,941	△ 7,726
国県支出金	201	360	△ 159
地方債			
特定財源（その他）	2,495	3,700	△ 1,205
特定財源（その他）R7年度の主な種類	寄附金		財産収入

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ごみ減量化とリサイクル推進事業	細事業事業費（千円）	15,740

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 再生資源集団回収を実施する地域団体等に対し奨励金を交付（補助金）・・・9,628千円
② ごみ行政特集Rかわにしを2回発行（印刷製本費）・・・924千円
③「リチウムイオン充電池等の行政回収案内チラシ」の全戸配布（チラシ印刷＋チラシ配布委託）・・・629千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
ごみ減量・リサイクルの説明会・講座　参加者数	人	380	427	463	500
1人1日当たりの家庭ごみ排出量	g	422	417	417	416
リサイクル率（再資源化量/集団回収を含む総収集量×100）	%	25.2	24.7	26.5	26.5

●ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に、1kgあたり3円の奨励金を交付した。また、古紙類のみを集団回収する登録1団体に5kgにつきトイレットペーパー1個を交付した。なお、この1団体がR7年度で再生資源集団回収奨励金制度に移行し利用団体がないため、古紙リサイクル制度を廃止した。

・再生資源集団回収実施状況　（単位：団体、t）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
登録数	153	152	148	150	146
回収量	4,372	4,070	3,746	3,546	3,209

●市民のリユース意識を向上し、ごみ排出の抑制を図るため、R6年4月に連携協定を結んだジモティーのプラットフォームを活用した譲渡と、美化衛生部庁舎での譲渡会を行い、子育て世帯にこども服を引き渡した。

	アプリ	譲渡会	
実施時期	R7年4、6、7月	R7年10月、R8.2月	5回
引渡量（kg）	64.1	335.8	399.9

●ごみ減量・リサイクルに向けた啓発の取組み

①年間広報スケジュールを組み、夏場のマイボトル推進や10月の食ロス月間など時期をとらえた情報発信を行った。
減量・・・108件（うち新規7件）、リサイクル・・・24件（うち新規21件）

②「ごみ行政特集Rかわにし」の全戸配布
10月（有料化実施方針にもとづくごみ量報告、店頭回収実施店舗紹介、食品ロス削減、通報システム開設など）
3月（資源物持ち去り対策、リチウムイオン充電池等の回収、チャレンジ・モニターのごみ減量紹介など）

③「環境フェスタ」（R7年7月開催）でのごみ減量ワークショップのブース出展
「分別クイズ・こども部屋を片付けよう！」　こども約35名
「エコバッグ・スリッパづくり」　こども約55名

④「ごみ減量出前講座」、「こども向けごみ学習会」に加え、R7年度から市民同士がごみ減量やリサイクルの工夫、困り事などを共有する機会として「ごみをめぐる意見交流会」を市内各所で4回開催した。

		R3	R4	R5	R6	R7
意見交流会	回数					4
	人数					59
出前講座	回数	0	4	4	3	4
	人数	0	61	58	39	107
こども向けごみ学習会	回数	2	6	6	6	4
	人数	182	448	485	341	261
	おとな	27	60	25	47	71
	こども	155	388	460	294	190

※意見交流会はR7年度から開始

<リチウムイオン充電池等の回収開始チラシ>

●リチウムイオン充電池等の行政回収の準備
火災防止や再資源化を目的として、R8年4月からのリチウムイオン充電池等の行政回収開始に向けた準備を行った。
【国崎クリーンセンター及び構成市町との協議(1市3町)】
・検討会議(対象とする充電池と内蔵製品、膨張・破損した充電池の収集方法、共通チラシの作成など)
【市民周知】
・R8年2月　市HP掲載、共通チラシを全戸配布
・R8年3月　Rかわにし、森の泉(国崎CC記事)に掲載
【収集作業の調整】
・R8年2月　行政回収の実施内容、対応のQ&Aを市職員と業務委託業者に共有

●R6年度に策定した実施方針にもとづく「指定ごみ袋による有料化の実施判断」
R7年9月に、R6年度実績の市民1人1日当たりごみ排出量が基本計画の目標値に向けて減少傾向にあるため、「指定ごみ袋による有料化」の実施に向けた準備を見送ることと判断した。

項　目	R3実績(基準年度)	R13年度目標値	増減率(削減量)	R4	R5	R6	(参考)R7
市民1人1日当たりごみ排出量	846g	755g	-10.8%(-91g)	822g	800g	787g	774g
市民1人1日当たり家庭ごみ排出量(資源物・集団回収除く)	463g	400g	-13.6%(-63g)	446g	431g	422g	417g
事業系ごみ量	12,369t	11,380t	-8.0%(-989t)	12,267t	12,294t	12,177t	12,225t
リサイクル率	26.5%	26.5%	維持	26.0%	25.7%	25.2%	24.7%

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・市民との対話を重視した意見交流会を開催し、出前講座等の参加者数も増加している。
・ごみの発生抑制や分別意識向上のため、広報誌、Rかわにし、公式SNSなどを活用して時期をとらえた発信を行った。
・1人1日当たり家庭系ごみ排出量は、従来増加傾向にあったペットボトルを含む全てのごみ種が減少している。
・資源物である新聞紙、カン、ビンと集団回収量が減少しているため、リサイクル率は減少している。

効率性にかかる自己評価

・R7年度から新たに「ごみをめぐる意見交流会」を開催し、市内南・中・北部で4日程4会場で合計59人が参加し、ごみ減量やごみステーション運営の工夫などの交流機会を提供できた。

・広報誌、Rかわにし、公式SNSなどの媒体に応じて時期をとらえた発信をするよう広報スケジュールを作成し、効果的な周知啓発を行った。(53回→132回)

・R8年4月からのリチウムイオン充電池等の回収を開始するため、中間処理を行う国崎クリーンセンターとその構成市町と連携し、収集方法や周知内容などの準備を進められた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・こども向けごみ学習会はR6年度より参加者数が減少しているため、学校園所での開催増につなげられるようPRの強化が課題である。

・「ごみをめぐる意見交流会」について、地域の共通課題の解決につながるよう開催内容を工夫することが課題である。

・紙やカン等の資源物の収集量が減少しているためリサイクル率も減少している。燃やすごみに含まれる資源物の分別徹底やリチウムイオン充電池等の再資源化を進めることが課題である。

・事業系ごみは横ばい傾向にあり、事業者に向けた啓発が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・学校園所でのこども向けごみ学習会や地域での出前講座について個別提案を行うほか、意見交流会の開催内容を工夫し参加者の増加を図る。

・ごみ量は目標達成に向けて進んでいるが、さらなる3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に向けてショート動画の作成などの伝わりやすい発信の機会を増やす。

・燃やすごみの組成分析で状況を把握するとともに、家庭の廃食用油やリチウムイオン充電池・内蔵家電の再資源化に向けた取組みを進める。

・事業系ごみの減量・リサイクルの向上をめざして、収集許可事業者と連携したパンフレット作成などに取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業	所管部・課	美化衛生部　美化推進課	決算書頁	234
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の運営管理等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,238,896	1,283,527	△ 44,631
内訳	事業費		1,173,171	1,216,199	△ 43,028
	人件費	正・再任用職員	65,725	67,328	△ 1,603
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			8	8	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,163,299	1,208,792	△ 45,493
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	75,597	74,735	862
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費（千円）	1,173,171

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金・・・1,173,171千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
一部事務組合に負担金の支払いのみを行っている事業であるため、設定せず					

①猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営を円滑に推進するため、共同経営する3町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。

負担金は、組合歳出額からごみ処理手数料や有価物売却収入などの自主財源を除いた部分となっている。
R7年度当初予算においてはR5年9月～R6年8月の可燃ごみ量割合で各市町の負担金額を定め、その後、R7年度補正予算においてR6年9月～R7年8月の可燃ごみ量割合で、各市町の負担金額の精算を行う。
また、過年度繰越金等調整額は、R6年4月～R7年3月の可燃ごみ量割合で按分し、同様に清算を行う。

・猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金の内訳

（単位:千円）

市町名	負担金額	負担金内訳			
		施設管理経費		過年度繰越金等調整額	公債費（R5で償還済）
		負担割合	金額		
川西市	1,173,171	71.94%	1,173,100	71	0
猪名川町	244,203	14.98%	244,274	△ 71	0
豊能町	130,151	7.98%	130,127	24	0
能勢町	83,140	5.10%	83,164	△ 24	0
計	1,630,665	100.00%	1,630,665	0	0

【基幹的設備改良事業】
国崎クリーンセンターはH21年3月に竣工し、稼働から約15年を経過しており施設の老朽化が進んでいる。
R元年に施設診断を実施し、R10年頃に大規模な基幹改良工事を行うことにより40年間（R30年まで）施設稼働が可能であると確認した。今後、施設を継続して利用するために、劣化している設備機器の更新や設備劣化部分の改修工事を行い、R11年度末に竣工及び引き渡しを予定している。

・主な設備改良工事
全棟共通・・・建屋外壁の部分補修、消火設備の増強
焼却施設棟・・・焼却・ボイラー等設備の機器更新・部分更新、灰溶融設備の廃止とそれに伴う搬送設備等の新設
リサイクルプラザ棟・・・破砕機、圧縮機等の機器更新

・基幹的設備改良事業　R7年度スケジュール
入札公告・・・・・・・・・・・・・・・R7年　3月　3日
落札者の決定・・・・・・・・・・・R7年　9月　9日
審査講評の公表・・・・・・・・・R7年 10月　3日
事業契約の締結・・・・・・・・・R7年 11月　17日

【猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の変更】
基幹的設備改良事業に伴い負担金の支弁方法について、構成市町で協議を行った。

・主な規約改正の内容
既に事業が完了した基本計画経費及び施設建設経費の規定を削除
基幹的設備改良事業の経費は、H21年度からR6年度までの搬入ごみ量の比率を負担割合とする
施設管理経費は、負担区分を管理・運営経費に変更
管理・運営経費は、R13年度までは搬入可燃ごみ量の比率、R14年度からは搬入ごみ量の比率を負担割合とする

【リチウムイオン充電池等の行政回収開始に向けた準備】

・構成市町と国崎クリーンセンターの合同検討会議（R7年5月～R8年3月、合計6回）
主な検討事項・・・開始時期と収集体制、収集する充電池及び内蔵製品の取扱い、搬入量の推計、
膨張・破損している充電池の拠点回収、市民への周知方法、時期、内容

・市民への周知
R8年2月・・・市HP掲載、共通チラシを全戸配布
R8年3月・・・Rかわにし、森の泉（国崎CC記事）に掲載

・収集作業や問合せ対応の調整
収集作業時の留意事項やQ&Aをとりまとめ、収集運搬委託事業者に情報共有

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した　□ R6年度の水準に留まった　□ R6年度の水準を下回った　□ 指標の結果をふまえた自己評価 ・一部事務組合に負担金の支払いのみを行っている事業であるため、有効性の評価を行わない。	・高度なごみ処理能力と啓発機能を有した施設運営のため、1市3町で構成する一部事務組合に負担金を支払い、共通の9種14分別で収集したごみの適正処理を行った。 ・火災事故の防止と再資源化に向けた取組みとしてリチウムイオン充電池等の処理をR8年4月から実施するため、構成市町との検討会議を行い収集体制を整えた。 ・啓発施設の運営によりごみ減量や再資源化などの啓発を継続的に行った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・R12年度から実施予定のプラスチック資源一括回収に向けて、組成調査の実施についての具体的な手順を構成市町と組合で協議の上、取りまとめることが課題である。 ・大阪湾広域処理場整備促進協議会で、最終処分料金の改定が検討されており、灰溶融炉の廃止による処分量の増加と併せて負担金の増加が見込まれる。これらの影響を低減するため、さらなるごみ排出量の減少が課題である。	・プラスチック資源一括回収に向けた組成調査について組合と構成市町で定期的な会議を持ち、実施時期や内容を検討し、合同で市民説明を行う。 ・国崎クリーンセンターと連携し、ごみの3R（リデュース、リユース、リサイクル）に向けた啓発事業に継続的に取り組み、最終処分量の減少に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業	所管部・課	美化衛生部　美化推進課	決算書頁	236
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,095,493	1,071,952	23,541
内訳	事業費		497,211	498,829	△ 1,618
内訳	人件費	正・再任用職員	541,409	517,561	23,848
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	45,908	43,601	2,307
内訳	減価償却費		10,965	11,961	△ 996
（参考）正・再任用職員数（人）			67	66	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,072,151	1,047,557	24,594
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	23,342	24,395	△ 1,053
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	財産収入	
	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	分別収集事業	細事業事業費（千円）	497,211

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① ごみステーションに出されたごみの収集（収集にかかる業務委託料、燃料費高騰分）・・・449,111千円
② 大型ごみ収集（処理手数料収納委託料、会計年度任用職員報酬等、機器使用料、処理券印刷）・・・17,153千円
③ ごみステーション用備品配布（ビン用コンテナ、ペットボトル用ネット、鳥獣対策用ネット購入）・・・2,038千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
川西市公式LINEのごみカレンダー地域登録者数	人	9,709	11,597	11,597	12,000
サポート収集新規認定件数	件	122	115	128	130
市民実感調査の向上（ごみの収集や処分についての満足度）	%	70.5	73.5	81.8	90.0

・年度別家庭系ごみ収集量

（単位:トン）

分別区分	収集回数	収集方法	R3	R4	R5	R6	R7
燃やすごみ	週2回	直営	10,989.6	7,947.8	7,633.9	7,399.0	7,363.2
		委託	12,621.2	14,798.0	14,276.2	13,819.9	13,662.0
		小計	23,610.8	22,745.8	21,910.1	21,218.9	21,025.2
プラスチック製容器包装	週1回	直営	646.1	447.8	431.5	426.7	415.6
		委託	854.4	869.2	838.6	832.5	810.3
		小計	1,500.5	1,317.0	1,270.1	1,259.2	1,225.9
ペットボトル	週1回	直営	130.9	125.1	124.0	127.9	125.7
		委託	142.5	271.9	279.1	290.7	273.1
		小計	273.4	397.0	403.1	418.6	398.8
燃やさないごみ	月1回	直営	728.9	197.1	186.5	175.7	161.0
		委託	－	395.9	408.0	397.6	373.2
		小計	728.9	593.0	594.5	573.3	534.2
有害ごみ	月1回	直営・委託	31.9	33.7	31.2	30.8	30.2
ビン	月1回	直営	－	285.2	272.2	258.6	243.2
		委託	907.8	535.7	521.5	498.0	462.8
		小計	907.8	820.9	793.7	756.6	706.0
カン	月1回	直営	－	63.2	61.3	56.5	49.0
		委託	236.5	148.4	141.5	126.0	113.3
		小計	236.5	211.6	202.8	182.5	162.3
紙・布	月2回	委託	2,094.3	2,152.5	2,016.9	1,975.6	1,840.5
大型ごみ	予約制（有料）	直営	923.4	773.1	741.4	691.1	642.6
合計			30,307.5	28,300.3	27,963.8	27,106.7	26,565.7

・大型ごみ申込件数　（単位：件）

年度	R6			R7
月	4～11月	12～3月	合計	4～3月
電話	8,641	3,369	12,010	10,759
FAX	19	5	24	23
インターネット	5,505	2,896	8,401	8,649
（インターネットのうち、キャッシュレス決済利用）	－	（1,072）	（1,072）	（3,463）
合　計	14,165	6,270	20,435	19,431

※R6年12月～インターネット申込時のキャッシュレス決済導入

・収集地域の割合と委託料

ごみ種	収集	地区割合	委託金額（円）	
			R6	R7
燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン	市 直営	33%	－	－
	委託	67%	439,937,271	438,988,067
紙・布	委託	100%	10,865,910	10,122,585
合計			450,803,181	449,110,652

・年度別収集件数

		収集	R3	R4	R5	R6	R7
臨時ごみ	件数	直営	560	397	386	364	334
死獣（有料）	件数	直営	108	71	76	80	71
サポート収集（3月末時点）	収集世帯	直営	169	217	230	263	281
（サポート収集増減内訳）	新規登録件数（世帯）①		79	107	95	122	115
	廃止・休止件数（世帯）②		58	59	82	89	97
	増加件数（世帯）①-②		21	48	13	33	18

・資源物の持ち去り防止にかかる川西市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
R6年3月に策定した市一般廃棄物処理基本計画にもとづき、 廃棄物の適正処理のため、
市廃棄物の処理及び清掃に関する条例を一部改正し、持ち去り行為者への対応方針を構築した。

日程	内容
R7年6～11月	議員協議会・意見提出手続を実施
R7年12月	市議会へ条例改正案の上程、議決
R8年1～3月	プレスリリース、広報誌、Rかわにし、公式SNSで発信 自治会・コミュニティに通報等の協力依頼

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・ごみカレンダー地域登録者数は、広報媒体に加えて出前講座や意見交流会などでPRしたことで増加傾向にある。
・サポート収集の申請件数は増加傾向にあるため、実施件数も増加し、各世帯の状況に応じて必要なサービスの提供ができている。
・ごみ収集や処分の満足度は、ごみ排出ルールの周知やステーション用具の提供、円滑な収集作業などにより微増した。

効率性にかかる自己評価

・R7年10月に市公式LINEのごみ出しアプリを刷新し、収集日程のプッシュ通知や出し方の検索などの利便性が向上した。

・資源物の持ち去りや死獣、不法投棄などを位置情報や写真付きで24時間通報できるシステムを導入したことでスムーズな対応ができるようになった。（時間外20件、休日4件）

・R8年度から11年度を期間とする収集運搬業務委託の更新について、リチウムイオン充電池等の収集やカンの拠点回収などの市民サービスの向上を加えた内容で、各収集区域の委託事業者を選定できた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・ごみカレンダー地域登録者数の登録件数は目標値に向けて増加しており、プッシュ通知の有効性のPRと内容の更新を進めていく。

・R8年度から開始する資源物の持ち去り対策の実効性を高めるため、ごみステーションの利用者や地域と連携した抑止や、持ち去り行為者への対応が課題である。

・ごみの収集・処分の満足度の向上に向けて、ごみステーション用具の使用や適正な排出方法のさらなる浸透が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・ごみカレンダー地域登録者数の登録件数を増加するため、市公式SNSでの周知やごみの出し方Q＆Aの充実を進める。

・資源物の持ち去り対策について、各媒体やごみステーションへのポスター掲示の協力依頼などで注意喚起を図るとともに、通報箇所の現地確認や持ち去り行為者への指導等を行い資源物の適正処理を推進する。

・ごみの出し方・分け方冊子を刷新し、全戸に配布することでごみステーションの使用や排出方法、市のサービス内容などの周知を高める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業	所管部・課	美化衛生部　衛生管理課	決算書頁	238
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

し尿を収集・中継処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			94,698	93,201	1,497
内訳	事業費		86,052	84,345	1,707
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費			440	△ 440
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	85,289	83,532	1,757
国県支出金	188	157	31
地方債			
特定財源（その他）	9,221	9,512	△ 291
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	し尿収集事業	細事業事業費（千円）	59,441

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市内一般家庭の定期的な、し尿収集及び事業所等のし尿収集の実施（し尿収集及び運搬業務委託料）…58,054千円
②し尿処理手数料徴収の実施（システムの設備保守管理委託料）…1,122千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
し尿処理手数料の徴収率（過年度）	%	44.3	37.5	50.0	56.2
し尿処理手数料の徴収率（現年度）	%	99.2	99.0	100.0	100.0

①一般家庭や仮設トイレ、事業所におけるし尿の汲み取り及びし尿中継所への運搬を実施した。

・し尿収集状況

種別		R3	R4	R5	R6	R7
一般家庭	収集量（kℓ）	466.1	430.0	396.9	385.4	405.8
	戸数（戸）	160	154	138	126	125
仮設トイレ事業所	収集量（kℓ）	437.4	482.7	472.1	525.8	405.7
	件数（件）	1,612	1,629	1,661	1,691	1,529

②し尿処理手数料の徴収については、滞納継続者に対し督促するとともに、口座振り込みの勧奨を行った。
また、年2回の休日徴収を設け、職員による訪問徴収を実施し、生活実態によって一括した支払い能力がない方については、本人に寄り添った納付方法（分納）を提案し、滞納分の回収に努めた。

・し尿処理手数料徴収率　（単位：%）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
過年度	39.3	23.1	27.2	44.3	37.5
現年度	100.0	99.3	99.1	99.2	99.0

＜細事業2＞	し尿中継所管理事業	細事業事業費（千円）	26,611

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 汲み取りし尿や浄化槽汚泥を処理するし尿中継所の維持管理事業（施設管理運営委託料）…16,573千円 ② し尿中継所の直放流水水質検査及び各槽の清掃業務の実施（業務委託料）・・・1,417千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
公共下水道への放流水質基準（BOD値※600mg/L以下）	mg/L	27	21	21	25

し尿中継所では、収集されたし尿及び浄化槽汚泥を受け入れ、液体分と固体分（し渣）に分離した後、液体分は20倍に希釈（放流基準に適合）し公共下水道に放流する。放流した液体分は最終的に猪名川流域下水道原田処理場において終末処理を行っている。また、固体（し渣）は国崎クリーンセンターに運搬し焼却処分を行う。

※BOD値（生物化学的酸素要求量）とは、水中の有機物が微生物によって分解される際に消費される酸素の量を表す指標で、水質汚濁の程度を示す重要な尺度。汚染が進むほど、消費される酸素の量が増加してBOD値が高くなり、水中の酸素が減少する。

し尿投入口

・し尿中継所維持管理修繕費

項目	R6	R7
修繕箇所	し尿投入ポンプ駆動減速機分解整備	し尿中継所アルカリ循環ポンプ漏水修繕
支出額（円）	858,000	154,000

アルカリ循環ポンプ
※施設各槽から排気ファンにて吸引した空気（ガス類）は水素イオン濃度が酸性であるため、アルカリ（苛性ソーダ溶液）に触れさせ中性にする役割と消臭するための装置

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・し尿処理手数料について、現年度分の徴収率はR6年度比較でわずかに低下したものの、99%の高水準を維持した。また、過年度分は、高額長期滞納者について生活実態に即した分納が実現したものの、滞納額の縮減は鈍化してる。

・し尿中継所のBOD値は、R6年度より低下しており、国の排水基準値を十分に下回る水準で推移していることから、適切な希釈放流や汚泥管理により良好な水質が確保された。

効率性にかかる自己評価

・し尿処理手数料の徴収については、日曜徴収日を設け、職員による戸別訪問や相談を行うことで、限られた人員体制の中でも回収効果が上がっている。一方で過年度徴収率はR6年度比6.8ポイント低下しており、全体としての未収金縮減という観点では、さらなる対応の効率化が必要である。

・公共下水道への放流水質基準（BOD値）については、国基準の600mg/Lより96%低い数値で維持している。

・下水道整備が進み汲み取り等が全体の1%程度となっている状況を踏まえて、近隣市町との広域化協議を実施したが、合意には至らなかった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・し尿処理手数料について、生活困窮等を背景とする滞納と、支払い能力がありながら納付しない滞納者が混在しており、滞納者の属性に応じた折衝や、アプローチが課題である。

・し尿中継所は、築37年を経過しており、施設本体及び機器類の故障リスクの増加や更新費用の増加が見込まれることから、老朽化対策が課題である。

・広域処理の検討については、費用対効果の面から合意には至らなかったが、現状のまま継続した場合や建て替えや規模縮小など引き続き整理していく必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・し尿処理手数料の現年度分については、徴収率99%台を維持しつつ新たな長期滞納の発生防止に重点におくとともに、過年度分については、滞納者の実態に応じた徴収を計画的に進める。
また、支払う能力がある滞納者に対しては、し尿収集の停止等も含めた通告を行い、収納率の向上と未収金の縮減を図る。

・し尿中継所の施設老朽化の状態等を分析して、建て替えを含めた将来の処理体制の方向性を整理する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境創造事業	所管部・課	市民環境部　環境政策課	決算書頁	230
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

川西市環境基本計画の理念にもとづき環境の保全と創造の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				43,951	27,403	16,548
内訳	事業費			18,013	2,155	15,858
内訳	人件費	正・再任用職員		25,938	25,248	690
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員				
内訳	減価償却費					
（参考）正・再任用職員数（人）				3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	27,993	27,403	590
国県支出金	15,958		15,958
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境創造事業	細事業事業費（千円）	18,013

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入事業費補助金･･･15,958千円
② 喫煙所清掃及び吸い殻本数調査業務･･･889千円
③ 猪名川沿い美化プロジェクト啓発横断幕設置･･･71千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
環境フェスタ来場者数	人	262	266	331	400
川西市ゼロカーボンシティパートナー企業登録件数（R7年度から）	件	―	3	10	15

①自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入補助事業
県の重点対策加速化補助事業を活用し、川西市内で自ら居住する新築・既築住宅で太陽光発電設備（自家消費型）及び蓄電池を一体的に導入される市民に対して、補助を実施した。

〈川西市の実績〉

項目	R7
補助件数	30件
補助金額	15,958千円

②路上喫煙・ポイ捨て防止啓発活動
R7年度は路上喫煙や吸い殻・ゴミのポイ捨てを防止するため、喫煙所周辺にマナー啓発看板や喫煙所の案内看板をラミネートで作成し、掲示を行った。
（R5年度に川西能勢口駅南側に民間企業より喫煙所の寄贈を受け、供用を開始。）

〈喫煙所タバコの吸い殻〉　（本数）

	計	平均
R7年度（4月～3月）	875,279	2,398
R6年度（4月～3月）	656,765	1,799

③猪名川沿い（虫生付近）に環境啓発の横断幕を掲示した。
市民からの提案をきっかけに、猪名川沿いのごみのポイ捨てをなくすことを目的とした環境啓発の横断幕を、「清和台中学校R7年度美術部」と川西市がコラボレーションし、R8年3月24日に掲示した。

④太陽光共同購入支援事業
県内15自治体で連携し、太陽光パネル・蓄電池の共同購入支援事業を実施した。

〈川西市の実績〉

太陽光共同購入支援事業	R4	R5	R6	R7
参加登録数	487人	93人	89人	92人
契約締結数	30件	3件	11件	4件

⑤地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における民間企業等との連携に向け、R6年度に仕組み・ルールを作成し、
R7年5月より川西市ゼロカーボンシティパートナー企業の公募を開始、R7年度に3社が登録した。
R8年1月ゼロカーボンシティパートナー企業を含めた4社で、各企業の環境に関する取組みについての意見交換会を実施した。

⑥R7年度に「第6次川西市環境率先行動計画」及び「川西市グリーン購入調達方針」を策定したため、
市職員の理解を深める目的で職員研修を実施した。
日時:R8年3月16日・18日　14:00～15:00
場所:川西市役所7階　大会議室
参加者:環境率先行動計画統括推進委員および推進員(56名)
内容:①第6次川西市環境率先行動計画について　②川西市グリーン購入ガイドラインについて

⑧「川西市環境フェスタ」を開催　目的:環境・自然を知るきっかけ作り
(自然活動団体の交流・情報交換の場の提供・環境啓発の推進)
日時:R7年7月26日　13:00～16:00
場所:アステ市民プラザ　アステホール　出展団体25団体　来場者:266名
内容:自然活動団体や協力企業等が自然や環境を身近に感じる体験・展示を実施した。

環境フェスタの様子

⑨環境月間の環境啓発
市役所1階の市民ギャラリー、キセラ川西プラザフリースペース、
国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」で、環境啓発パネル展示を実施した。

施設	内容
川西市役所　市民ギャラリー	環境イラストコンテスト入賞作品展
キセラ川西プラザ　フリースペース	「住まいと暮らしで温暖化防止」パネル展
国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」	大阪・関西万博「ばんばくのごみのゆくえ」展

⑩空き宅地の除草指導
空き宅地の雑草繁茂による相談・苦情を随時受け付け、
所有者へ土地の適正な管理(除草等)を依頼した。

〈令和7年度空き宅地の除草指導における環境政策課の実績〉

①相談・苦情件数	65件
②所有者へ連絡した件数 (施設管理者対応分含)	50件
③所有者からの回答件数	14件

・回答件数は、除草する等回答があった件数
・参考　①－②＝15件　(山林等空き宅地以外の件数)

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・R5年度より開催している「川西市環境フェスタ」が徐々に市民に周知されており、多くの来場者で賑わった。
　また、来場者アンケートで「自然や環境への興味が高まった」と回答した割合が、R7年度はR6年度の92%から95%へと増加した。
・川西市ゼロカーボンシティパートナー企業の登録数が3社となった。

効率性にかかる自己評価

・第3次環境基本計画に基づき、企業との連携など新たな取り組みも含め、実施してきたが、効率性については、R6年度の水準に留まった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・第3次環境基本計画の施策を進めるためには、市民・事業者・市は各々が自発的に活動するとともに、互いに情報を共有し連携し合うことが重要であり、連携し合う仕組み作りが必要であるとともに計画的に取組みを推進していくことが課題である。
・川西市ゼロカーボンシティパートナー企業の登録によるメリットなどを分かりやすく周知することが課題である。
・路上喫煙・ごみのポイ捨てに関して川西能勢口駅周辺を中心にマナー啓発施策を実施しているが、今なお一部マナーを守らない方がいることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・「第3次環境基本計画」の進捗評価にはPDCAサイクルを活用し、環境審議会で専門家の意見を聞きながら計画的に取組みを進める。
・川西市ゼロカーボンシティパートナー企業の登録増加に向け、社会的メリットなど有効な周知方法を検討しながら取組みを進める。
・「川西市路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき、市・市民等及び事業者が協働して、啓発ラミネートの掲示など引き続き路上喫煙・ポイ捨てへのマナー意識向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業	所管部・課	市民環境部　環境政策課	決算書頁	230
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

適切に環境監視を行うことで、大気・水質・騒音等にかかる良好な環境の維持をめざす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			24,602	26,163	△ 1,561
内訳	事業費		7,301	9,251	△ 1,950
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		9	80	△ 71
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	20,490	20,224	266
国県支出金	515	2,342	△ 1,827
地方債			
特定財源（その他）	3,597	3,597	
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境監視事業	細事業事業費（千円）	7,301

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 大気常時観測局維持管理業務及びシステム常時監視業務・・・4,565千円
② 猪名川等水質分析調査委託料・・・1,287千円
③ 道路交通騒音常時監視実施業務及び環境騒音等測定業務委託・・・799千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
川西市役所局での二酸化窒素濃度（目標：環境基準値以下）	ppm	0.015	0.016	0.06以下	0.06以下
猪名川の多田浄水場取水点でのBOD値（目標：環境基準値以下）	mg/l	1.0	0.8	2.0以下	2.0以下
久代浄水場前での自動車騒音（昼間）（目標：要請限度以下）	dB	72	71	75以下	75以下

①大気汚染の常時監視：一般環境大気局（中央町：川西市役所局）、自動車排ガス局（加茂5丁目：加茂局）に加えて自動車排ガス局（清流台：川西文珠橋局）の測定を行った。

<結果> 安定して環境基準を満たしている。

一般環境大気測定局（川西市役所局）での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値

年度	R3	R4	R5	R6	R7
実績値（ppm）	0.021	0.02	0.019	0.015	0.016

環境基準：0.06ppm以下

※日平均値の年間98%値とは、1年間に測定された全ての日平均値（欠測日を除く。）を1年間での最低値を1番目として値の低い方から高い方に順（昇順）に並べたとき、最低値から数えて98%目の日数に該当する日平均値をいう。当指標が用いられる理由は、突発的な気象条件や異常気象による「一時的な高濃度データ」を環境基準の達成・非達成の評価から除外するため。

②水質調査：猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で実施した。

＜結果＞　安定して基準を満たしている。

猪名川の多田浄水場取水点での生物化学的酸素要求量（BOD）値（75%値）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
実績値（mg/l）	1.1	0.7	0.6	1.0	0.8

環境基準：2.0mg/ℓ以下

※BODとは、生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量（mg/ℓ）を表す。
汚染度が進むほど、有機物を分解する酸素の量が増加し、BOD値は高くなる。
※BOD値（75%値）とは、年間測定値の内、良い方から75%に相当するものをいう。

・R6年度よりPFOS、PFOAを検査項目に加えており、調査した12地点の全てで国の暫定目標を満たしている。

※PFOS・PFOAとは、
PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）及びPFOA（ペルフルオロオクタン酸）は、有機フッ素化合物（PFAS）の一種。PFOS・PFOAは、撥水性と撥油性を併せ持つ特異な物質として様々な表面処理の用途に使われてきた。しかし、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という特性があることから、環境への排出が継続された場合の将来への影響を未然に防止するために、現在では製造や輸入が禁止されている。

③騒音・振動調査：
一般地域環境騒音調査　市内7地点（丸山台、大和西、南花屋敷、小戸、緑台、火打、清流台）で実施した。
自動車騒音・振動調査　市内4地点（久代、加茂、清和台、萩原台）で実施した。
道路交通騒音常時監視測定（面的評価）　一般国道176号及び兵庫県道68号川西三田線で実施した。

＜結果＞　概ね基準を満たしている。
・一般地域の環境騒音は、調査した7地点全て環境基準を満たしている。
・道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内1地点（久代浄水場前）において環境基準を満たしていないものの、改善等を申し入れる要請限度（※1）に適合しており、概ね良好な状況を維持している。
・道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を実施したところ96.4%が基準を満たしている。
・振動については、全ての地点について環境基準を満たしている。

参考　（L_{Aeq}：dB）

測定地点名	時間区分	騒音レベル	環境基準	要請限度
久代浄水場前	昼間	71	70	75
	夜間	69	65	70

久代浄水場前測定の様子

（※1）要請限度（自動車騒音）…騒音規制法において、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準になる値を要請限度という。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・大気、水質、騒音、振動の測定値は騒音の一部において環境基準を満たしていないものの、概ね基準を満たしており、今後も継続して監視を行っていく。 ・R6年度よりPFOS、PFOAを検査項目に加えており、調査した12地点の全てで国の暫定目標を満たしている。	・水質汚濁などについては、兵庫県や上下水道局などと連携することで、R6年度の水準を維持することができた。 ・野焼きなどの対応においては、産業振興課など関連所管課と連携して対応することにより円滑に処理することができたため、R6年度の水準を維持することができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・道路に面する地域の自動車騒音について、1地点（久代浄水場前）で要請限度には適合しているものの、環境基準を満たしていないことが課題である。	・大気、水質、騒音等について、継続して監視（測定）を行うとともに、自動車騒音の1地点（久代浄水場前）については、環境水準を満たしていないため、特に注視していく。要請限度を超え、道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認められるときは、県公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を要請し、或いは道路管理者または関係行政機関の長に対し自動車騒音の大きさを減少させるために必要な事項等に関し、意見を述べる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	森林保全事業	所管部・課	市民環境部　環境政策課	決算書頁	246
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

森林を保全することで災害防止や環境維持を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			10,669	9,411	1,258
内訳	事業費		2,023	995	1,028
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	10,669	9,411	1,258
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	森林保全事業	細事業事業費（千円）	2,023

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 森林整備等活動支援（補助金）･･･1,700千円
② 黒川バイオトイレ維持管理（委託料等）･･･205千円
③ 治山事業（兵庫県事業）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
森林整備等活動支援制度を活用した団体数	団体	4	4	7	7
適正に管理されている森林面積	ha	14	15.38	16	18

①川西市森林整備等活動交付金による支援
　森林のもつ公益的機能を維持し、災害防止や地球温暖化防止につながる森林整備等を実施する事業者に対して支援を行う。R6年度から支援制度を刷新し、森林ボランティア団体以外の活動団体にも対象を拡大し、支援内容や支援額も拡充した。引き続き、活用していただける方々が増えるように周知に努め、一層の森林保全を目指す。

〈R7年度支援実績〉

	対象団体	補助金（円）	活動内容
1	渓のサクラを守る会	500,000	エドヒガンを保護し群落を北エリアまで拡大した。森を教育・文化活動の場として活用し続けた。
2	菊炭友の会	500,000	防鹿ネットを設置することにより、小学生が植樹するクヌギを害獣から守ることができ、また将来にわたり成長させることができた。
3	能勢妙見山ブナ守の会	200,000	ハイキング道沿いのバッファゾーンへ防鹿柵設置を行った。
4	東多田里山の会	500,000	しゃらりんの森桜の広場に植生調査地(10mX10m)とした3号、4号を囲む外周120mの鹿柵を設置した。
	合計	1,700,000	

〈R6年度支援実績〉

	対象団体	補助金（円）	活動内容
1	川西里山クラブ	200,000	シカの食害を受けた市指定の天然記念物である奥瀧谷台場クヌギ群落を保全するため、苗木を植樹するとともに、防獣ネットの整備を行った。
2	菊炭友の会	200,000	黒川地区に放置されていた里山の保全と、伝統文化である菊炭の炭焼き技術継承のため、植樹したクヌギの苗木を保護する防獣ネットの整備を行った。
3	東多田里山の会	200,000	小学生の環境体験学習の場や近隣住民の憩いの場に相応しい里山の整備に向け、植生を保全するための防獣ネットの整備を行った。
4	渓のサクラを守る会	200,000	水明台の猪名川斜面に群生するエドヒガンを保護し、生物多様性の「まち山」づくりを進め、教育・文化活動の場として活用するため、老朽化した階段の再整備を行い、害獣駆除のため箱わな等を設置した。
	合計	800,000	

②黒川バイオトイレ維持管理
(目的)バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させる「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムである。
　兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取組みとして、H25年5月30日に黒川地区に設置しており、日々の施設維持管理は森林ボランティア団体が行い、光熱水費及び設備保守管理委託料の負担は市が行う。

（単位：円）

内訳	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
光熱水費	33,129	28,329	24,294	28,898	34,532
設備保守管理委託料・修繕料	211,200	137,280	311,080	165,000	170,500
合計	244,329	165,609	335,374	193,898	205,032

③治山事業
(目的)土砂災害等を防止するため、関係機関との連携により山林の保全に努める。治山事業の実施を県に要望し、県と合同で山地災害危険区域のパトロールによる現地確認を行い、治山事業として採択されれば県により保全施設が整備される。また、山地災害への抜本的な対策としては、治山事業による予防保全対策が必要と考える地域について、周辺の市民の生命・財産を守るため、対策工事の実施を県へ要望した。

【要望箇所の現況周辺写真(けやき坂3丁目付近)】

住居エリアに近接

山側の様子

住宅付近には土嚢を設置

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・森林整備等活動交付金の申請団体数はR6年度と同水準であった。獣害防止柵の設置等が進むことで、森林の保全につながった。

・森林保全に関する相談内容に合わせ、国や県を含めた支援制度を案内し各窓口と調整を行うことで、新たな制度の申請につながった。

効率性にかかる自己評価

・兵庫県に要望していた「けやき坂3丁目付近」の事業が採択されたため、兵庫県と合同で現地調査を実施することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・森林保全活動に対する支援について、特定の団体にしか周知できていないことが課題である。

・治山事業として兵庫県に採択された「けやき坂3丁目付近」について、いかに実効性のある対策を進めていくかが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・R8年度に産業振興課から環境政策課への所管替えにより、環境政策課の関係団体へも制度の周知と支援を行う。

・引き続き兵庫県と合同で調査を実施し、効果的な対策を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業	所管部・課	土木部　公園緑地課	決算書頁	260
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

市域における緑化を推進することで、花と緑あふれるまちの環境整備を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			16,926	18,293	△ 1,367
内訳	事業費		8,280	9,877	△ 1,597
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,648	11,794	△ 3,146
国県支出金		2	△ 2
地方債			
特定財源（その他）	8,278	6,497	1,781

特定財源（その他）R7年度の主な種類		
	寄附金	繰入金
	財産収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	緑化推進事業	細事業事業費（千円）	8,280

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 公共施設等での草花交換（業務委託料）…3,164千円
② 緑化活動団体への支援（消耗品費）…149千円
③ 兵庫県緑化推進協議会年会費（協議会等加盟協会負担金）…100千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
緑化活動団体数	団体	41	42	43	44

①公共施設等での草花交換
「川西池田駅前花時計」「駅前ロータリー（川西能勢口駅、平野駅、畦野駅）」「フラワーコンテナ（川西能勢口駅周辺54基）」の草花交換等を行った。

川西池田駅前花時計

川西能勢口駅周辺フラワーコンテナ

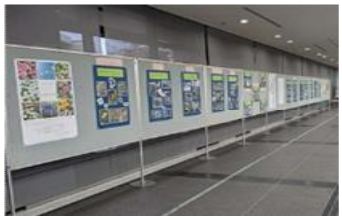
②緑化活動団体への支援
公園等で花壇の管理を行う団体（42グループ）に花苗を提供するなどの資材提供を行った。

（団体）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
支援団体数	38	36	39	41	42

グリーンフラワーグループ活動状況

グリーンフラワーグループ活動報告展



③都市緑化祭の開催
「ひろげよう 育てよう みどりの都市」をテーマに都市緑化祭を開催し、約600名の方に参加いただき、緑化啓発を実施した。

（人）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
来場者数	500	800	600	900	600

都市緑化祭開催状況

市花リンドウ及び山野草の展示

花と緑の即売会等

松ぼっくりでツリーづくり
ワークショップ

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・緑化活動は、みどりに愛着をもってもらうだけでなく、みどりを媒体とした地域交流の場としても少しずつ広がりを見せており、公園の花壇等の緑化を通じて、みどりあふれるまちづくりが緩やかではあるが着実に進んでいる。

効率性にかかる自己評価

・緑化の推進にあたっては、市が駅前の緑化を実施するだけでなく、市民の緑化活動を支援することで、行政と市民の協働によりまちなかのみどりを市域全体へ広げ、財政負担を抑えつつみどり豊かなまちづくりを進めており、効率性の高い取組みであると考えられる。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・みどりが不足する市街地等において、まちなかの公共空間への草花の植栽などを継続・拡大していくためには、活動を担う人材の高齢化が進む中、新たな担い手の確保と活動の継続・定着を図ることが課題である。

・都市緑化祭は、花苗の即売会や展示、ワークショップなどを通じて、市民が緑に親しむ機会を提供し、緑化意識の醸成に一定の役割を果たしてきた。一方で、市民の興味・関心や参加の動機が多様化する中、来場者の意識の向上が、実際の緑化活動への参加や継続的な活動につながりにくいことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・みどりの基本計画の推進に向けて、みどりの魅力や活動団体に関する情報発信を継続するとともに、活動団体への支援と新たな担い手の募集を強化することで、市民とともにみどり豊かなまちづくりの推進を目指す。

・都市緑化祭については、社会環境や市民ニーズの変化を踏まえた事業のあり方を検討するとともに、プログラムの充実など、緑化活動への参加につながる仕組みを検討し、より効果的な事業となるよう改善を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業	所管部・課	都市政策部　都市政策課	決算書頁	286
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

航空機騒音の実態に応じた施策・要望活動を展開し、地域の環境保全を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			13,954	13,082	872	一般財源	13,954	13,082	872
内訳	事業費		5,308	4,666	642	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230	地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費					特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	騒音環境対策事業	細事業事業費（千円）	5,308

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 航空機騒音実態調査（調査委託料）… 2,618千円
② 空気調和機器更新工事助成（補助金）…1,574千円
③ 大阪国際空港周辺都市対策協議会等負担金（協議会等加盟協会負担金）…81千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
久代小学校における航空機騒音値（Lden:時間帯補正等価騒音レベル）	dB	62	62	60	60

① 航空機騒音実態調査
・市内の航空機騒音を代表する地域を選定し、環境省の「航空機騒音に係る環境基準」に沿って測定した。
●夏季測定期間：R7年8月13日　から　R7年8月19日
○冬季測定期間：R7年12月28日　から　R8年1月3日　（いずれも連続7日間）

航空機騒音実態調査（Lden）※1　　単位：dB（デシベル）

測定地点		環境基準	R3年度 夏	R3年度 冬	R4年度 夏	R4年度 冬	R5年度 夏	R5年度 冬	R6年度 夏	R6年度 冬	R7年度 夏	R7年度 冬
地点1	摂代会児童遊園地付近	57以下	61	62	63	62	63	63	63	63	63	63
地点2	川西南中学校	57以下	58	59	59	58	59	58	58	58	59	59
地点3	東久代２丁目公園	62以下	59	60	60	60	60	60	60	60	60	61
地点4	県営川西下加茂高層住宅	62以下	54	56	55	55	54	54	53	54	54	56
地点5	旧加茂会館	57以下	53	54	54	54	54	54	53	54	54	55
（参考）	久代小学校※2	57以下	60		61		62		62		62	

※1 L*den*(時間帯補正等価騒音レベル)とは、夕方や夜間の騒音に重みづけの補正をした騒音の値である。
※2 久代小学校の測定値は、関西エアポート株式会社が通年測定し、公表したものである。

航空機騒音実態調査 測定状況

測定地点２ 川西南中学校

測定地点３ 東久代２丁目公園

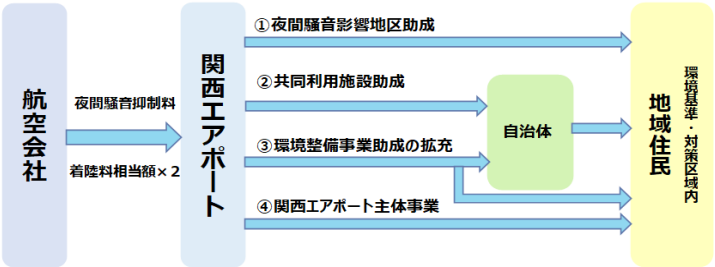
測定地点５ 旧加茂会館

② 空気調和機器更新工事助成
民家の防音工事、空気調和機器(エアコン等)の更新工事費用の一部を補助した。補助件数の実績は次のとおり。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
補助件数	18	14	25	27	29

③ 大阪国際空港周辺都市対策協議会(以下、10市協)活動
・国や空港管理会社に対し、航空の安心・安全の確保及び騒音をはじめとする環境対策に万全を期すよう要望した。
・遅延便(午後9時以降の離発着)対策としてR7年4月に導入された「夜間騒音抑制料」について、活用事業及び収入額に対する各市の配分が次のとおり決定した。※事業の開始はR8年度以降

夜間騒音抑制料活用スキーム



夜間騒音抑制料の内訳（川西市）

	川西市	配分 ※令和７年度の収入総額約 3,500 万円
①夜間騒音影響地区助成	約 17 万円	前年度収入の 5% ※航対連(豊中)： 神津協(伊丹)： 南部協(川西)＝6:3:1
②共同利用施設助成	60 万円	施設数×10 万円 ※計 47 施設 豊中 18:伊丹 17:川西 6:池田 5:宝塚 1
③環境整備事業助成	約 220 万円	（前年度収入） －①、②、④ ※燃料譲与税を基に配分 豊:伊:川:池＝58：31：9：2
④関西エアポート主体事業	-	300 万円程度を 10 市の市民に還元する各種事業

（参考）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
遅延便数	29	132	116	133	144

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・騒音レベルはR6年度比で同値であった。

・新制度(夜間騒音抑制料)を活用した活用事業及び助成額(助成率)等の詳細が決定した。

効率性にかかる自己評価

・航空機騒音実態調査は、専門業者に測定・分析を委託し、例年同様の調査項目・手法で、必要な調査を能率的に実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・環境基準には依然未達であり、環境改善(基準達成)に向けた、新鋭低騒音機の導入など、空港周辺地域の環境保全につながる取組みのさらなる実施により「快適な環境で暮らせる川西」を実現することが課題である。

・遅延便対策として夜間騒音抑制料を導入するも、気候変動の影響により発生件数が高水準にとどまっており、導入後の効果検証をしていくことが課題である。

・安全・環境対策を最優先事項とした上で、空港の利便性向上や就航路線の維持のため、需要構造の変化等に応じた対策を講じる必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・環境基準には依然未達であり、環境改善(基準達成)に向けたさらなる取組みが必要である。引き続き、10市協を通じて、新鋭低騒音機の導入など、空港周辺地域の環境保全につながる事項を要望し、「快適な環境で暮らせる川西」の実現をめざす。
・遅延便の発生抑制対策を10市協を通じて継続的に要望していく。加えて、夜間騒音抑制料の有効性(実効性)についても、10市協を通じて関係機関において必要な取組(評価・点検など)を適切に実施するよう求めていく。
・安全・環境対策は最優先事項とした上で、空港の利便性向上や就航路線の維持に向け、国内長距離路線等のあり方について10市協で議論していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業	所管部・課	都市政策部　都市政策課	決算書頁	286
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

共同利用施設を適切に管理運営することで、航空機騒音障害の緩和を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			10,611	12,025	△ 1,414	一般財源	10,605	11,741	△ 1,136
内訳	事業費		7,947	8,298	△ 351	国県支出金			
内訳	人件費	正・再任用職員				地方債			
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	6	284	△ 278
内訳	減価償却費		2,664	3,727	△ 1,063	特定財源(その他) R7年度の主な種類	財産収入		
(参考)正・再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	7,947

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 共同利用施設等15会館の光熱水費…3,859千円
② 共同利用施設等15会館の業務委託料…1,773千円
③ 共同利用施設等の修繕費(建物、設備・工作物)…683千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
中国縦貫自動車道以南に位置する共同利用施設の利用者数	人	12,361	15,586	12,000	12,000

・中国縦貫自動車道以北に位置する共同利用施設(以下、旧共同利用施設とする)は、R6に『川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例』の改正を行い、機能廃止した。
・機能廃止した旧共同利用施設は、R7から地元自治会と普通財産貸付契約を締結しており、地域の活動拠点として利用している。

共同利用施設の年間利用者数(単位:人)

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
久代春日会館	520	629	578	872	850	684
久代会館	2,118	2,733	4,772	7,085	7,490	10,577
北久代会館	1,169	1,211	1,160	1,022	1,179	814
西久代会館	959	1,059	1,876	1,891	1,931	1,914
東久代春日会館	363	196	292	325	497	524
東久代会館	760	1,030	1,089	775	414	1,073
合計	5,889	6,858	9,767	11,970	12,361	15,586

旧共同利用施設の年間利用者数(単位:人)※R6まで

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
旧小花会館	224	344	456	227	110	
旧寺畑会館	21	25	156	197	85	
旧栄根会館	858	1,013	1,075	1,103	1,202	
旧南花屋敷会館	847	1,162	1,899	2,196	2,047	
旧南花屋敷中央会館	524	902	1,141	1,054	639	
旧加茂会館	730	1,029	1,643	1,709	1,749	
旧加茂第二会館	433	329	446	732	937	
旧下加茂会館	1,518	1,592	2,560	2,634	3,226	
旧鶴寿会館	R6までは地域福祉課所管のもと指定管理					
合計	5,155	6,396	9,376	9,852	9,995	-

・共同利用施設等位置図

・旧共同利用施設に関する段階的支援措置について
R6の『川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例』の改正による激変緩和のため、下図のとおり一部の施設管理費用について支援を延長している。

R6	R7	R8	R9	R10
法定点検・修繕費	法定点検・修繕費	法定点検・修繕費	法定点検・修繕費	法定点検・修繕費
光熱水費	光熱水費	光熱水費	光熱水費	光熱水費
備品・消耗品費	備品・消耗品費	備品・消耗品費	備品・消耗品費	備品・消耗品費
管理委託料	管理委託料	管理委託料	管理委託料	管理委託料

R7は旧共同利用施設維持管理費として、備品・消耗品費18,835円、光熱水費2,046,391円、法定点検・修繕費760,729円(内点検費390,940円)を支出した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・共同利用施設の利用者数は会館ごとにばらつきはあるが、総利用者数はR6年から増加している。

効率性にかかる自己評価

・共同利用施設において蛍光灯をLED化することにより電気代を削減した。

・修繕要望について、随時現地確認を行い効果的な修繕方法の検討を行った。

・「川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例」の改正に伴い、旧共同利用施設の機能廃止を行ったため、R7からは旧共同利用施設の年間委託料960千円が削減された。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・全ての施設において老朽化が進んでいることから、今後、施設のあり方を示すことが課題である。

・旧共同利用施設について、条例改正に伴う激変緩和のため、段階的支援措置を実施しているが、一部会館は施設利用方針が定まっていない。検討にあたり、部署横断的な調整が必要であり、意思決定に時間を要することから、支援期間中に施設利用方針を定めることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・共同利用施設について、施設の維持管理に係る総合的な観点から、建替えや大規模修繕、近接する会館の機能集約や、管理内容の見直しなど、今後の方針を検討する。

・旧共同利用施設について、激変緩和のため段階的支援措置を行いながら、施設利用方針が未決定の地域について、引き続き他部署とも連携を図りながら協議を進め、施設維持の方向性について検討を進める。